

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2017年12月5日

IMF世界経済見通し

「持続的成長を求めて—短期的回復、長期的課題」

鷺見 周久

※資料の引用は、IMFのウェブサイトに掲載されている「世界経済見通し」本文及び図表から直接の引用とし、出典を明記してください

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



世界経済見通し

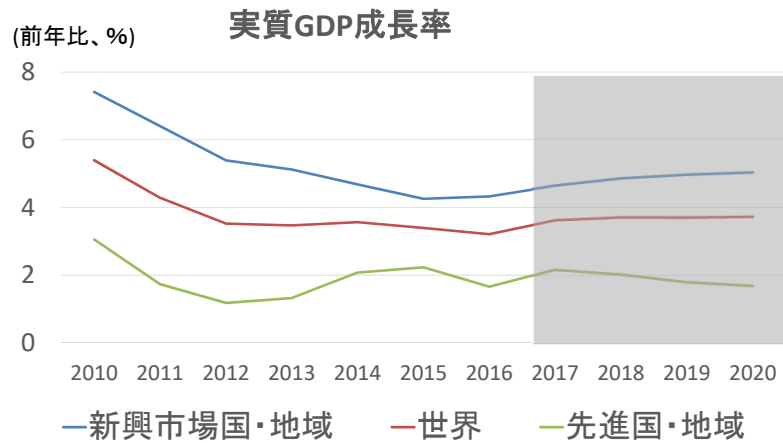
2017年10月

国際通貨基金

アジア太平洋地域事務所 (OAP)

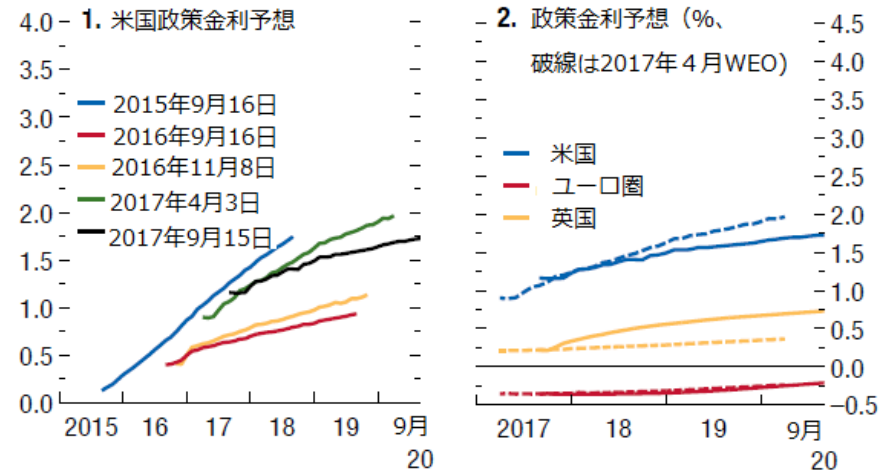


成長率予測とその仮定



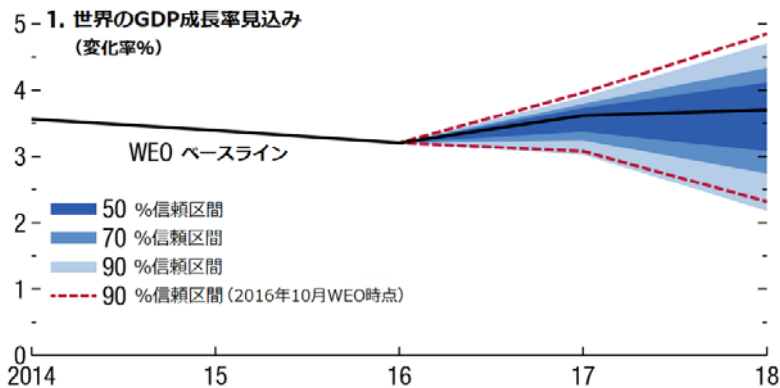
仮定

- 金融政策は徐々に正常化



- 財政政策は中立的水準を維持
- 先進国・地域および新興市場国・地域ともに緩やかなインフレ
 - 標準シナリオにおける原油価格は昨年から上昇したものの、低価格が続く
 - 非燃料資源・食料価格は上方修正

世界経済見通しに対するリスク



出所：IMF世界経済見通し（2017年10月）

世界経済の勢いは加速 改革を一層押し進める好機

- 世界の経済成長は、2017年上半期に一段と加速し、2017年および2018年も成長率上昇の見通し
 - 先進国・地域：短期的には循環的な景気回復、中期的には潜在成長率が抑制される
 - 新興市場および途上国・地域：景気は底打ちし、資源輸入国では高成長を維持する見込み
- 引き続きインフレは抑制的
- 短期的にはリスクバランスは中立的、中期的にはリスクは下振れ方向
- 政策上の優先課題：マクロ経済上の課題は多様であるが、共通の目標は潜在成長率の引き上げ

見通しを形成する要因

先進国・地域

- 景気循環的回復と
金融危機後の回復度の差異

新興市場および途上国・地域

現在進行中の要因...

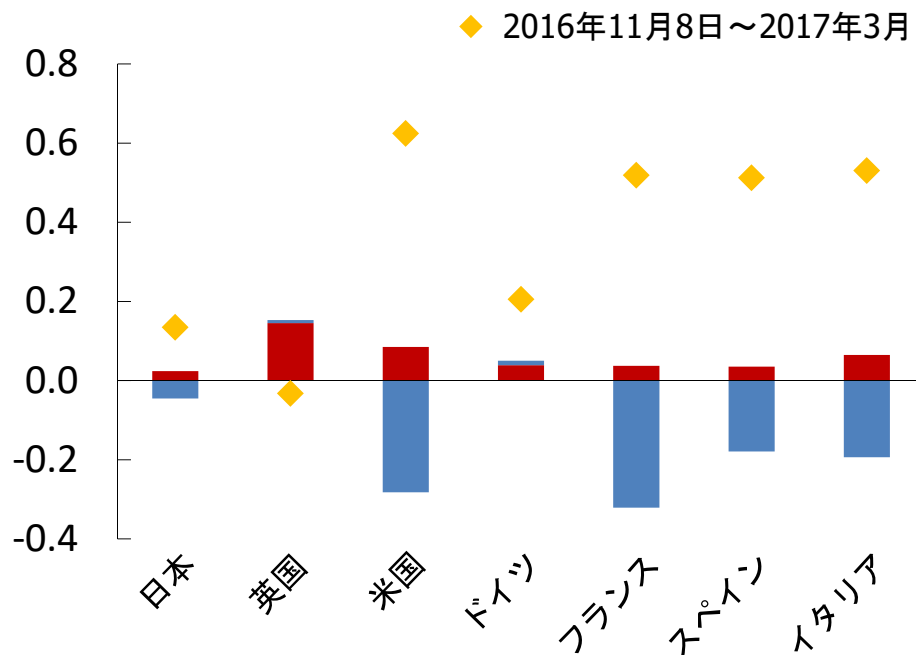
- 中国のリバランス
- 一次産品価格下落に対する調整
- 地政学的・政治的要因

...根底にある要因...

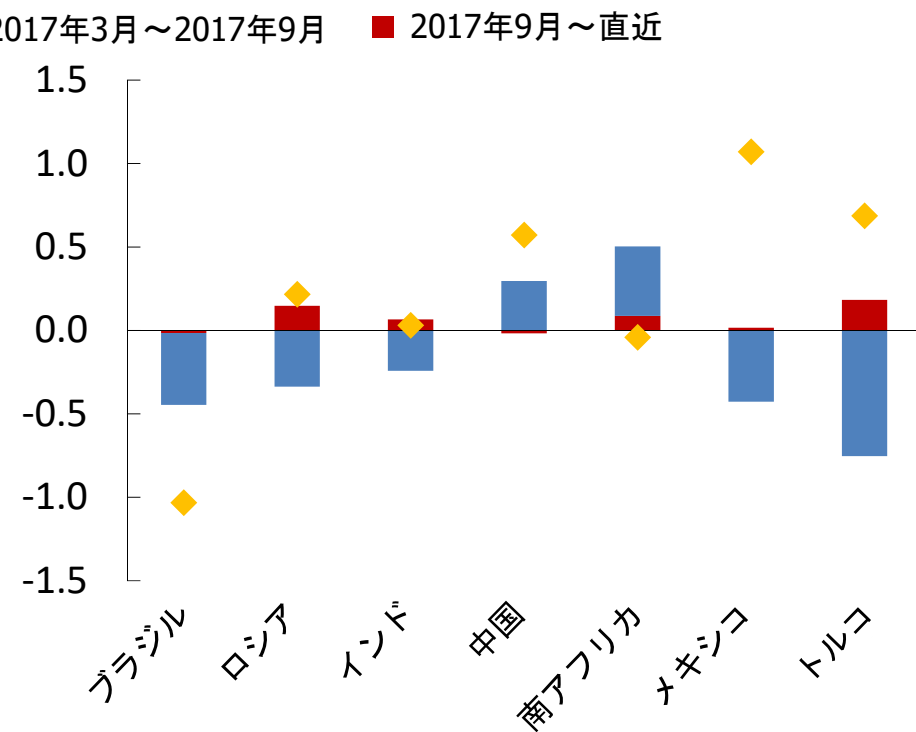
- 人口動態面での逆風
- 生産性の伸びの鈍化

債券利回りは春以降、低下

先進国・地域
(パーセントポイント)



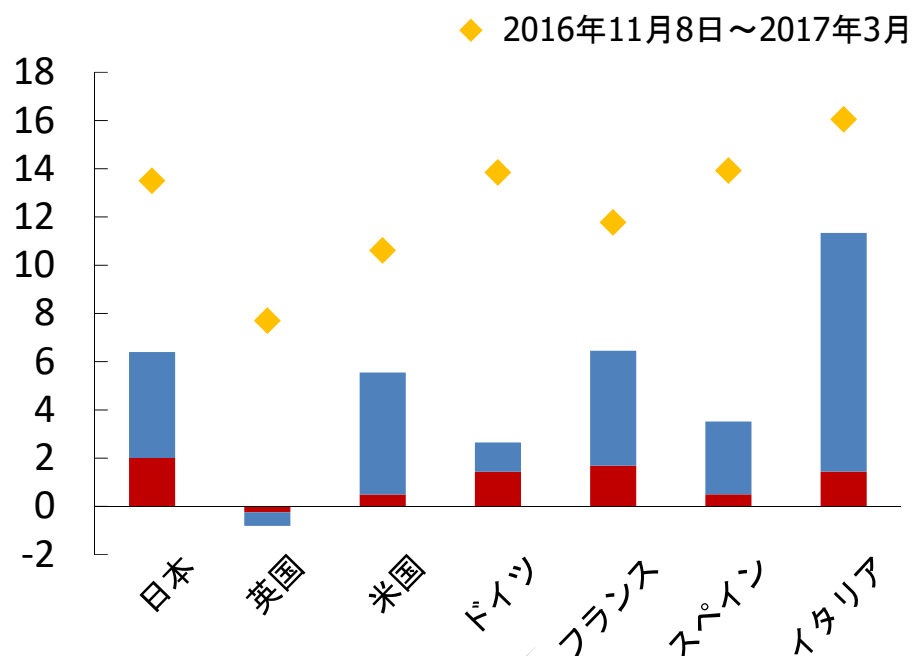
新興市場および途上国・地域
(パーセントポイント)



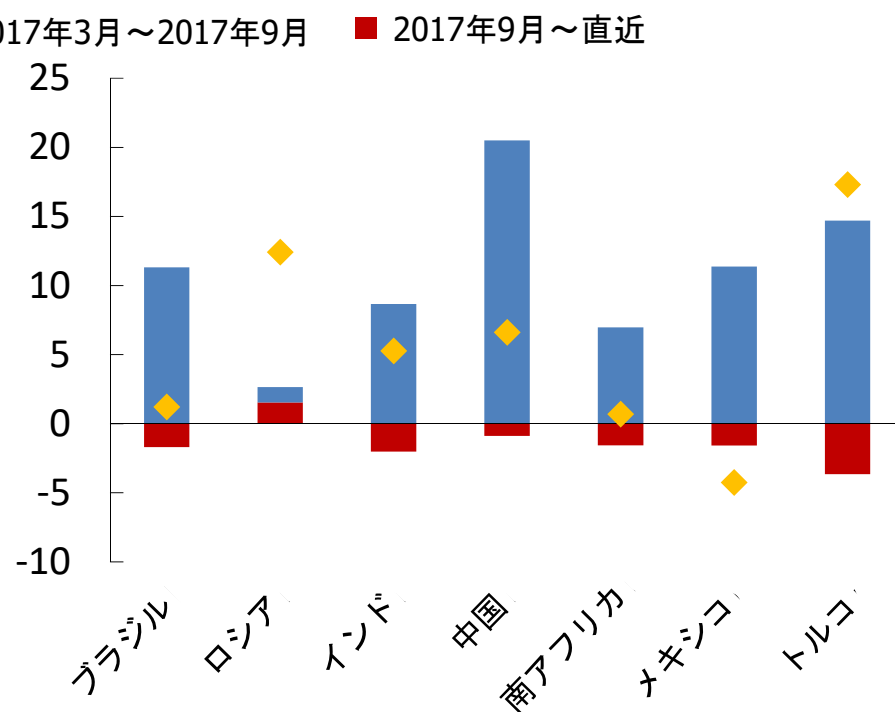
出所: IMFスタッフによる算出
注: 直近データは2017年9月29日時点

株価は2017年3月以降、概ね上昇

先進国・地域
(パーセントポイント)



新興市場および途上国・地域
(パーセントポイント)

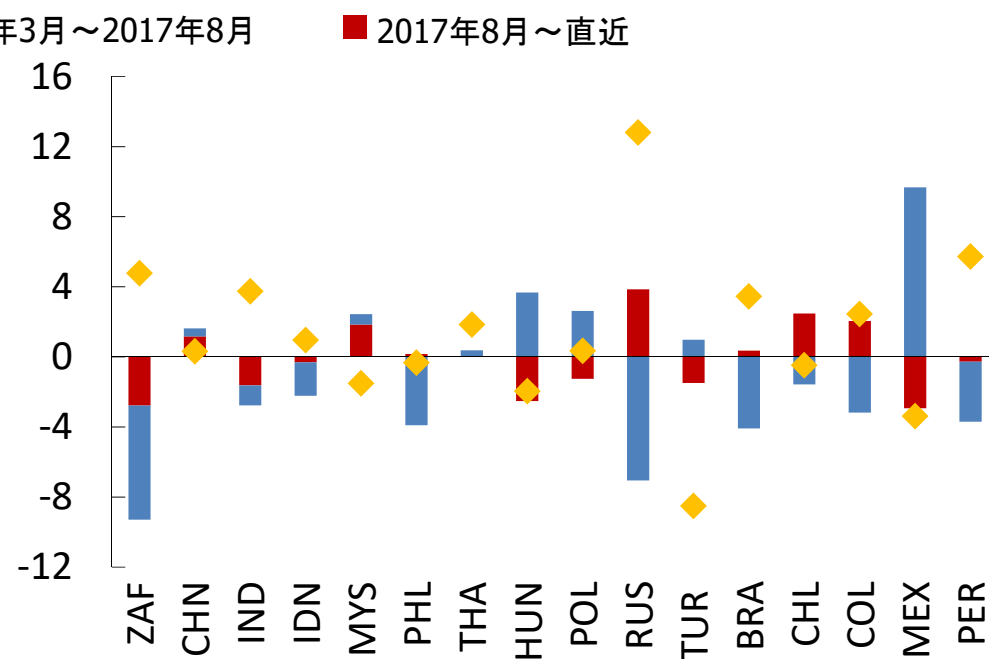
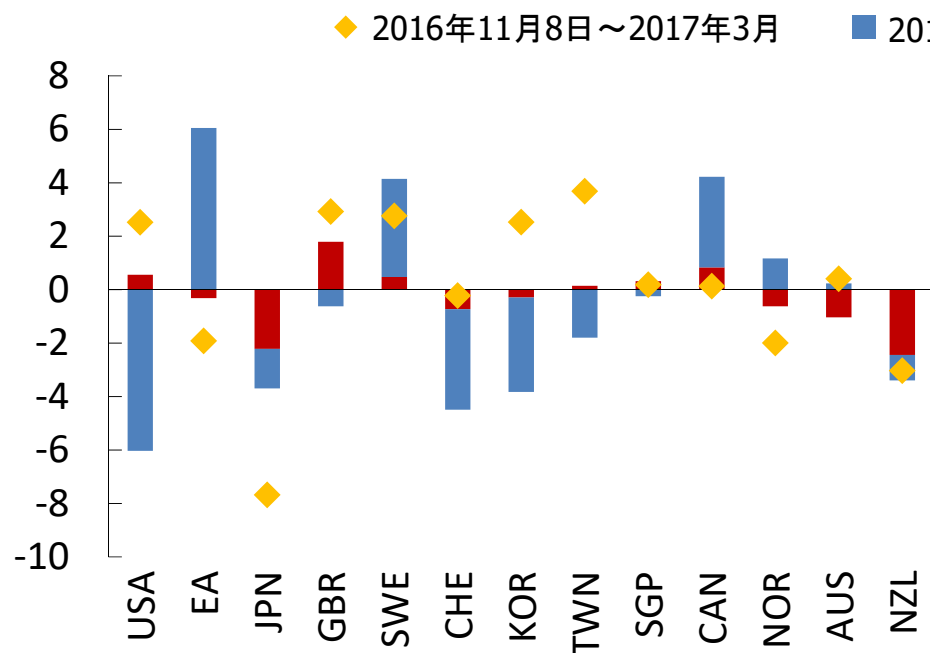


出所: IMFスタッフによる算出
注: 直近データは2017年9月29日時点

実質実効為替レート：ドルの低下、ユーロの上昇

先進国・地域
(パーセント)

新興市場および途上国・地域
(パーセント)

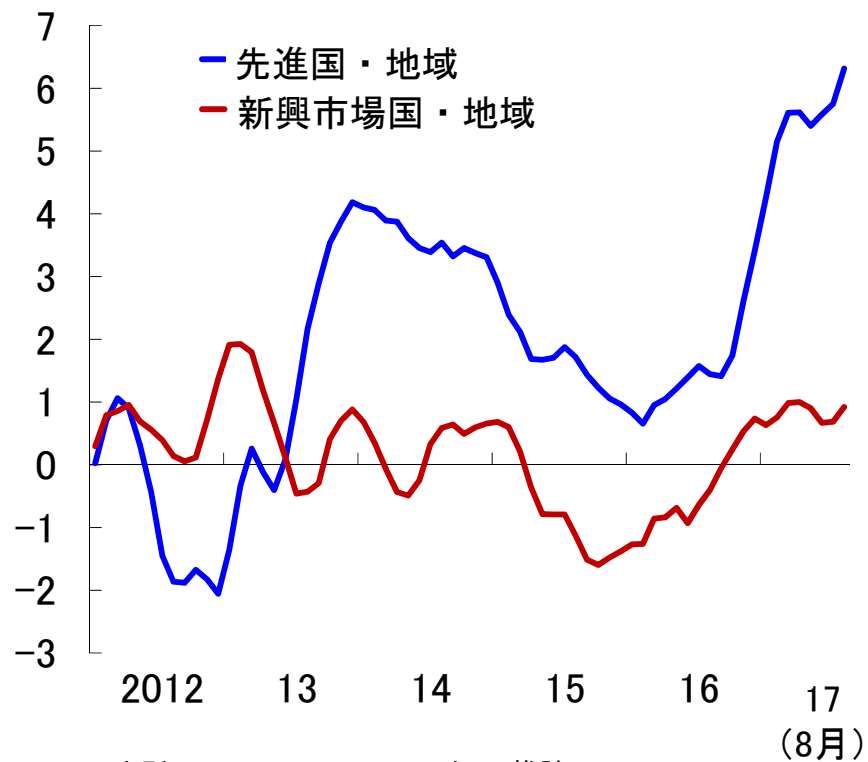


出所：IMFスタッフ算出
注：直近データは2017年10月6日時点

消費者信頼感および企業業況感はさらに改善

製造業PMI

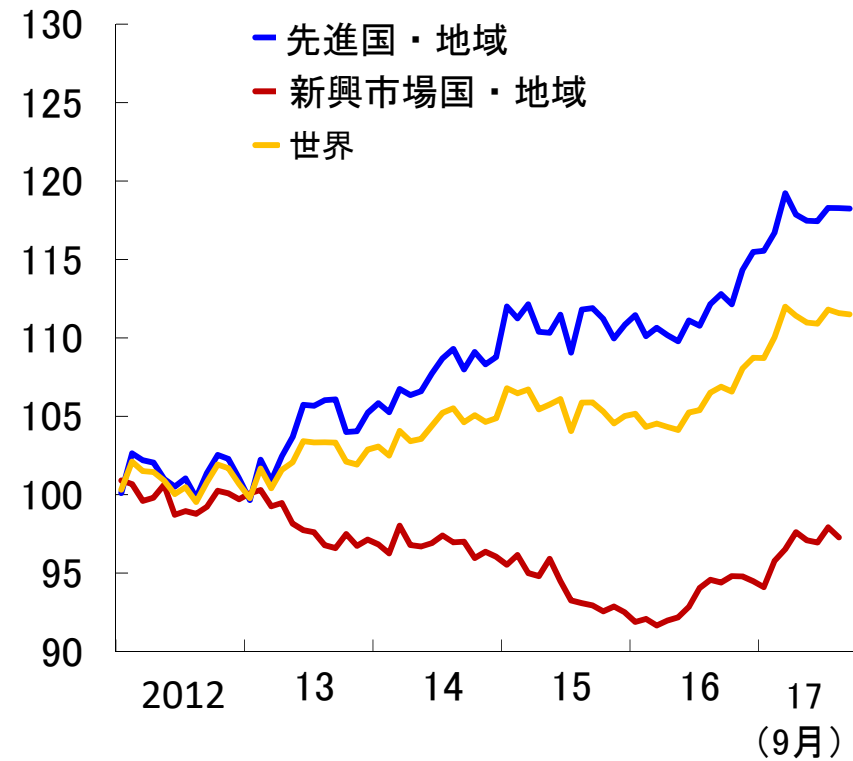
(3ヶ月移動平均、基準値50からの乖離)



出所: Haver Analytics、IMFスタッフ推計

消費者信頼感

(指数、2010=100)



成長予測：先進国・地域

(前年比、%)



世界



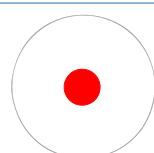
先進国・地域



米国



英国



日本



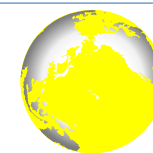
ユーロ圏



ドイツ



カナダ

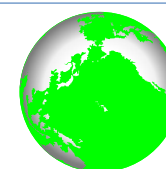


その他アジア
先進国・地域

2016	3.2	1.7	1.5	1.8	1.0	1.8	1.9	1.5	2.4
2017	3.6	2.2	2.2	1.7	1.5	2.1	2.0	3.0	2.6
2017年4月版 からの修正	0.1	0.2	-0.1	-0.3	0.3	0.4	0.4	1.1	0.1
2018	3.7	2.0	2.3	1.5	0.7	1.9	1.8	2.1	2.7
2017年4月版 からの修正	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1

成長予測：新興市場および低所得途上国

(前年比、%)



世界

新興市場および
途上国・地域

中国

インド

ブラジル

ロシア

資源
輸出国・地域

低所得途上国

2016

3.2

4.3

6.7

7.1

-3.6

-0.2

1.5

3.6

2017

3.6

4.6

6.8

6.7

0.7

1.8

2.3

4.6

2017年4月版
からの修正

0.1

0.1

0.2

-0.5

0.5

0.4

0.1

-0.1

2018

3.7

4.9

6.5

7.4

1.5

1.6

2.9

5.2

2017年4月版
からの修正

0.1

0.1

0.3

-0.3

-0.2

0.2

0.0

-0.1

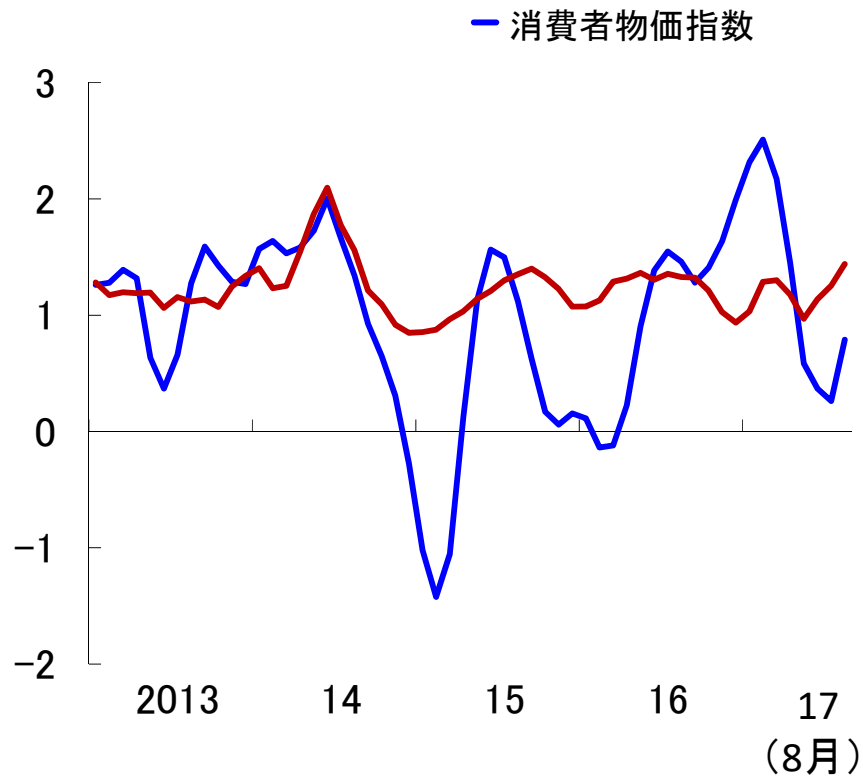
一部地域では回復が「不十分」

- 先進国・地域では基調的インフレが引き続きターゲットを下回っている
- 先進国・地域と、資源を輸出する新興市場および途上国・地域での中期的な成長予測は、過去平均を下回っている
- 4分の1超の途上国・地域では、2017～2022年の間に、一人当たり実質GDPが先進国・地域から更にかい離すると見込む

消費者物価指数は低下、 コア・インフレ率は依然として低水準

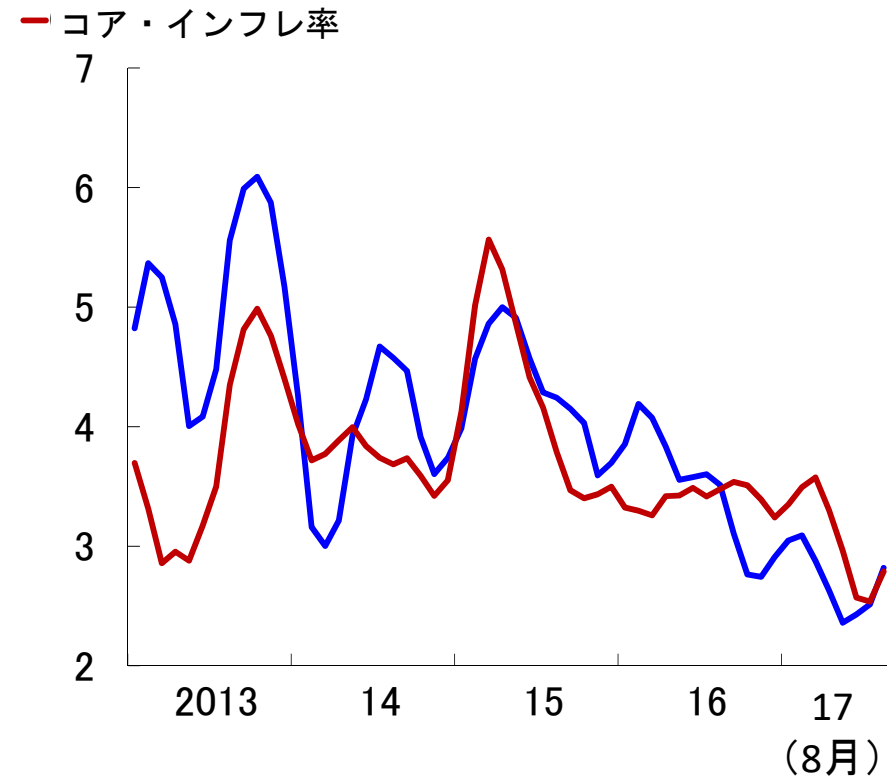
先進国・地域

(3ヶ月移動平均、年率変化率、%)



新興市場および途上国・地域

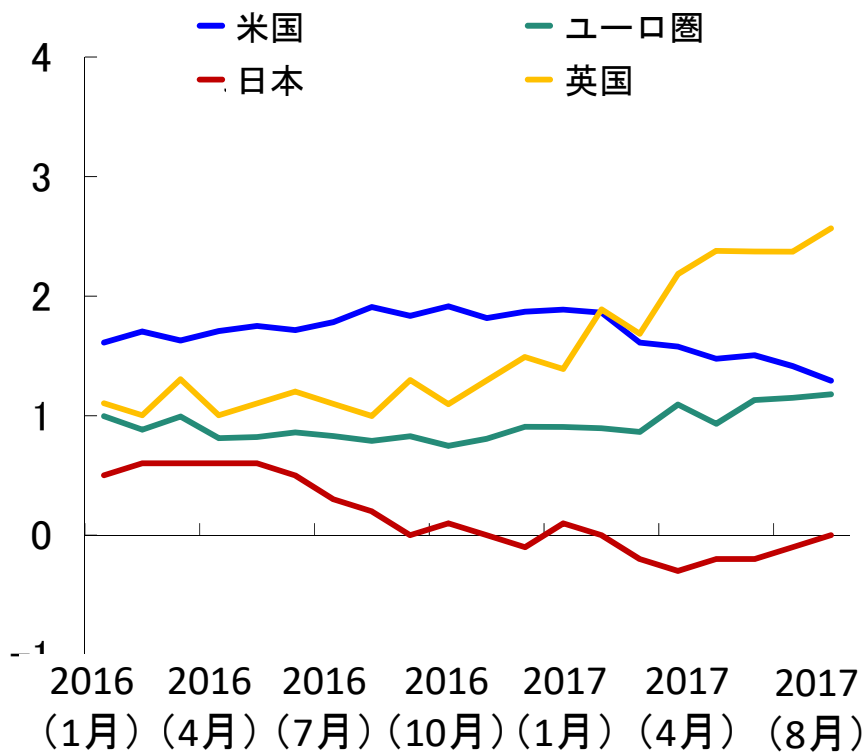
(3ヶ月移動平均、年率変化率、%)



出所: IMFスタッフ算出

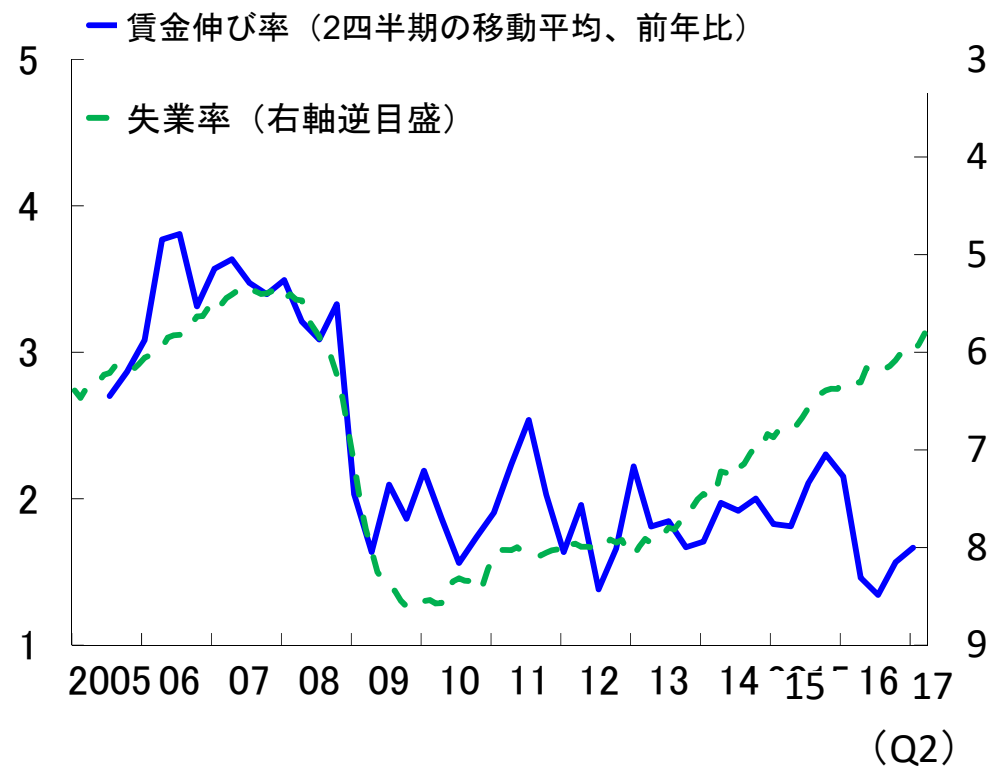
先進国・地域では賃金上昇の遅れに伴いコア・インフレ率は低迷

先進国・地域主要国のコア・インフレ率
(前年比、%)



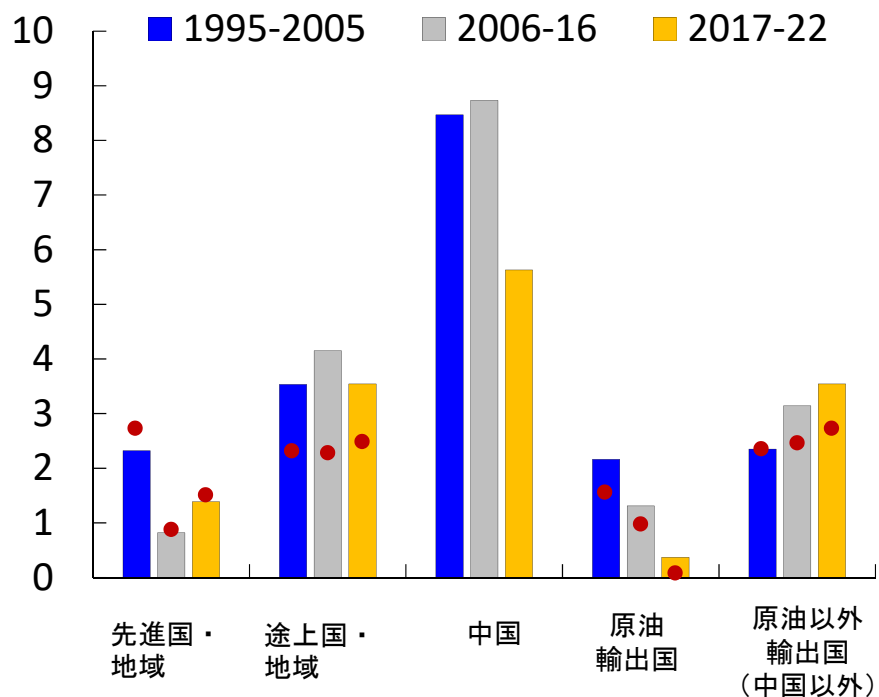
出所: IMFスタッフ算出

先進国・地域における失業率および賃金伸び率
(パーセント)

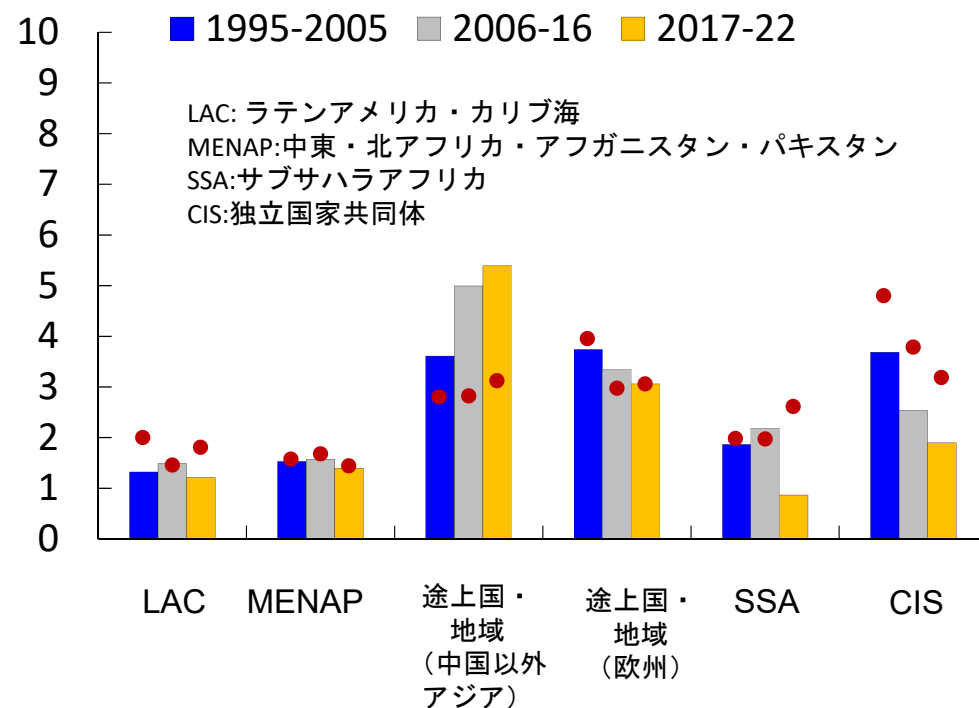


先進国・地域と資源（特に原油）輸出国の一人当たり実質GDP成長率は引き続き過去の平均水準を下回る見込み

国グループ毎の一人当たり実質GDP成長率
(パーセント)



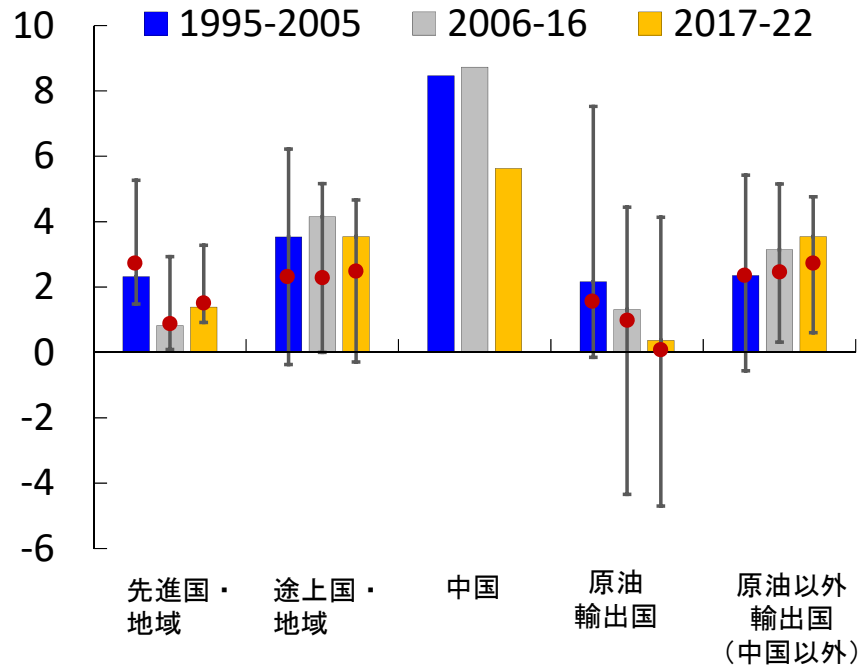
新興市場および途上国・地域(地域別)
(パーセント)



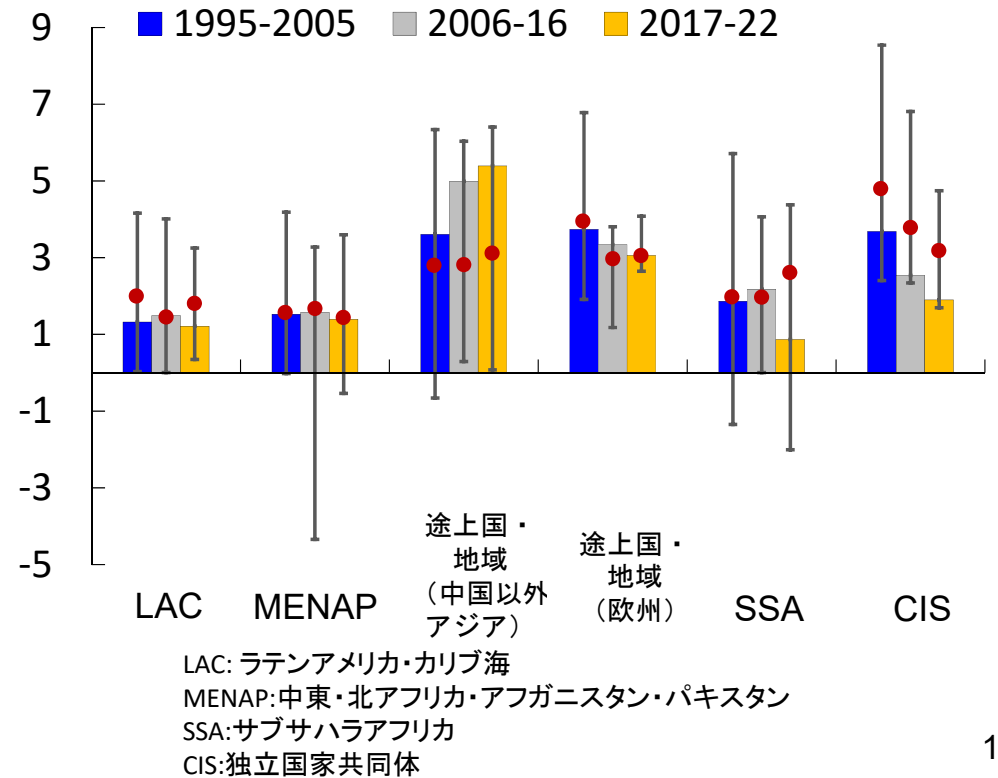
出所および注: IMFスタッフ算出、赤点は中央値

一人当たり実質GDP成長率

国グループ毎の一人当たり実質GDP成長率
(パーセント)



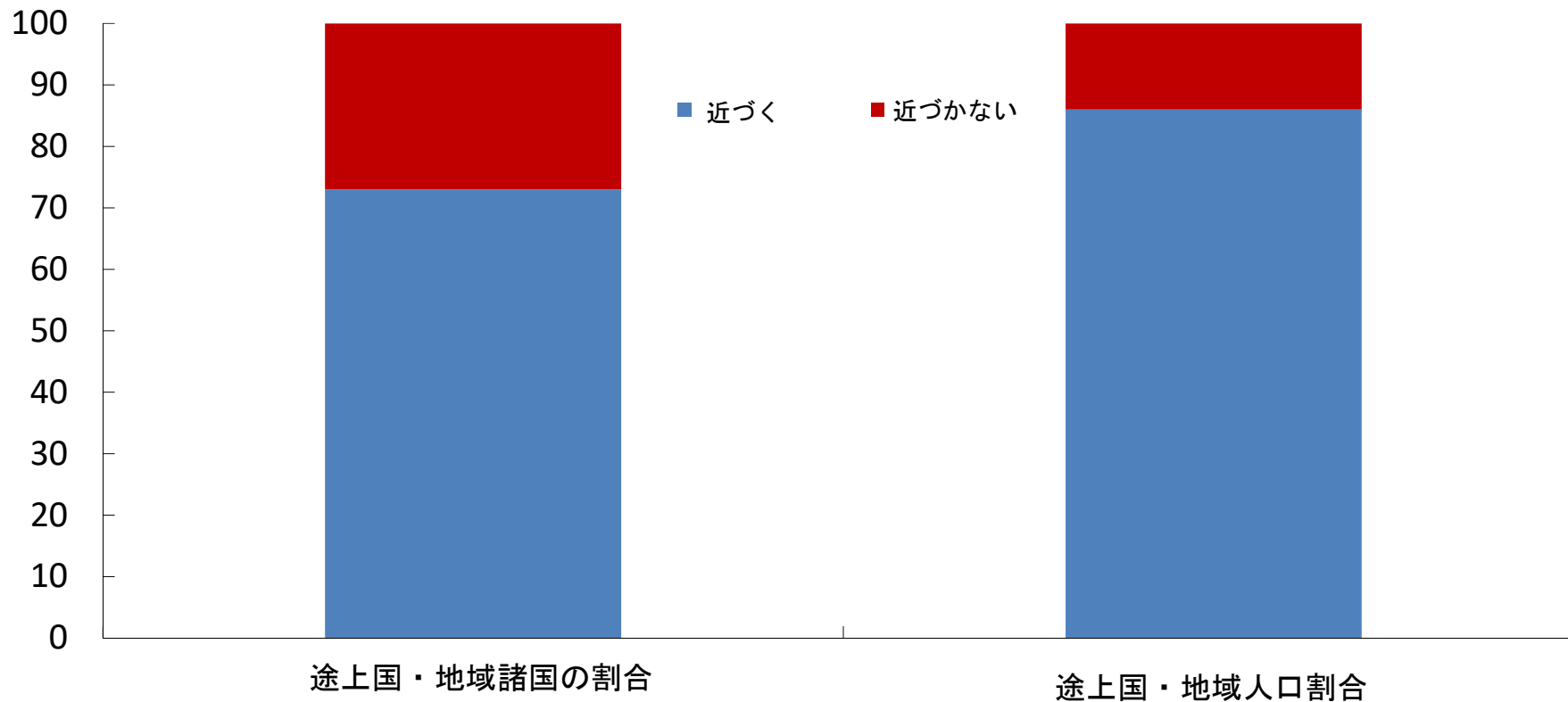
新興市場および途上国・地域(地域別)
(パーセント)



出所: IMFスタッフ算出

途上国・地域の約4分の1は 2017年から2022年の間に先進国・地域の所得に近づかない見込み

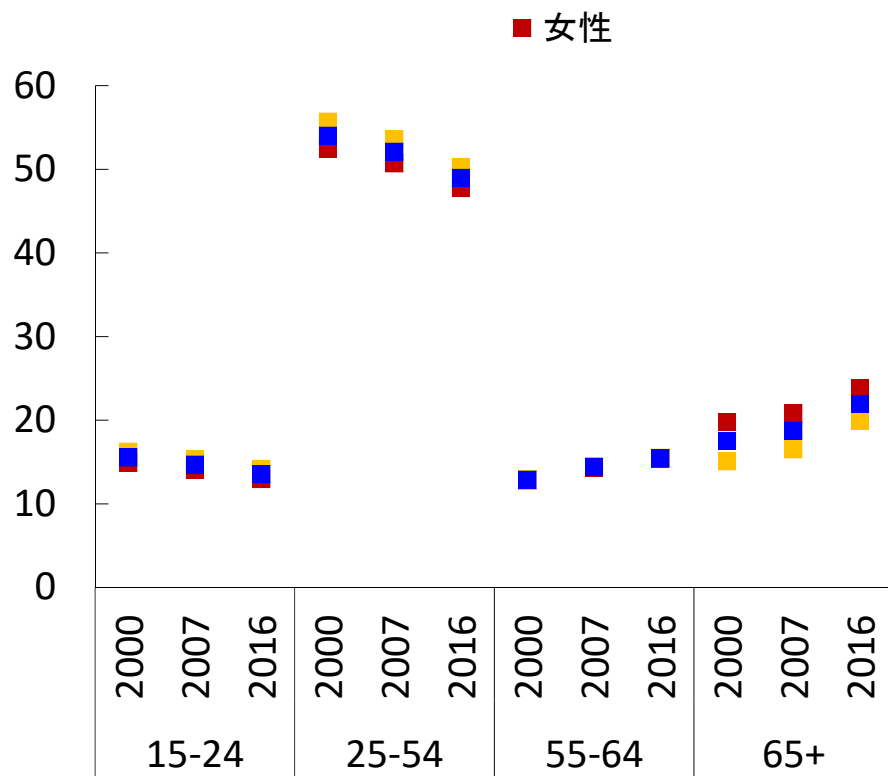
途上国・地域諸国のうち所得水準が先進国に近づく国の比率と人口比率(2017~2022年)
(パーセント)



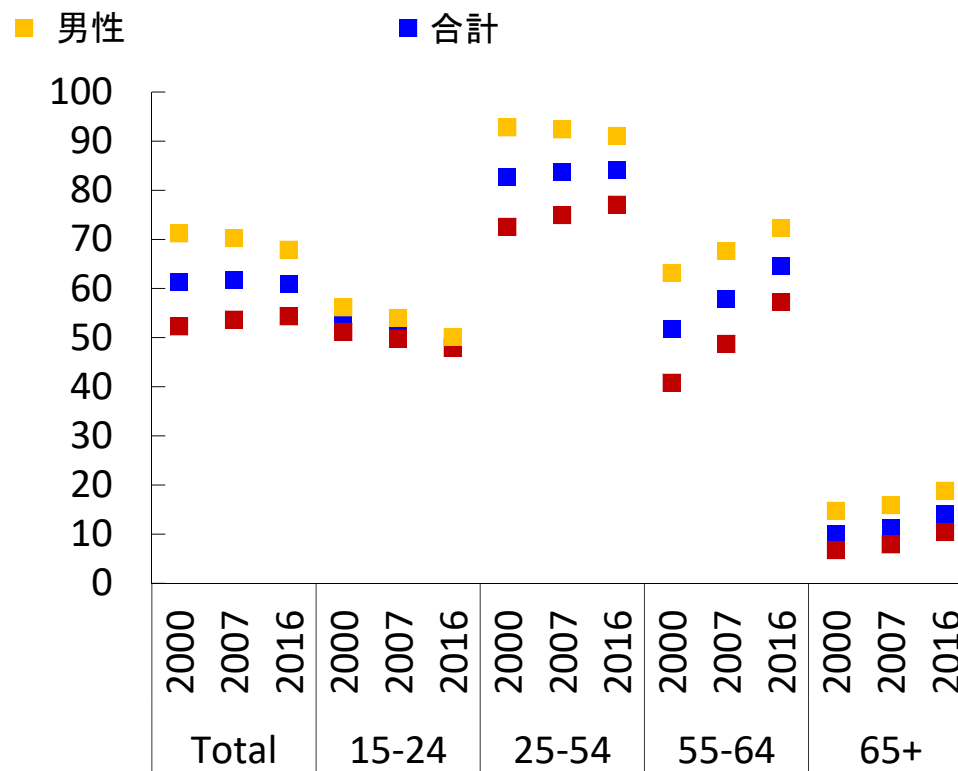
出所:IMFスタッフ算出

先進国・地域の人口高齢化は全体の労働参加率を押し下げている

人口割合
(パーセント)



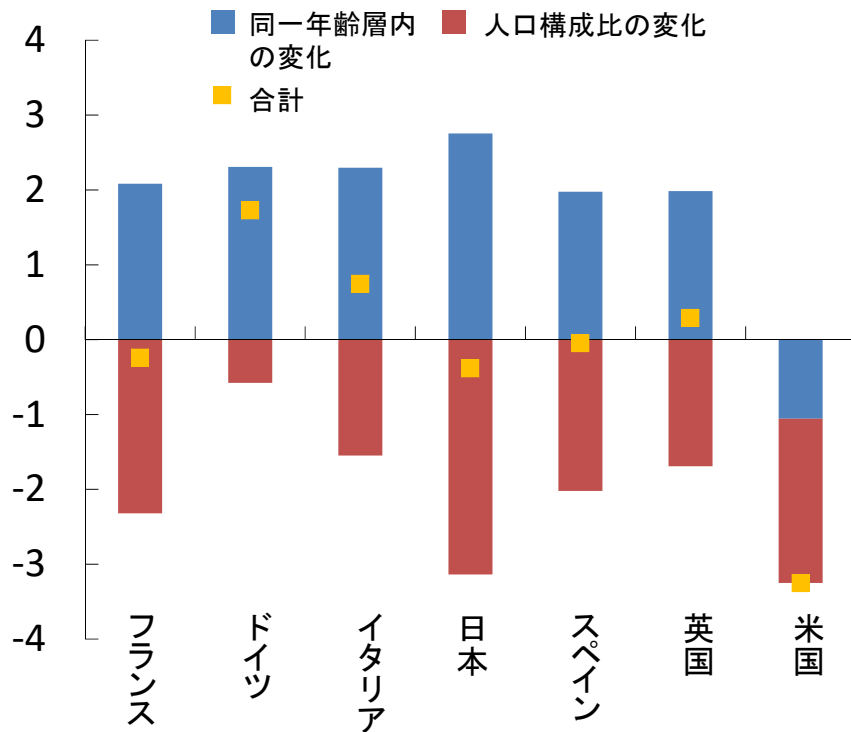
労働力率
(パーセント)



出所:IMFスタッフ算出 注:31の先進国・地域の合計数値

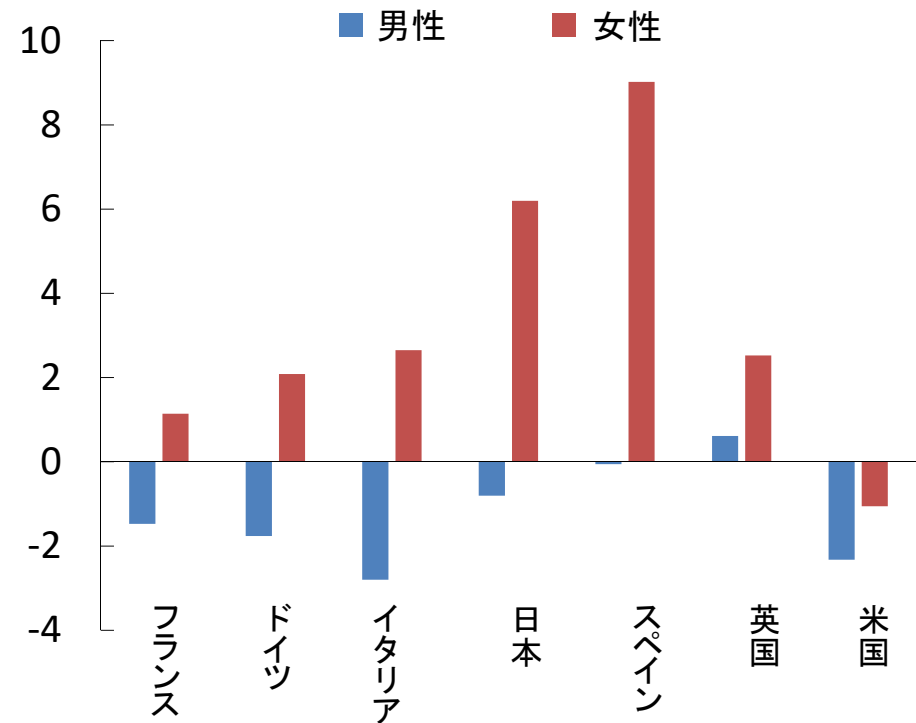
しかし同一年齢層内の労働力率（特に25～54歳の女性）は 上昇しており、労働力率の変化は国ごとに異なる

労働力率変化の内訳(2007～2016年)
(パーセントポイント)



出所:IMFスタッフ算定

25～54歳の年齢グループの労働力率の変化
(男女別)(2007～2016年)
(パーセントポイント)



中期的リスクは下振れ方向に注視

- 金融面の不安
 - 中国の金融安定性に関するリスク
 - 世界的な金融環境の引き締まりの可能性
 - 資本移動の逆転リスク
 - ユーロ圏の銀行が直面する課題
 - 金融規制の緩和
- 世界的な経済統合に対する脅威
- 先進国・地域におけるインフレ率の低迷
- 経済以外の要因

潜在成長率を高めリスクを低減させるために 構造改革を実行する好機

先進国・地域

- 需要とインフレが弱い国にとっては景気循環に合わせた後押しが必要
- 潜在成長率の引き上げとセーフティネットの強化
- 債務残高を返済可能な軌道にまで引き下げる信頼に足る計画

新興市場および途上国・地域

- 中国におけるリバランスと与信抑制
- 資源輸出国での一次産品歳入減少に合わせた政策調整
- 脆弱な途上国・地域諸国における金融リスクの抑止
- 潜在成長率を高めるような構造改革

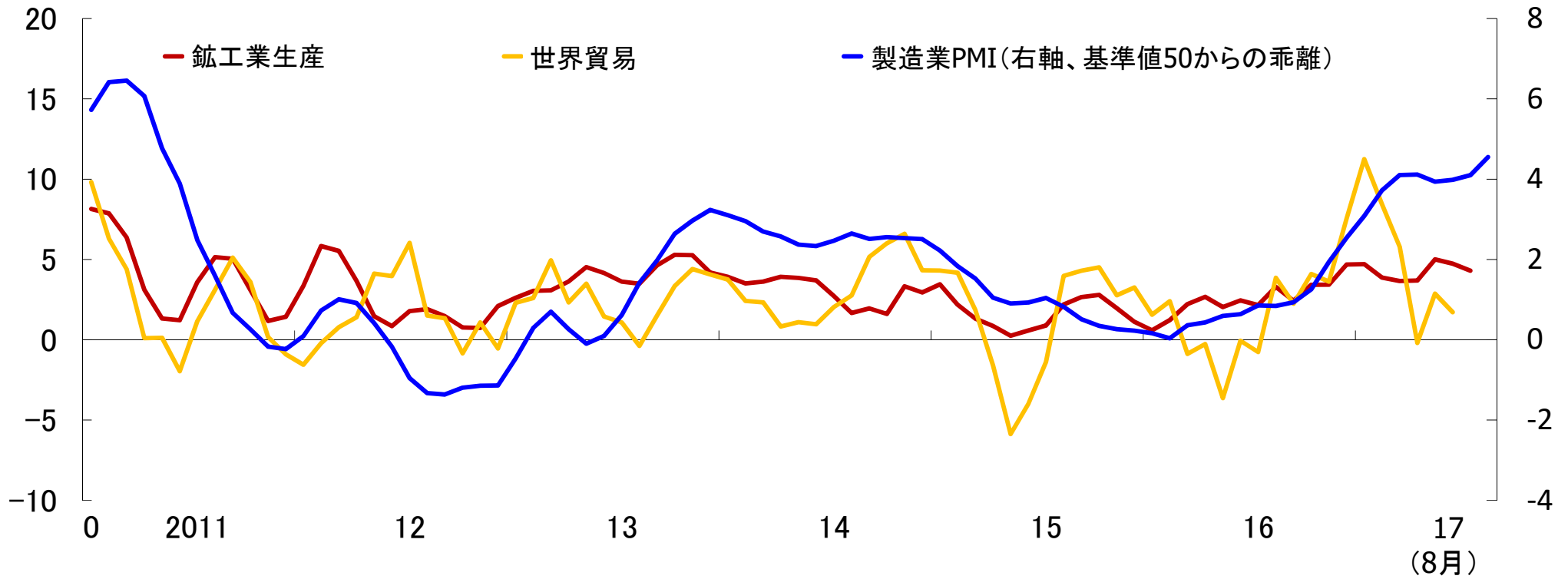


添付資料

鉱工業生産は回復に弾み

世界貿易、鉱工業生産、製造業PMI

(3ヶ月移動平均、年率、%、特記を除く)

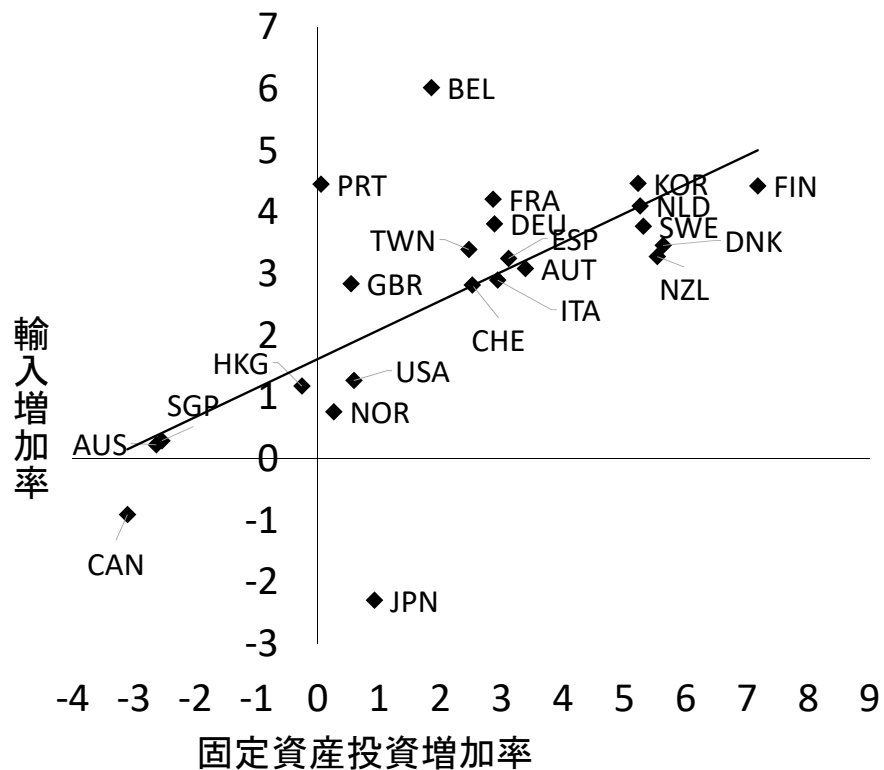


出所: Haver Analytics、IMFスタッフ推計

貿易改善を伴った投資拡大（先進国・地域）

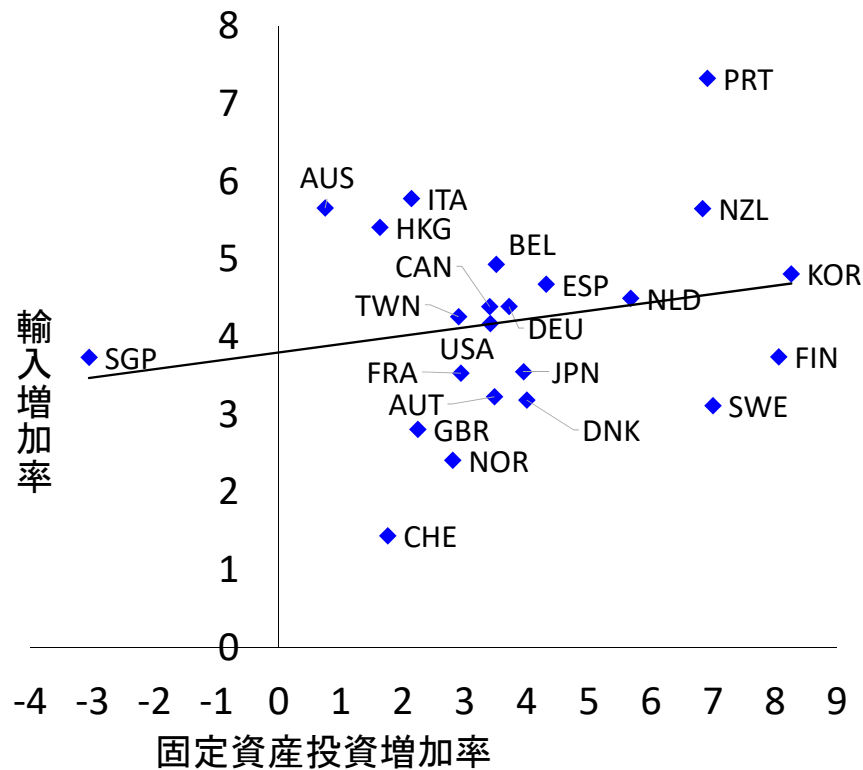
先進国・地域における
貿易および固定資産投資増加率

(パーセント、2016年)



先進国・地域における
貿易および固定資産投資増加率

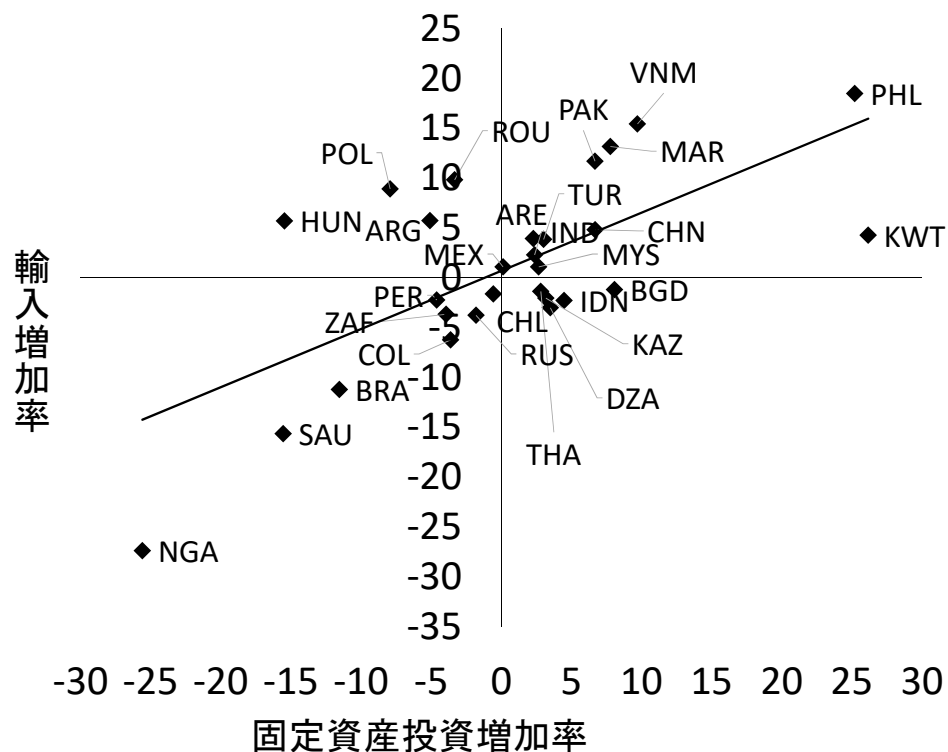
(パーセント、2017年)



貿易改善を伴った投資拡大（途上国・地域）

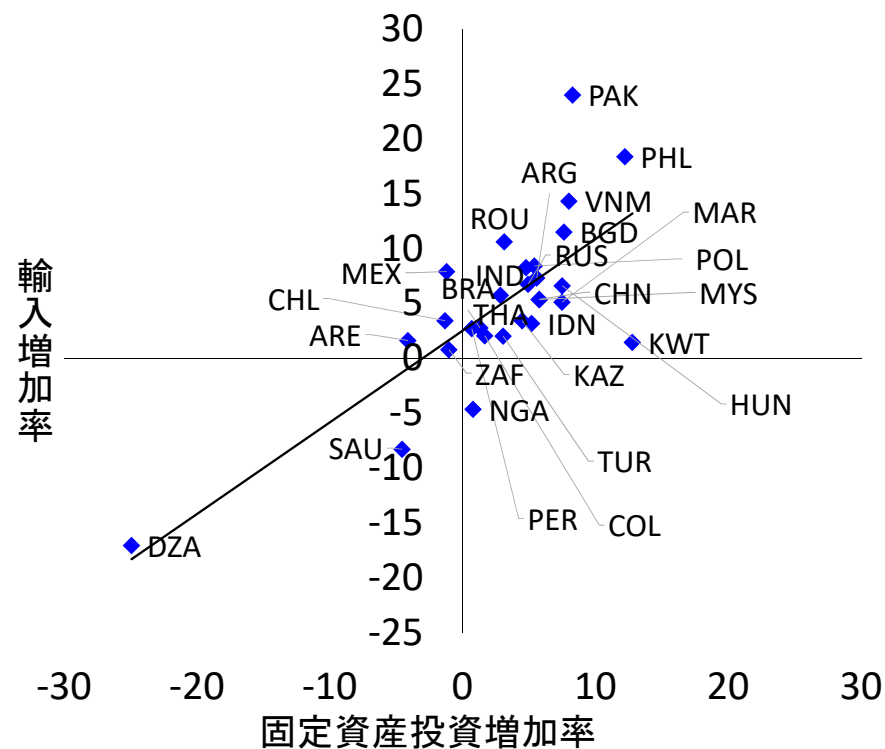
新興市場および途上国・地域における
貿易および固定資産投資増加率

(パーセント、2016年)



新興市場および途上国・地域における
貿易および固定資産投資増加率

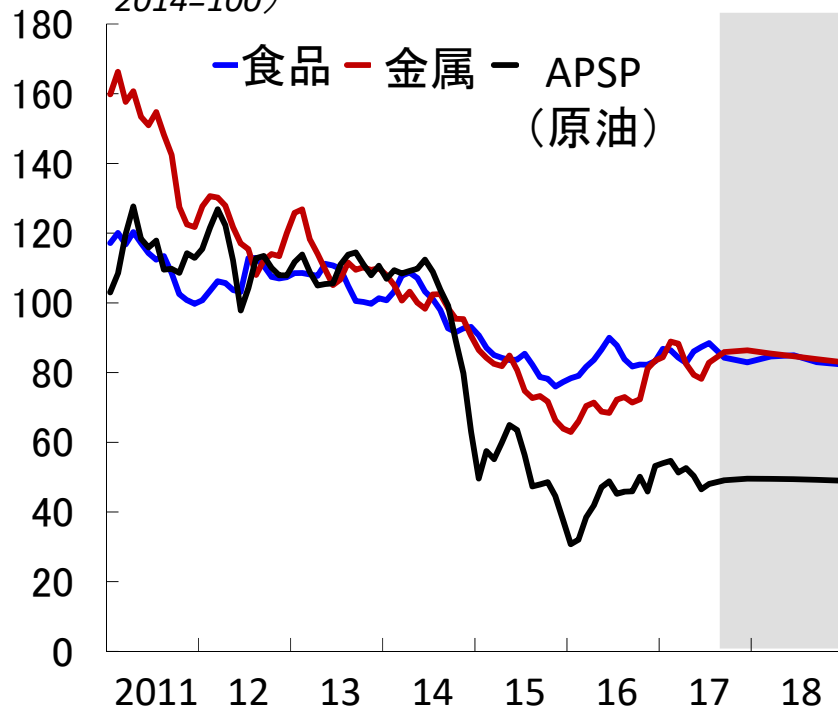
(パーセント、2017年)



原油および食品価格は今春以降軟化

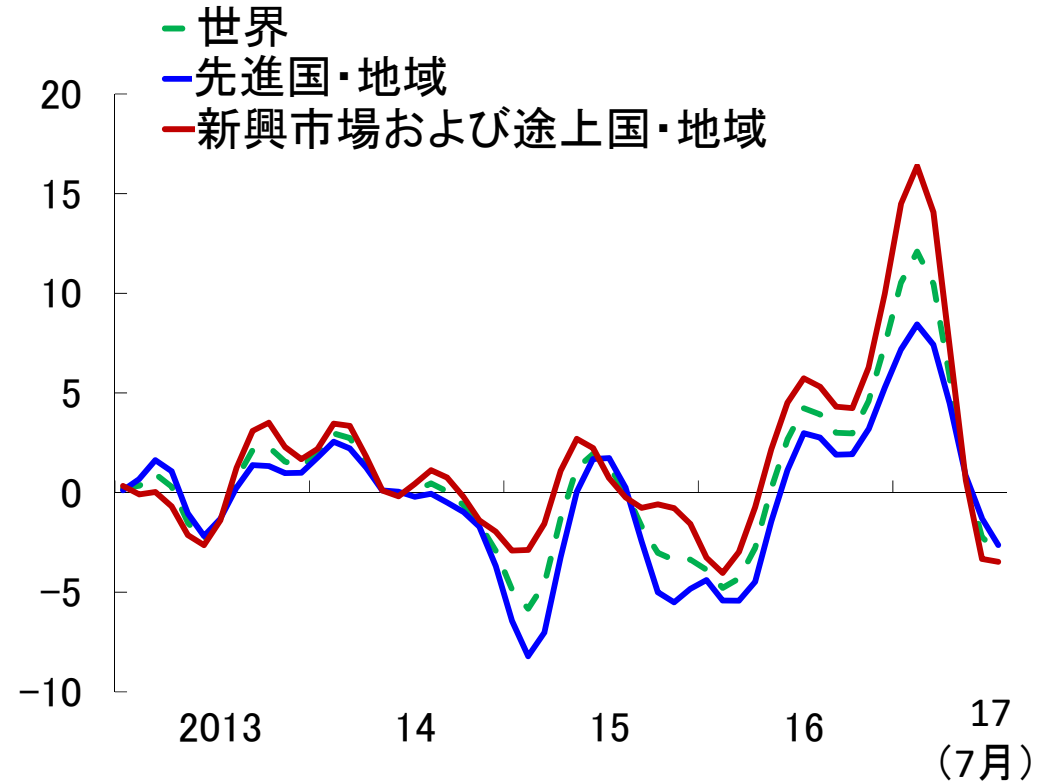
商品価格指数

(米国消費者物価指数による実質値、指数、
2014=100)



生産者物価指数

(3ヶ月移動平均、年率、%)



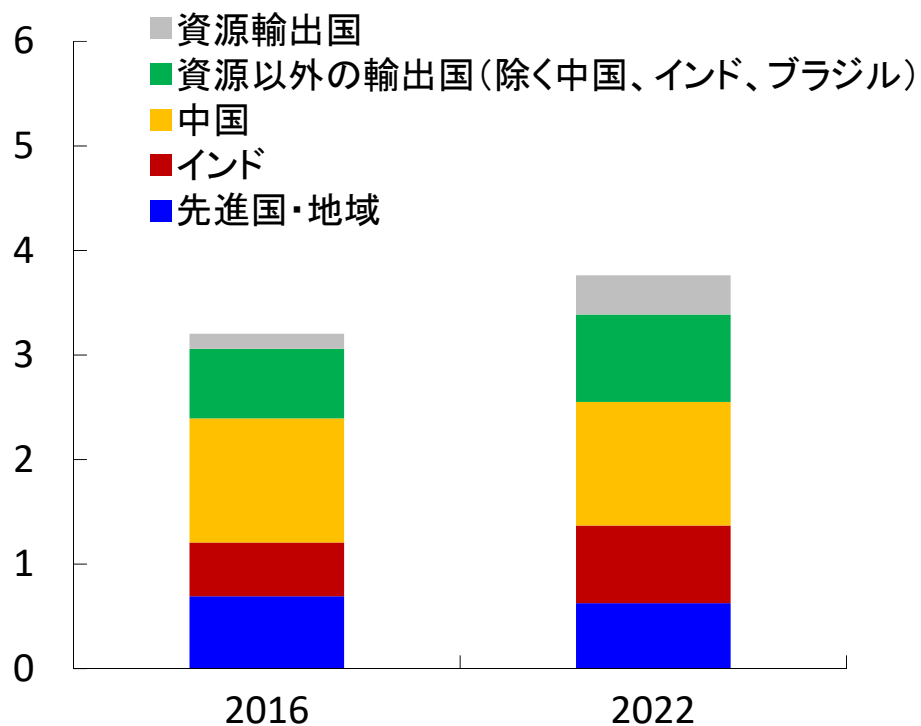


添付資料：途上国・地域の成長

世界の成長率の改善は資源輸出国が主導...

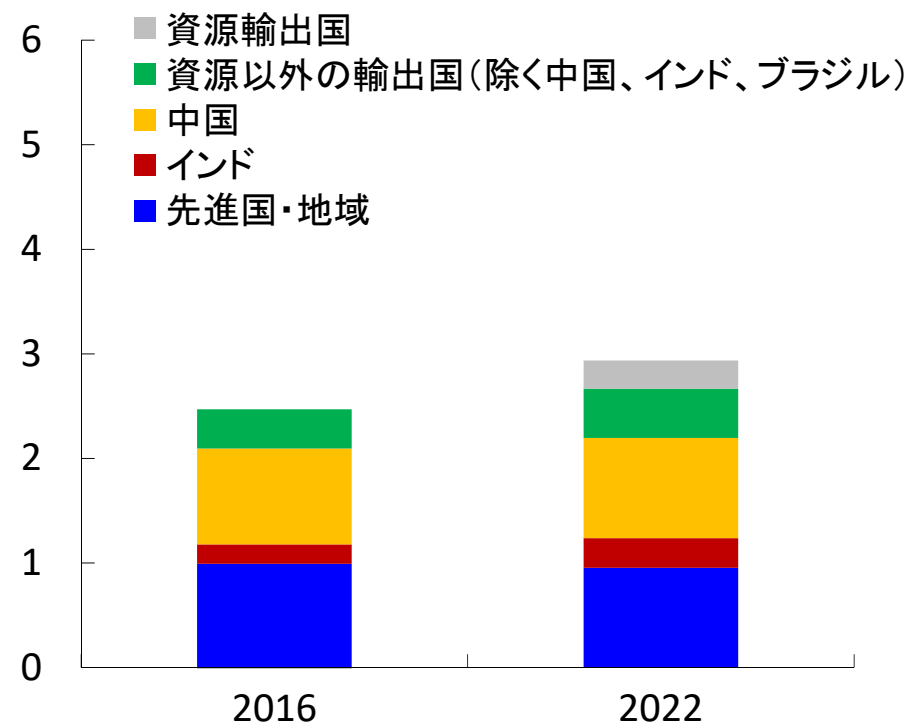
世界のGDP成長率への寄与

(パーセント、PPP加重)



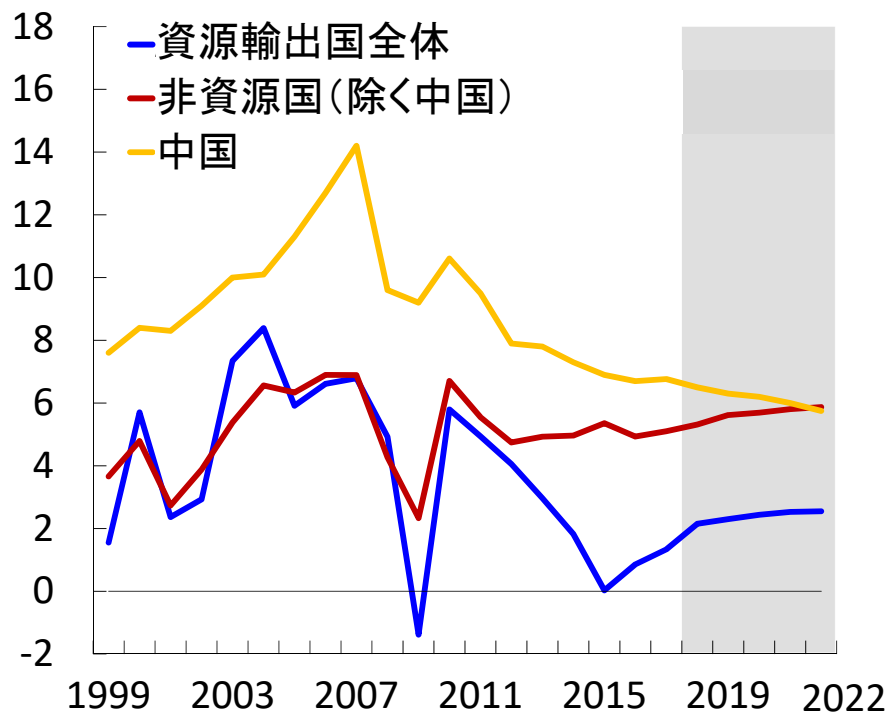
世界のGDP成長率への寄与

(パーセント、市場価格加重)

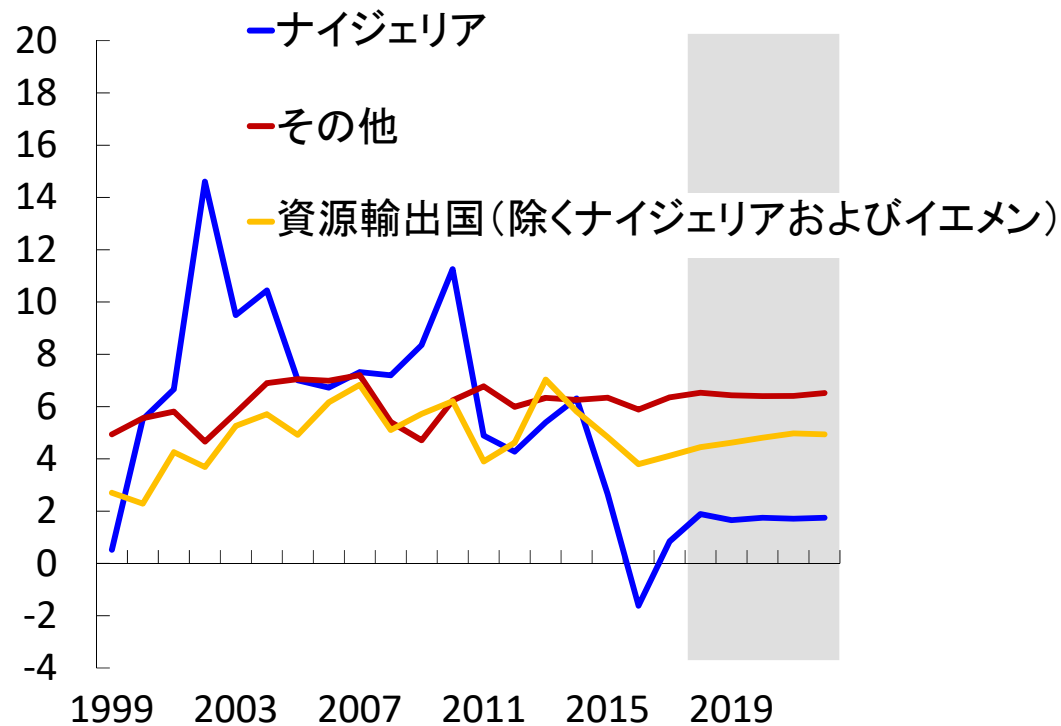


...しかし資源輸出国の成長率は引き続き低い見込み

新興市場および途上国・地域の成長率
(パーセント)

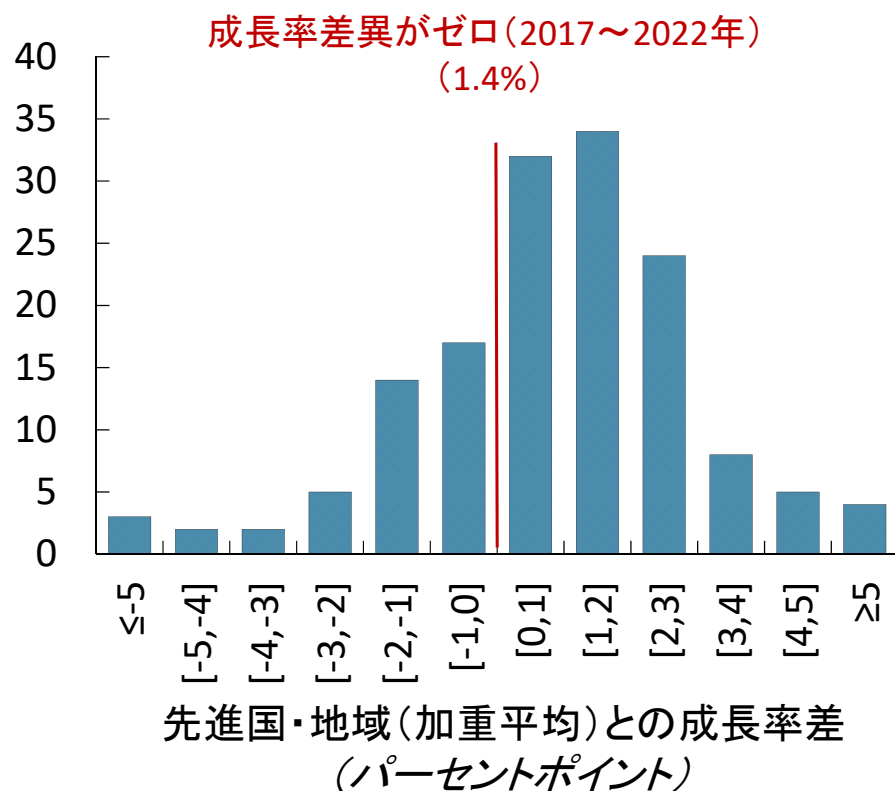


低所得途上国(1999~2022年)
(パーセント)

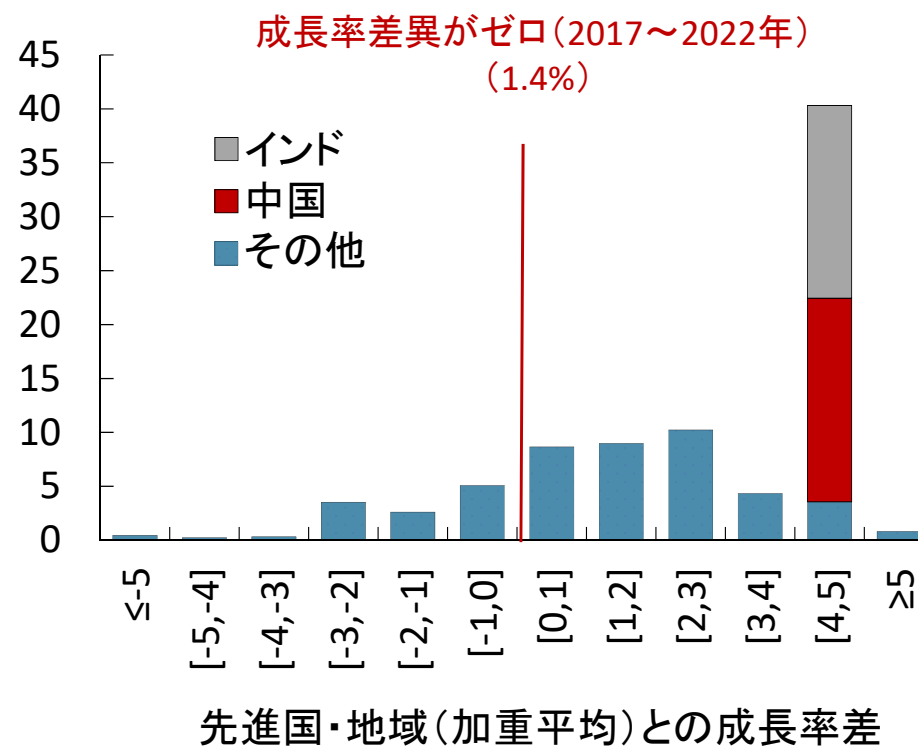


約4分の1の途上国・地域では先進国所得に近づかない見込み

先進国・地域との成長率差の途上国・地域の分布
(2017～2022年)



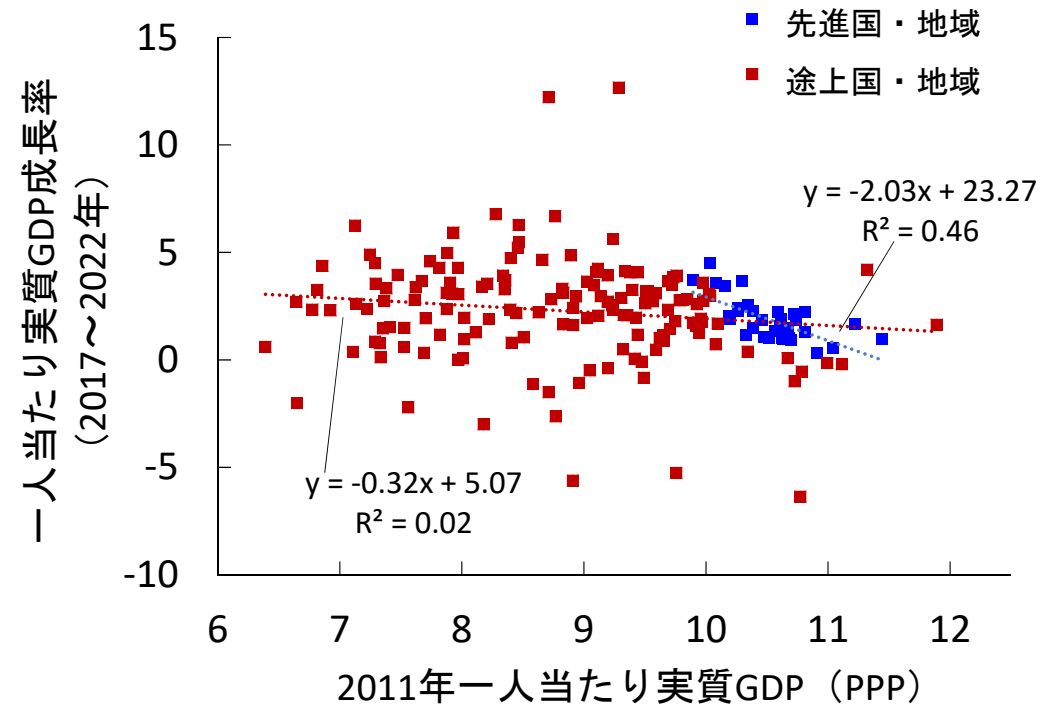
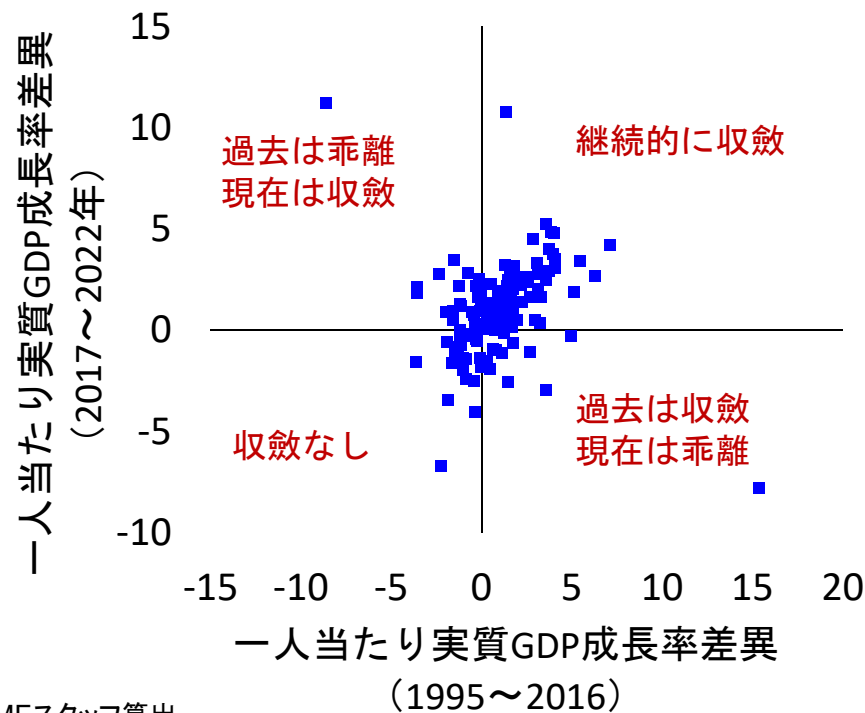
成長率差の人口分布
(2017～2022年)



収斂パターン

途上国・地域の成長率差異(対先進国・地域):
1995～2016年 対 2017～2022年
(先進国・地域との一人当たり実質GDP成長率差異)

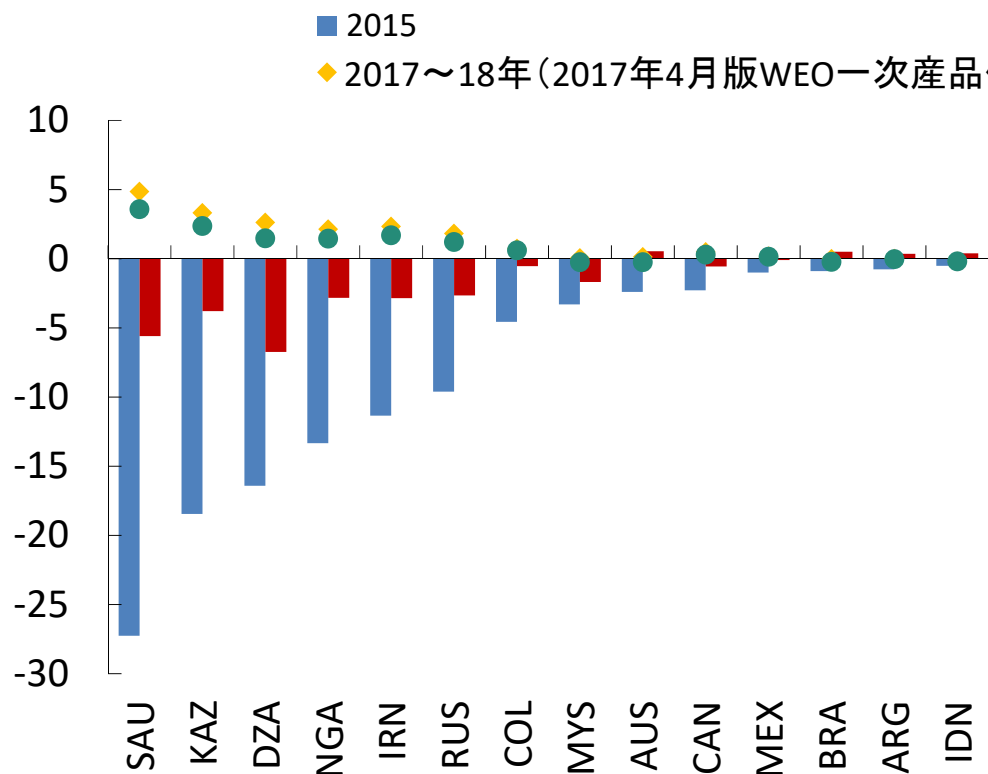
先進国・地域および途上国・地域における
一人当たり実質GDP成長率および水準



新興市場：交易条件による偶然損益

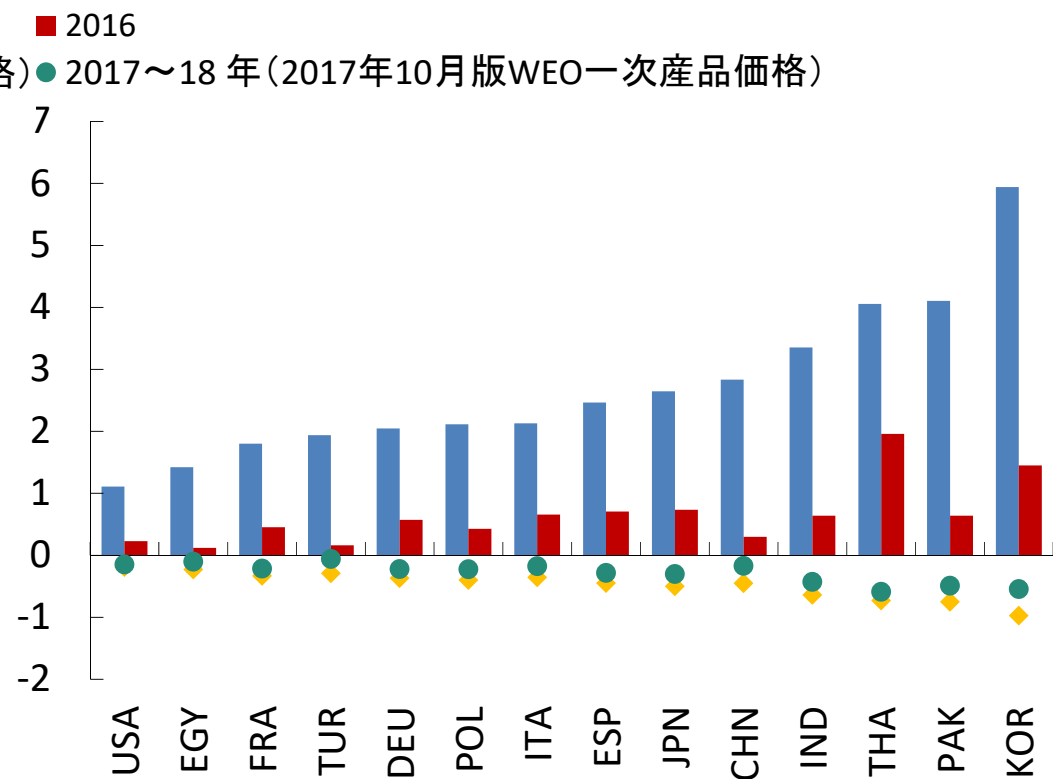
交易条件の偶発的損失

(GDP対比、%)



交易条件の偶発的利益

(GDP対比、%)

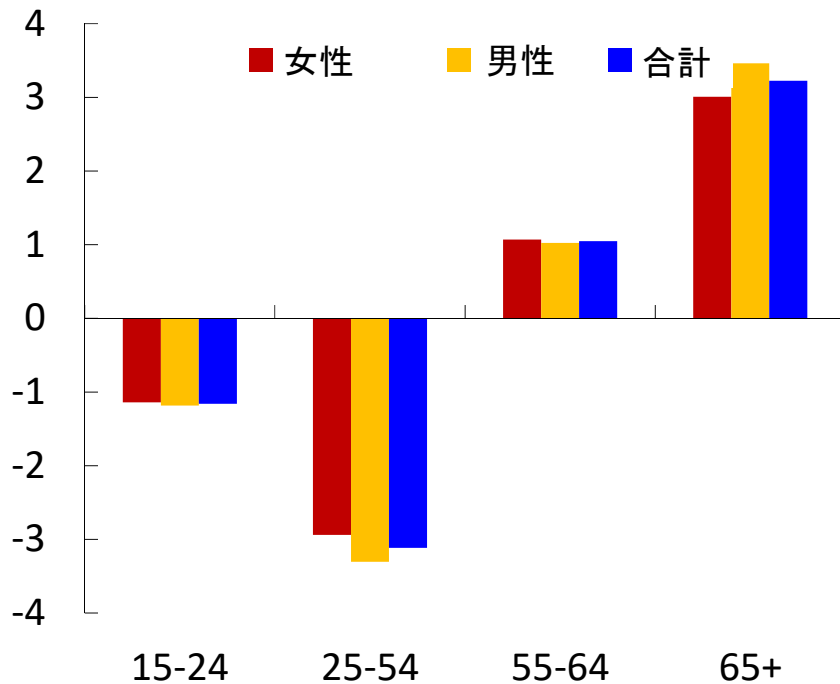




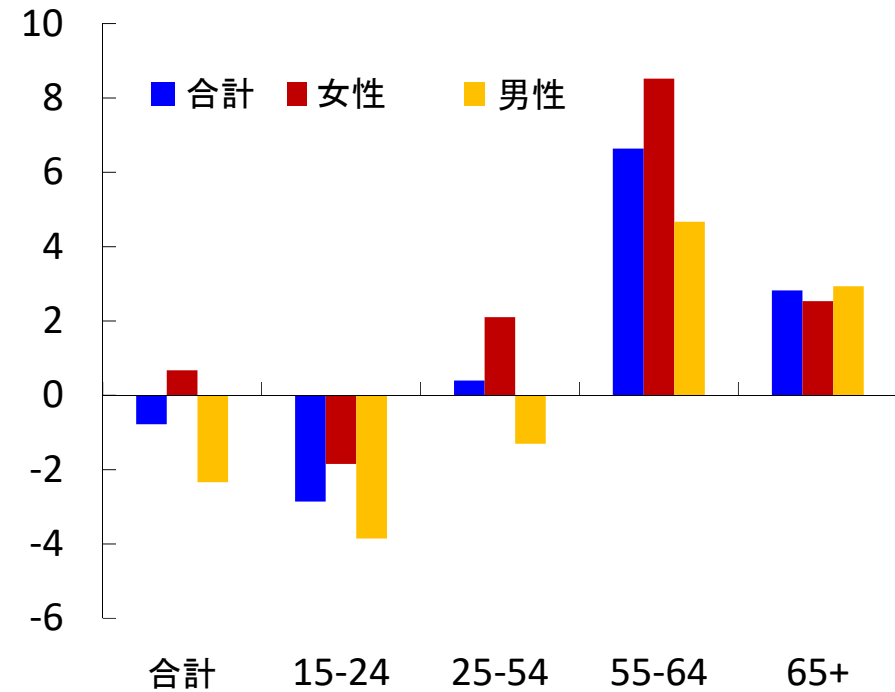
添付資料：先進国・地域の労働力率

労働力率

人口割合の変化(2007~2016年) (パーセントポイント)

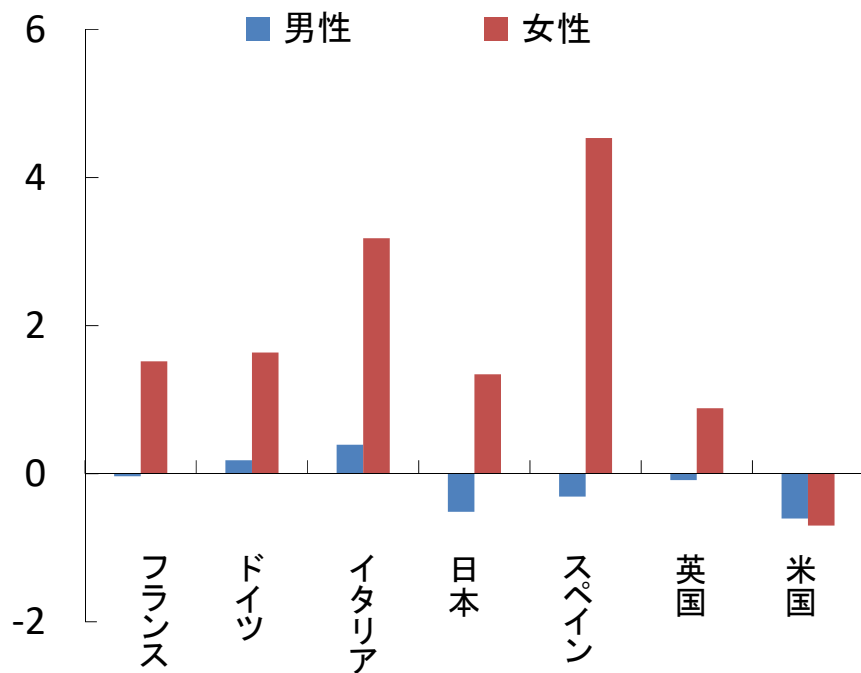


労働力率の変化(2007~2016年) (パーセントポイント)

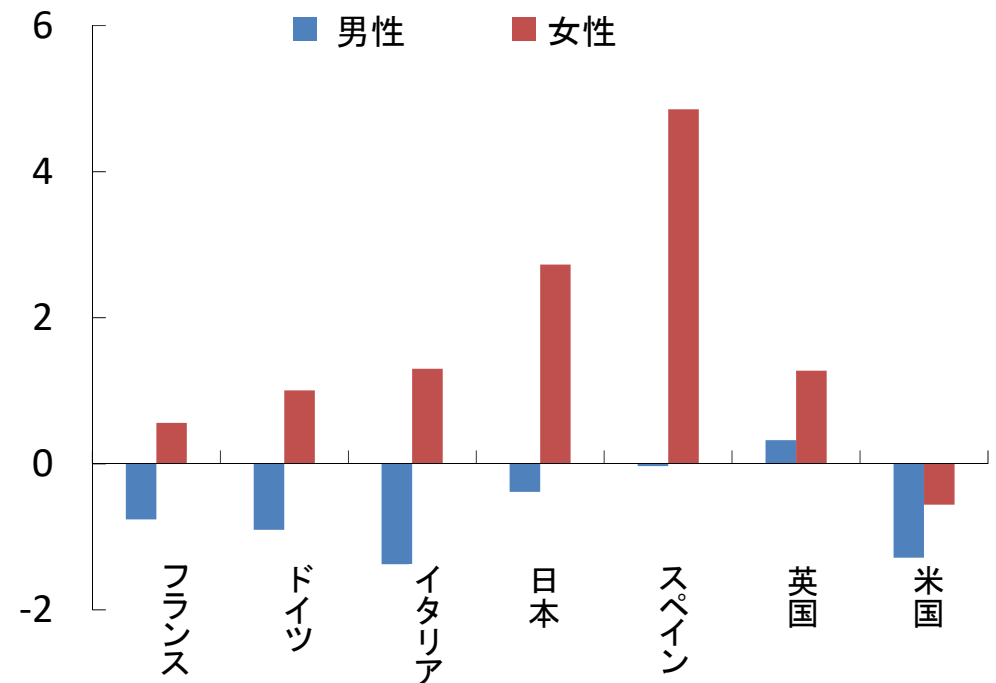


25～64歳の年齢グループにおける労働力率の変化 (男女別、先進国・地域主要国)

2000～06年
(パーセントポイント)



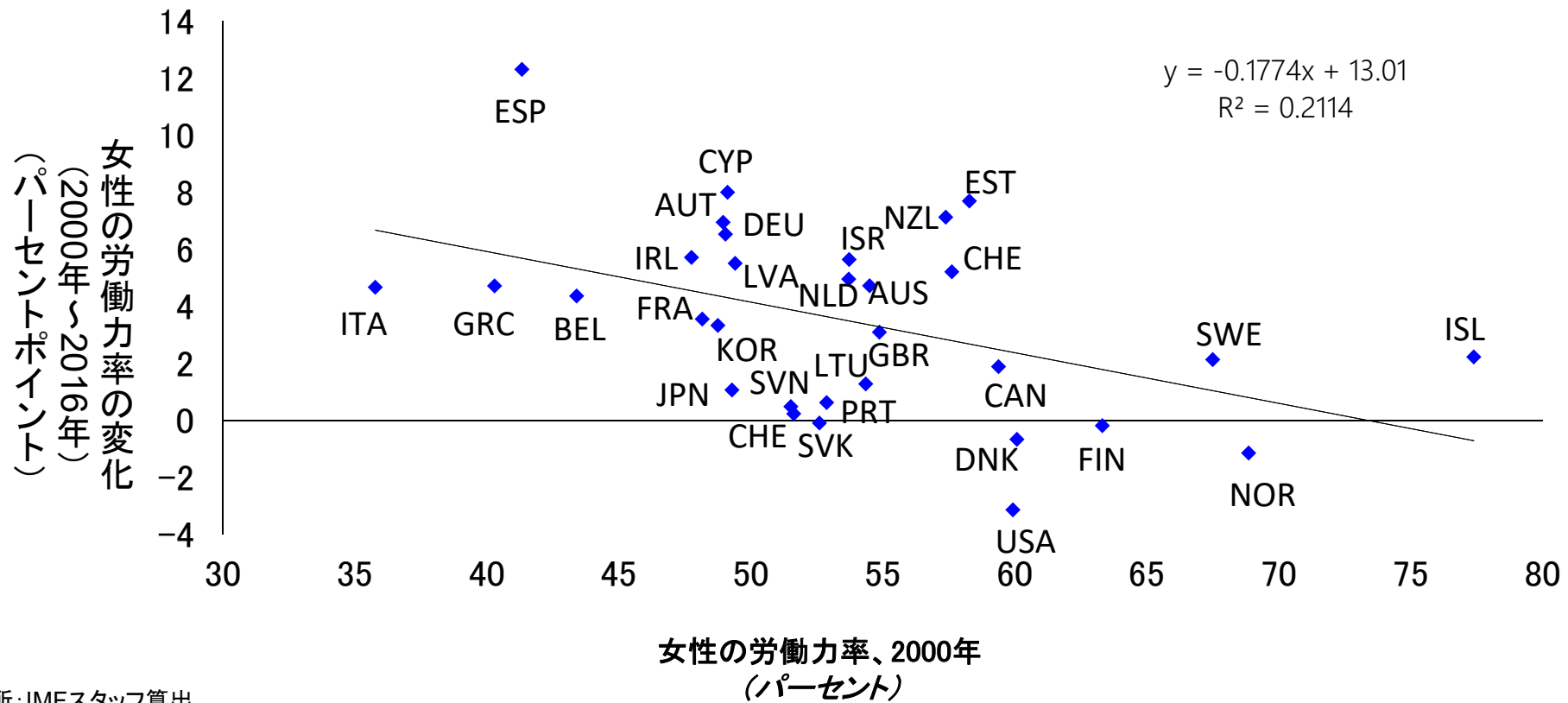
2007～16年
(パーセントポイント)



出所: IMFスタッフ算出

女性の労働力率は収斂

女性の労働力率の収斂





添付資料：2017年7月見通しに関する修正

成長予測：先進国・地域

(前年比、%)



世界



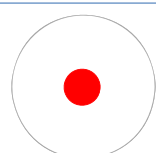
先進国・地域



米国



英国



日本



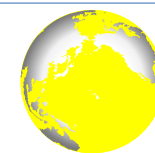
ユーロ圏



ドイツ



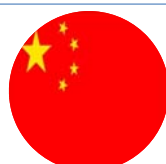
カナダ



その他アジア
先進国・地域

2016	3.2	1.7	1.5	1.8	1.0	1.8	1.9	1.5	2.4
2017	3.6	2.2	2.2	1.7	1.5	2.1	2.0	3.0	2.6
2017年7月版 からの修正	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1
2018	3.7	2.0	2.3	1.5	0.7	1.9	1.8	2.1	2.7
2017年7月版 からの修正	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0

成長予測：新興市場および低所得途上国・地域： (前年比、%)



世界

新興市場および
途上国・地域

中国

インド

ブラジル

ロシア

資源輸出国・
地域

低所得
途上国

2016

3.2

4.3

6.7

7.1

-3.6

-0.2

1.5

3.6

2017

3.6

4.6

6.8

6.7

0.7

1.8

2.3

4.6

2017年7月版
からの修正

0.1

0.0

0.1

-0.5

0.4

0.4

0.1

0.0

2018

3.7

4.9

6.5

7.4

1.5

1.6

2.9

5.2

2017年7月版
からの修正

0.1

0.1

0.1

-0.3

0.2

0.2

0.1

0.0

アジア太平洋地域 経済見通し： 景気回復傾向を最大限活用するには



国際通貨基金
アジア太平洋地域事務所 (OAP)

2017年10月6日



主要メッセージとロードマップ

- アジア経済は良好な状況：成長率は上方修正
- しかし回復の持続可能性はまだ不透明
- アジア地域は以前よりも頑強であるが、中期的には脆弱性が高まると予想される
- 今こそ改革への好機である












アジア地域経済見通し



アジアの成長率は引き続き加速しているが...

成長予測：アジア主要国

(前年比)

	 世界	 アジア	 中国	 インド	 日本	 韓国	 オーストラリア・ ニュージーランド	 ASEAN	 太平洋 島嶼国・ その他 小国
2016	3.2	5.4	6.7	7.1	1.0	2.8	2.6	4.8	3.2
2017	3.6	5.6	6.8	6.7	1.5	3.0	2.4	5.1	3.7
2017年4月 からの修正	0.2	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.3	-0.5	0.2	0.1
2018	3.7	5.5	6.5	7.4	0.7	3.0	2.9	5.1	4.4
2017年4月 からの修正	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.2

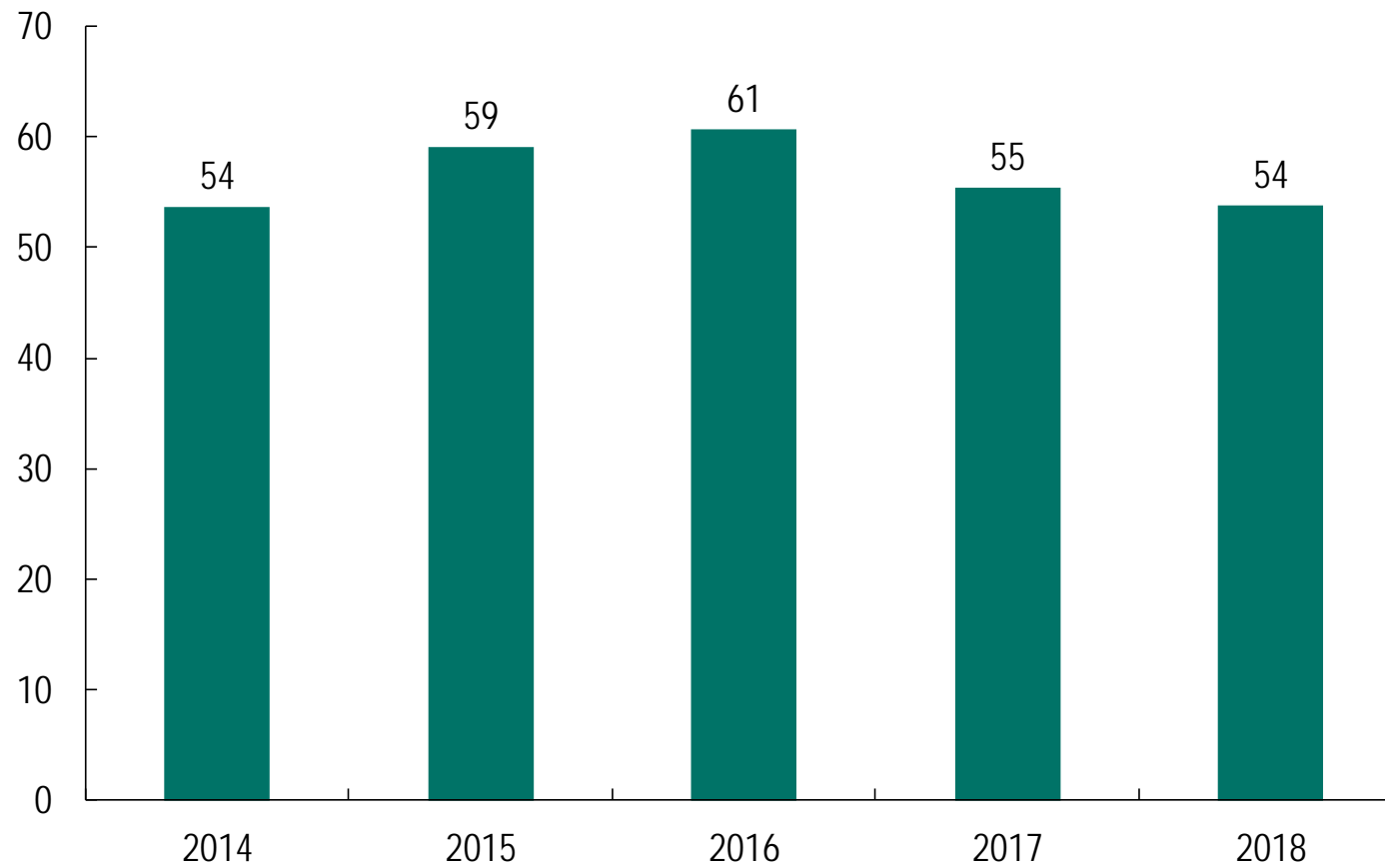
出所：IMFスタッフ算定。

注：インドのデータ及び予測は財政年度ベース。



...アジア以外の地域の寄与が高まっている...

アジア:世界の成長率への寄与
(%、購買力平価)

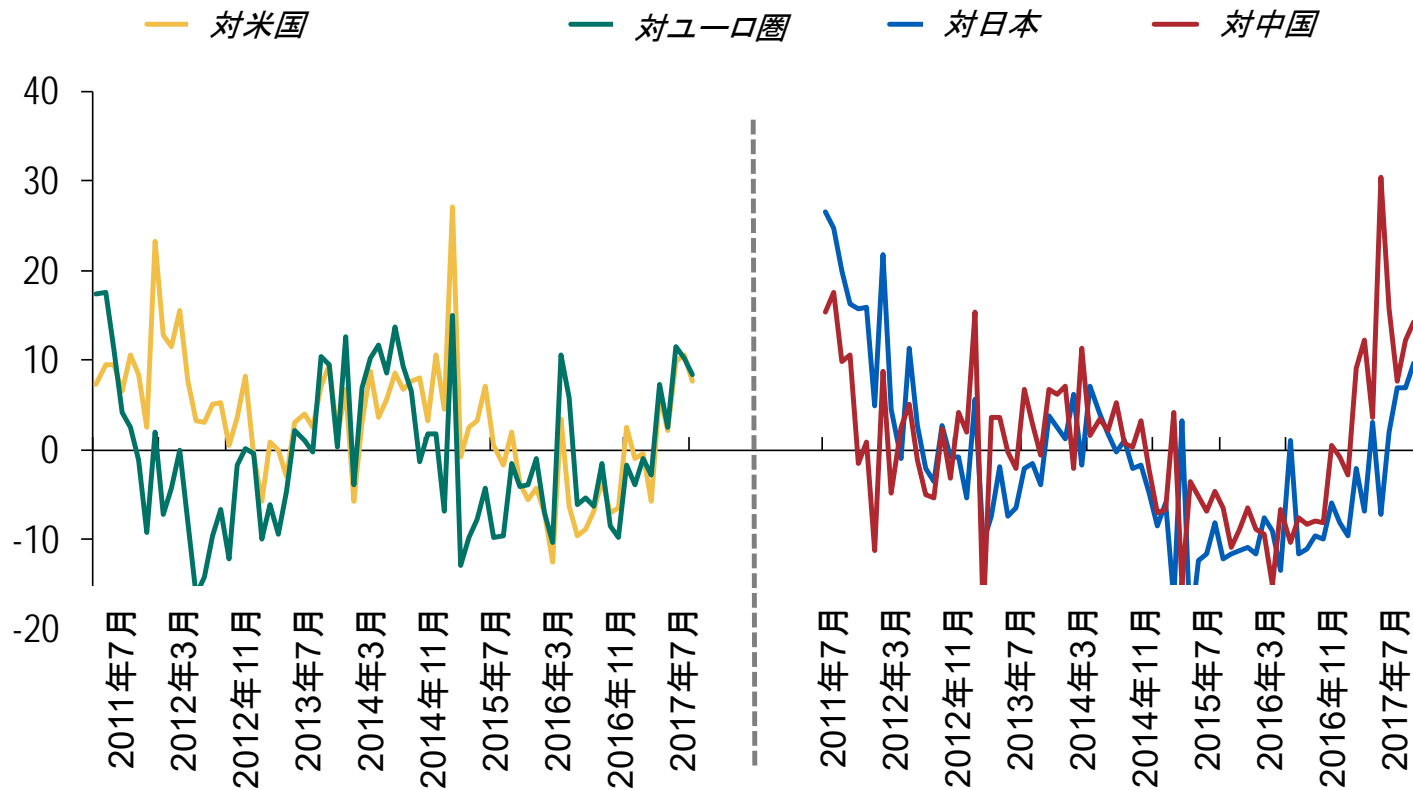


出所: IMF世界経済見通し



...他地域の成長はアジアからの輸出拡大に貢献

主要アジア: 主要相手国・地域への輸出 (前年比%)



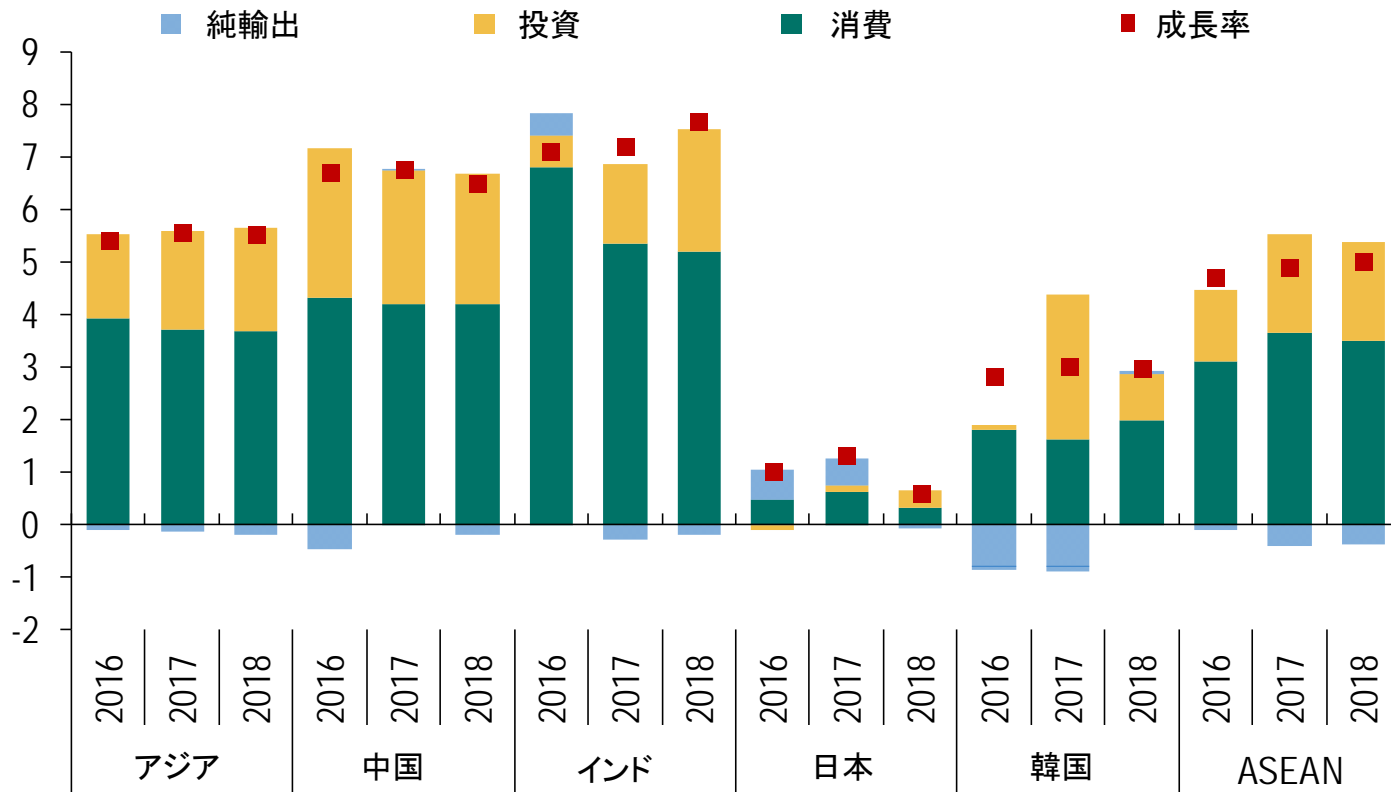
出所: Haver Analytics、CEICデータ、IMFスタッフ算定

注: 主要アジアに含まれるのは、中国、香港、日本、韓国、マレーシア、台湾(中国の一部)、タイ、フィリピン、シンガポールおよびベトナム。インドネシアはデータの遅れにより除外。



アジア域内の内需も好調で輸入は増加し...

予測成長率への寄与
(前年比パーセントポイント)



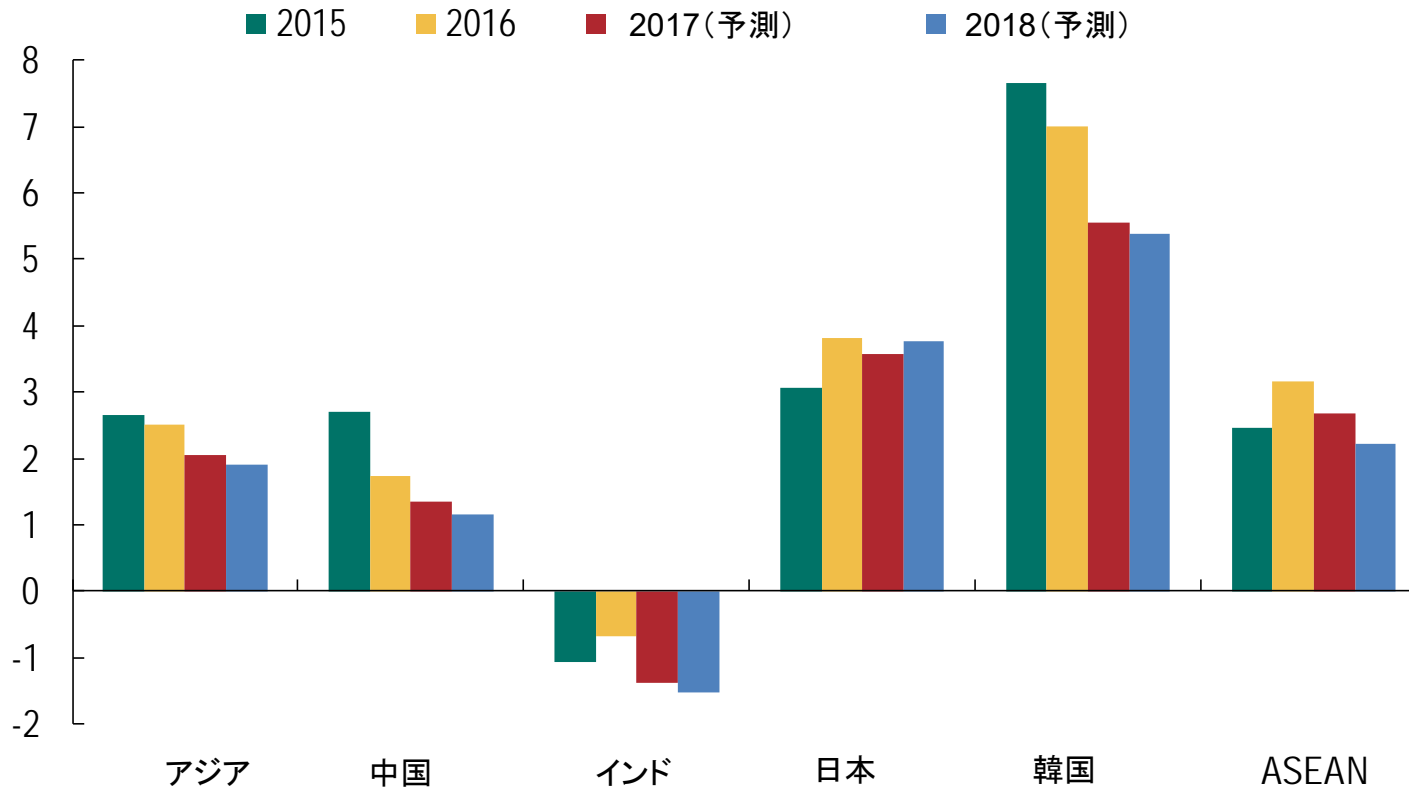
出所: IMF世界経済見通しデータベース、IMFスタッフ算定

注: ASEANに含まれるのは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイおよびベトナム。



...経常黒字の縮小に寄与している

アジア: 経常収支
(%、対GDP比率)



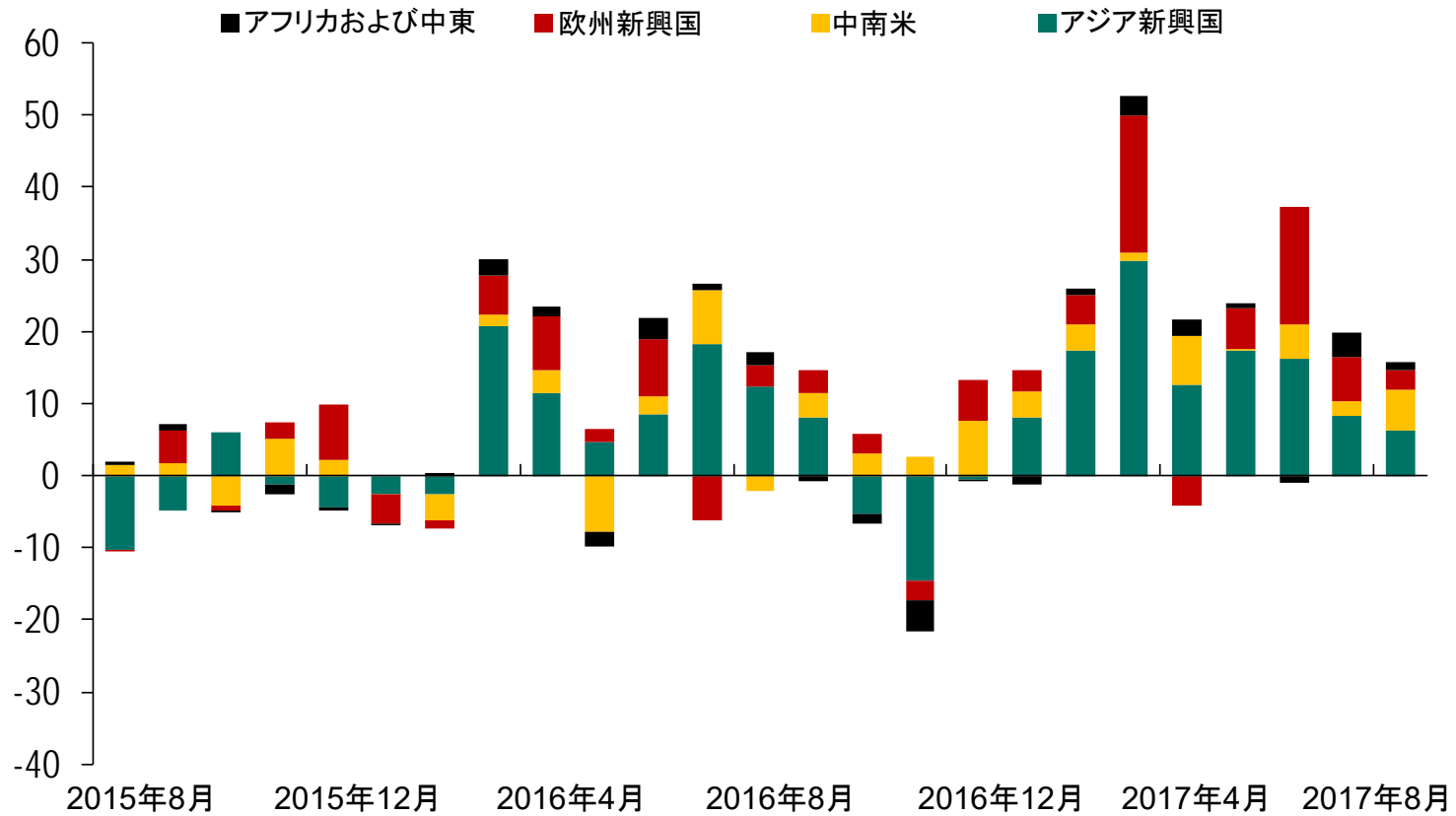
出所: IMF世界経済見通しデータベース、IMFスタッフ算定および予測

注: ASEANに含まれるのは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイおよびベトナム。



資本流入は依然として堅調

証券投資フロー総額
(10億米ドル)

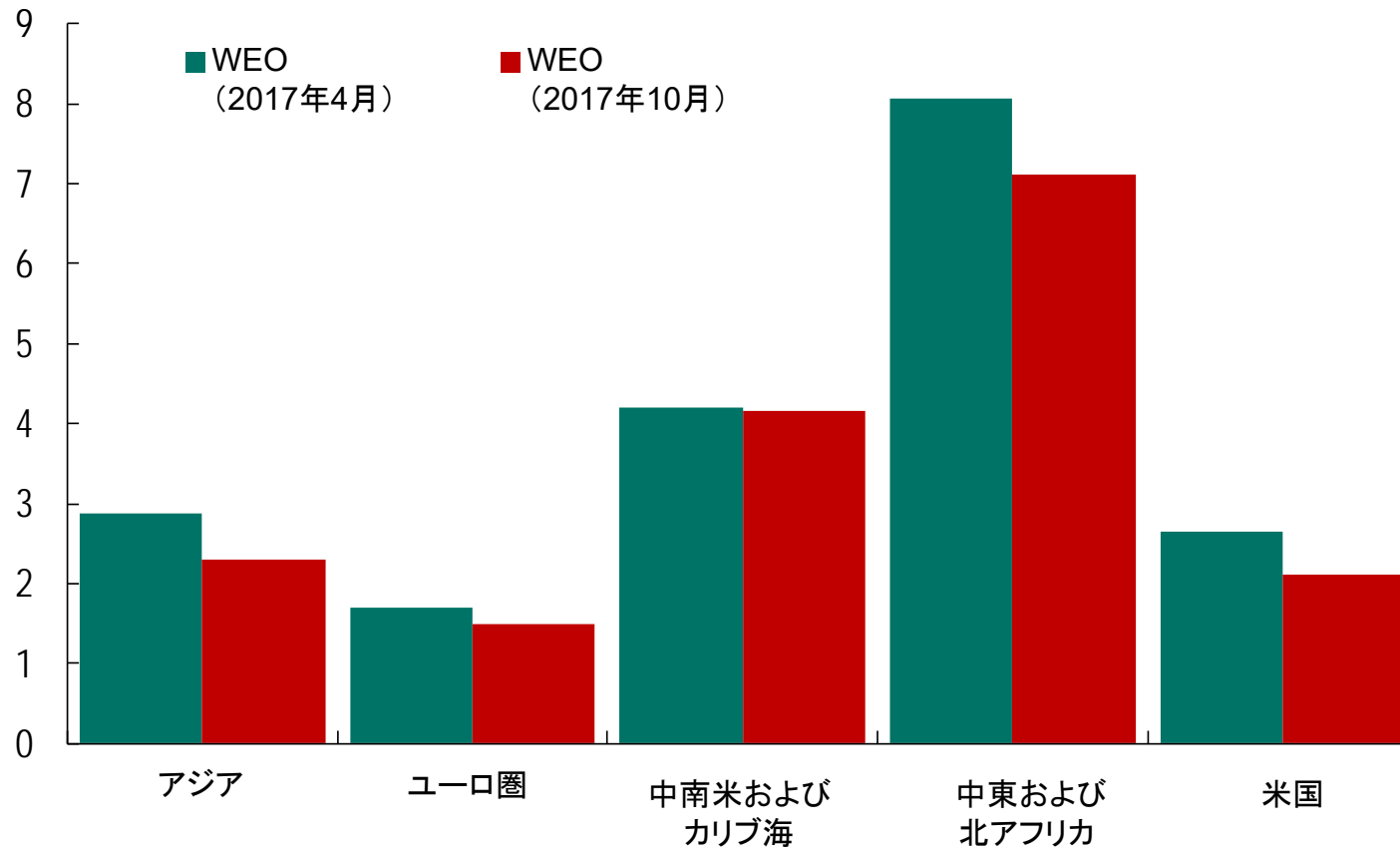


出所: 各国データ、ブルームバーグ・ファイナンス、国際金融協会



インフレ率は他地域と同様に下方修正

2017年インフレ予測
(%)



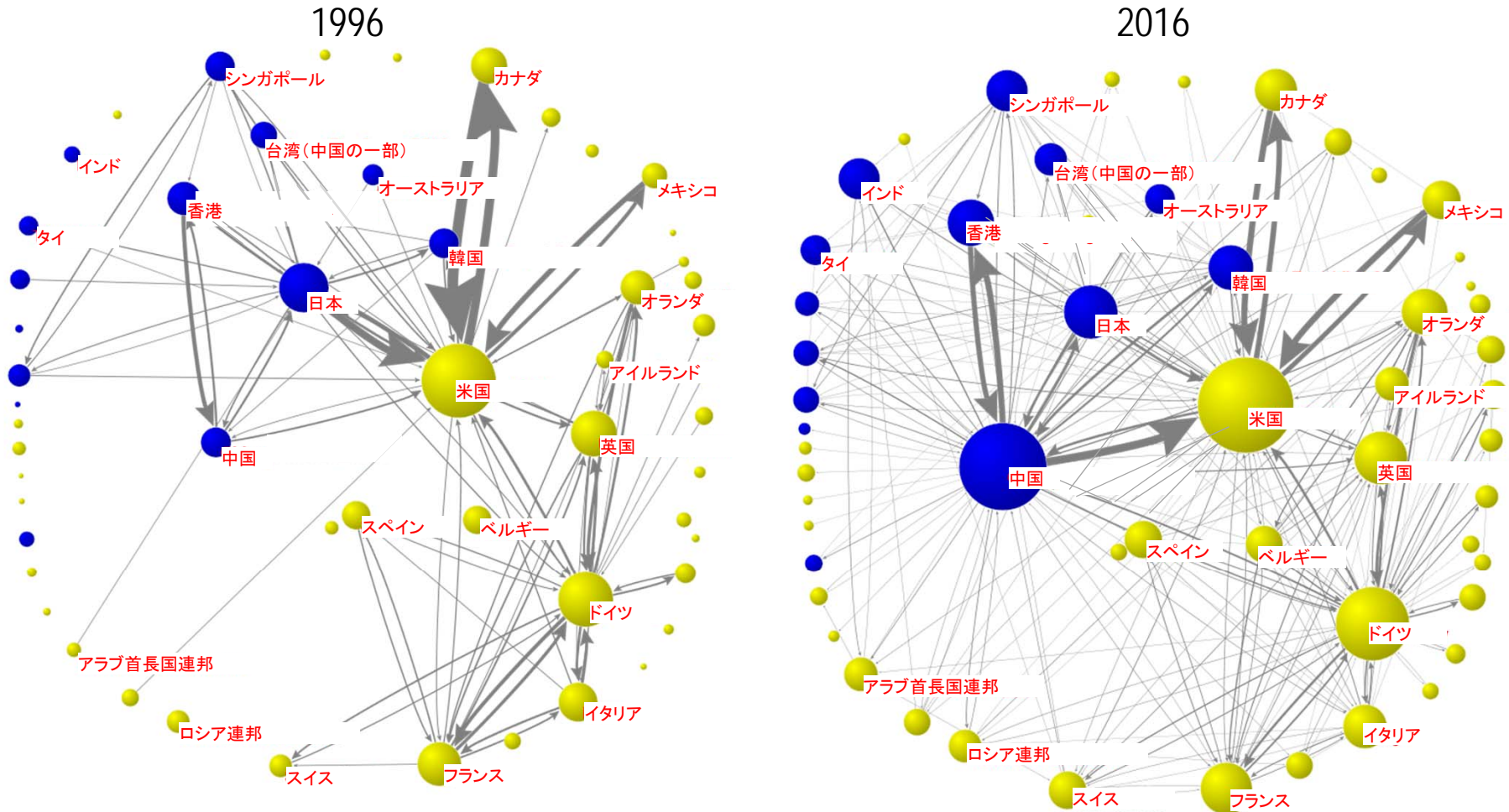
出所: IMF世界経済見通し



回復はどの程度底堅いか？



地域および世界の経済統合の深化により 波及効果が増幅する可能性...

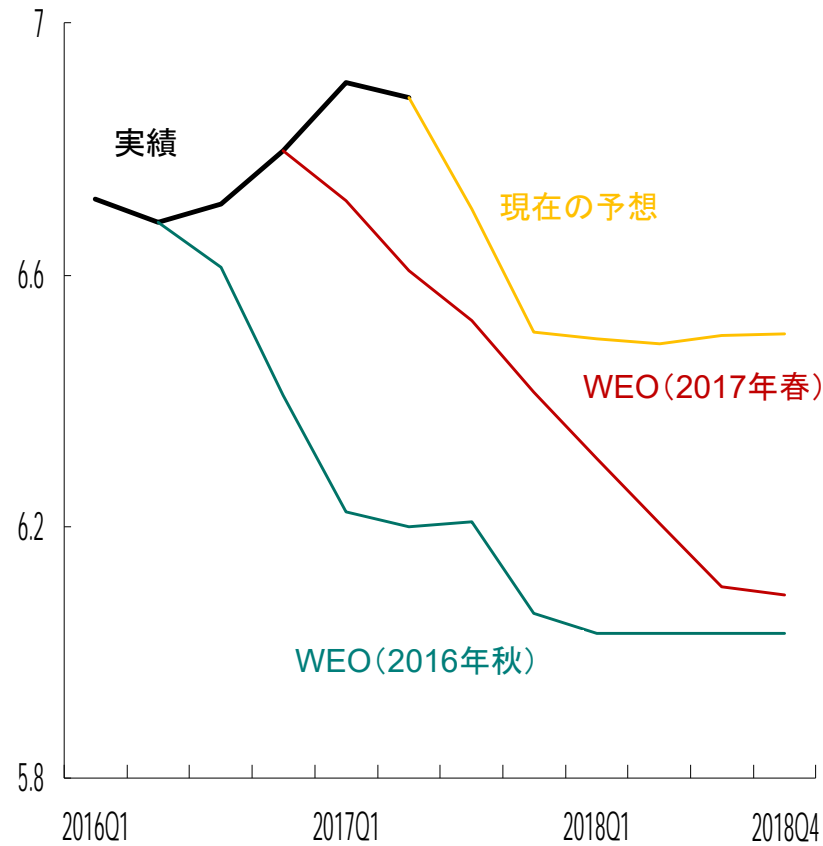


注: 青円はアジア諸国を表す。線の太さは米国のCPIで調整した実質国際貿易額の米ドル換算値を表示。各円のサイズは各国の輸出入の規模を反映。100億米ドル未満の関連性は割愛。
出所: DOTS、Pajek、IMFスタッフ推計



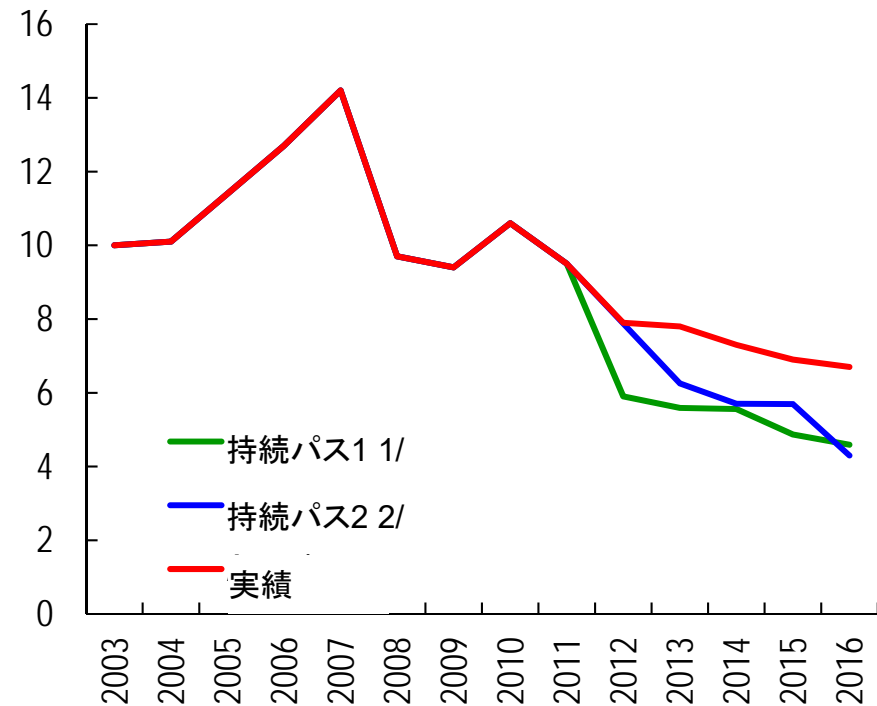
中国の成長率は予想を上回る水準で推移

実質GDP成長率
(%、前年比)



出所: IMF世界経済見通し

持続的GDP成長率
(%)



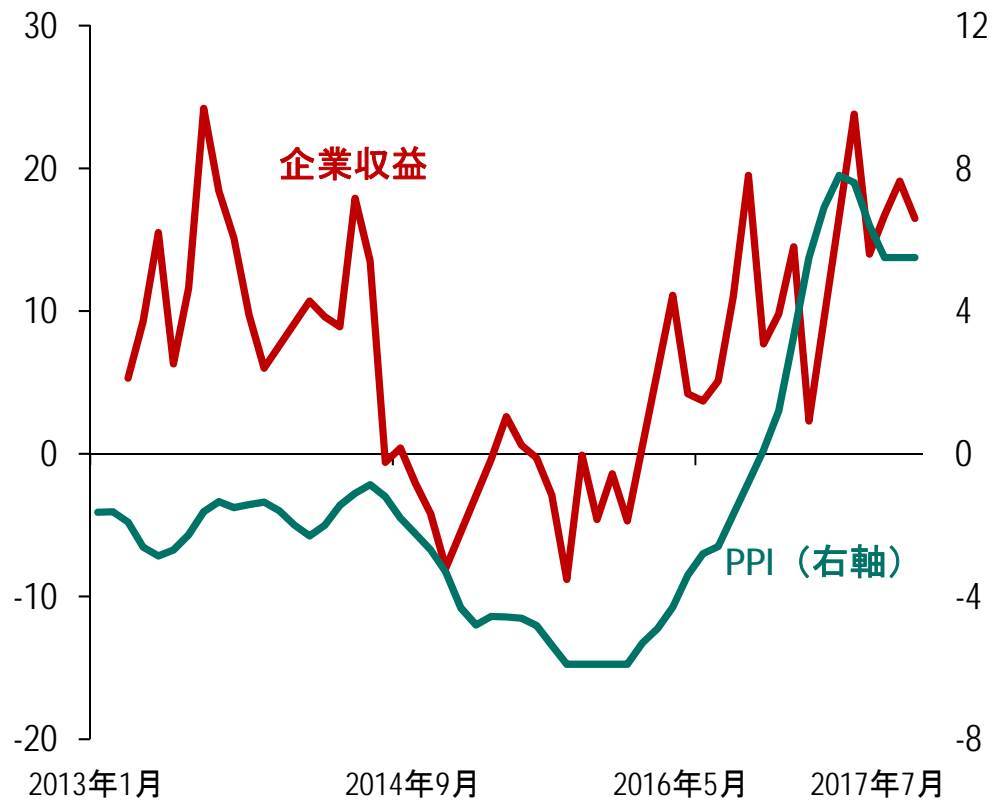
出所: 1/ Kang, Chen, and Law (2017)、2/ Chen and Ratnovski (2017)

注: パス1は、与信の伸びの減速に伴い与信の効率性悪化を抑えられた場合のGDP成長率。パス2は、地域別パネル回帰分析により推計した財政および信用乗数に基づくGDP成長率。



中国の回復の背景には？

生産者物価指数(PPI)が企業収益の回復を牽引 (%、前年比成長率)



出所：CEICデータ、IMFスタッフ推計

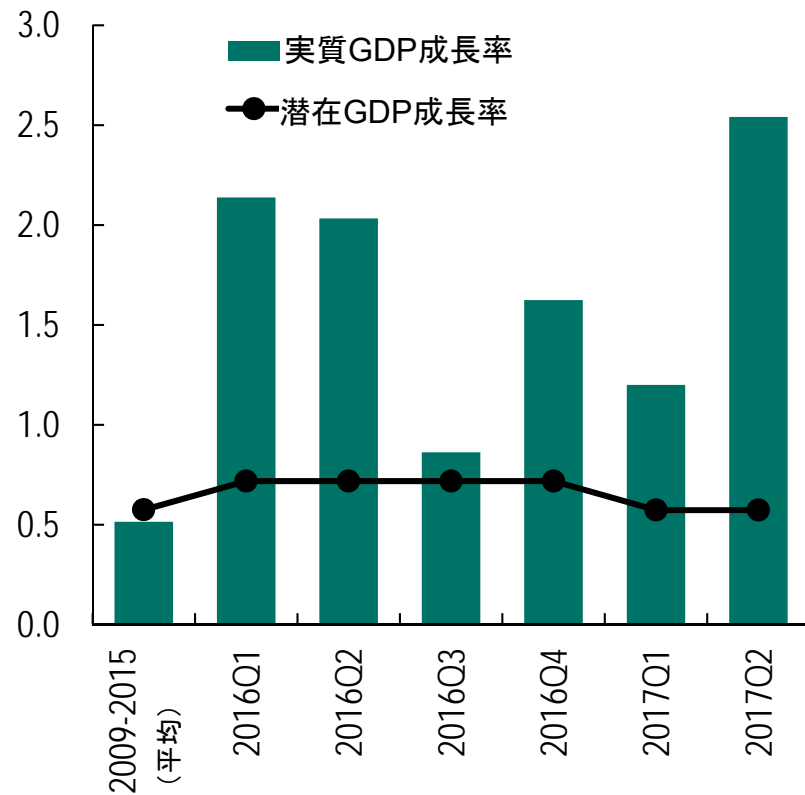
要因

- 外需
- 不動産
- 刺激策
- 改革



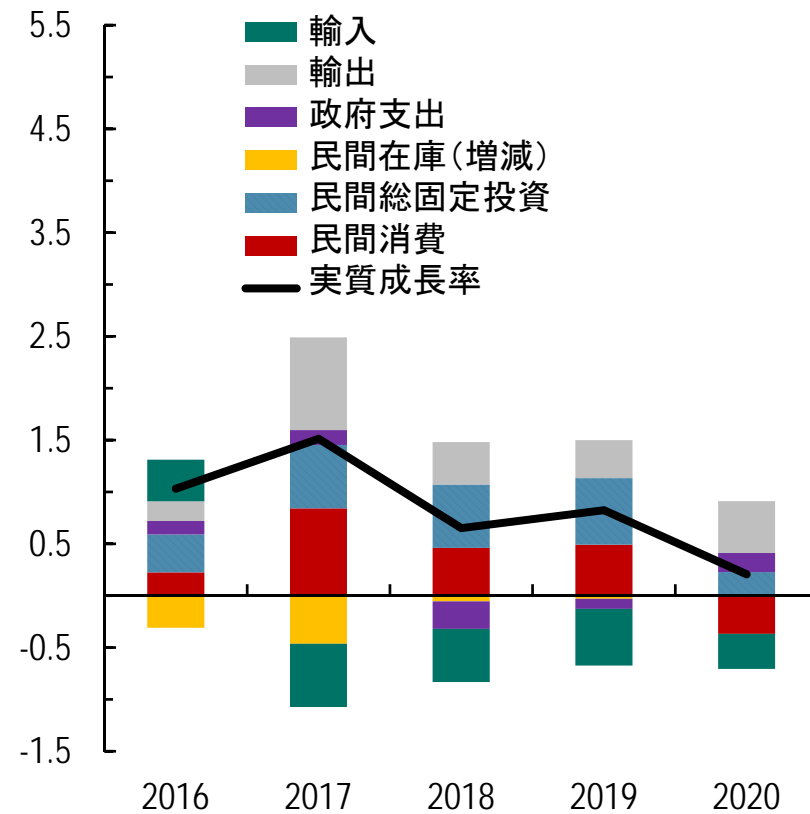
日本：足元の景気は堅調

GDP成長率 (%)



出所：Haver Analytics、IMFスタッフ推計

実質GDP予測 (成長率寄与、%)

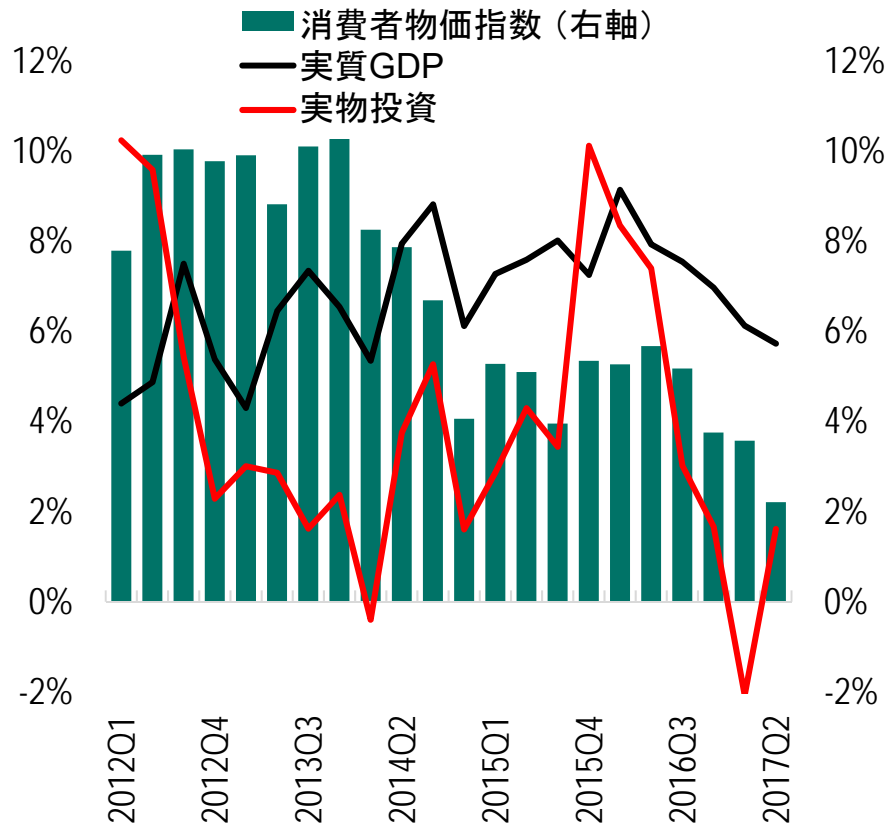


出所：Haver Analytics、IMFスタッフ推計



インド：過去数四半期は成長が鈍化したものの次第に改善の見込み

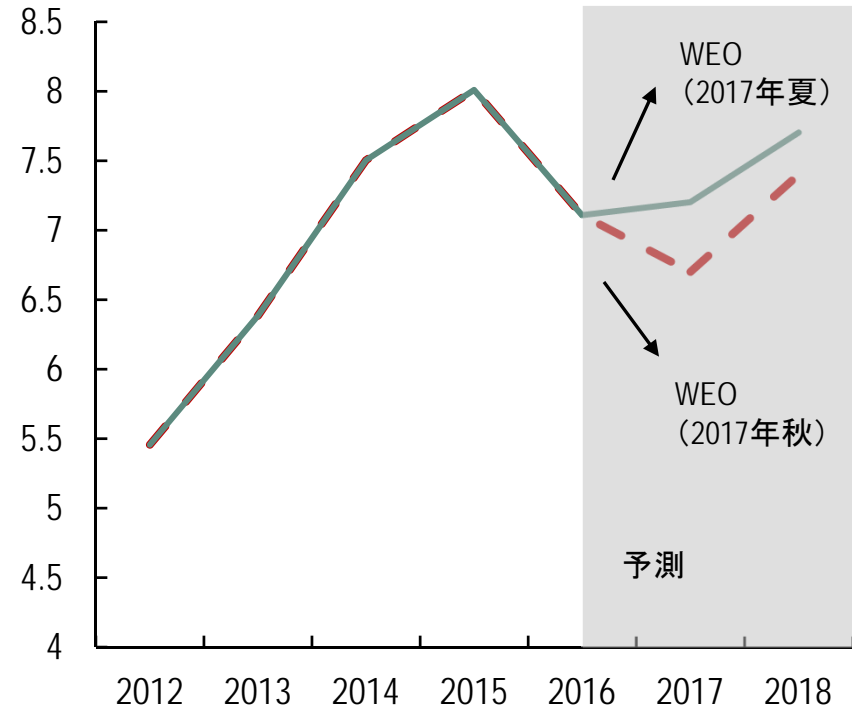
活動は減速し、食品価格がインフレ率の低下に寄与 (前年比%)



出所：Haver Analytics、IMFスタッフ算定

成長率は次第にインドの潜在成長率に回帰する見込み

(%、市場価格表示によるGDP)

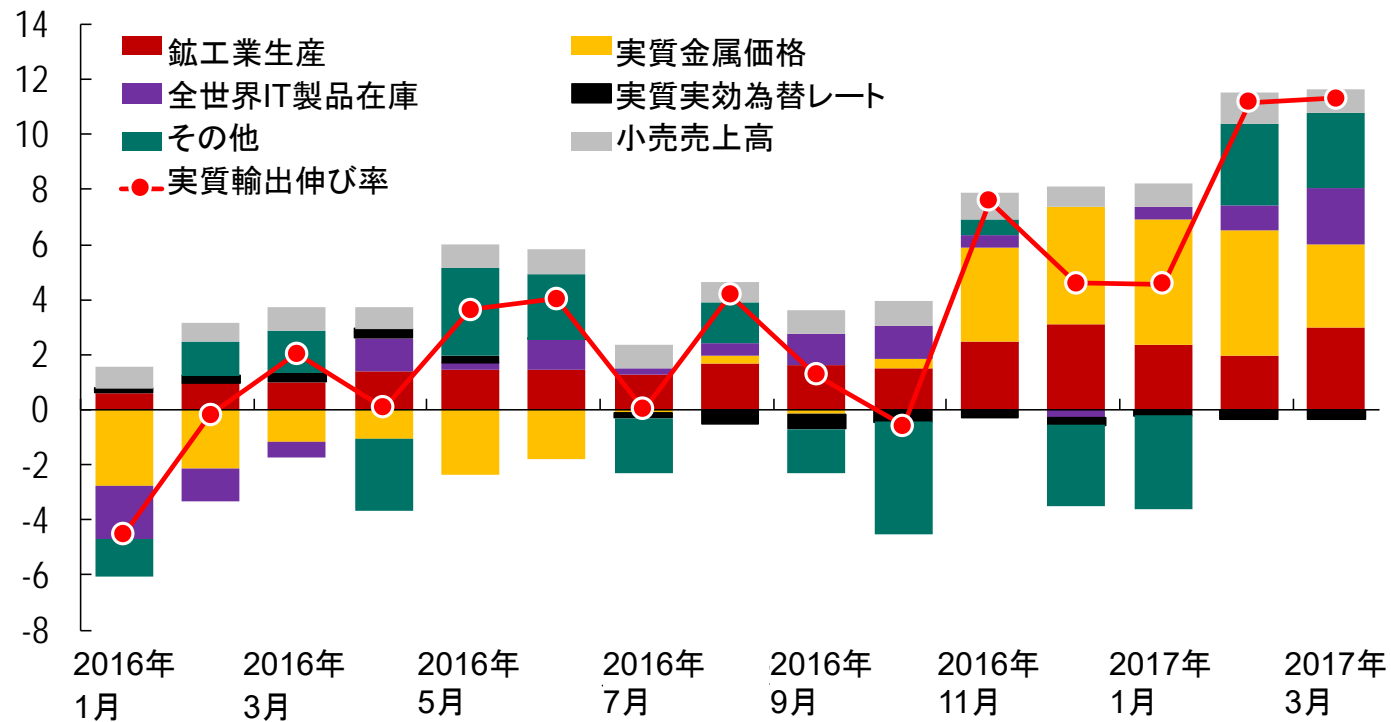


出所：中央統計局、Haver Analytics、IMFスタッフ予測



貿易の回復は一時的である可能性

アジアの輸出の景気循環的要因 (前年比%)



出所: Haver Analytics、IMFスタッフ推計

注: 上記の棒グラフは所与の期間における各変数のクロスカントリーの平均値に推定回帰係数を乗じて算出されている。推定係数はすべて5%以下で計学的に有意。サンプルは2011年1月から2017年6月の期間におけるアジアの9か国・地域のデータによる。



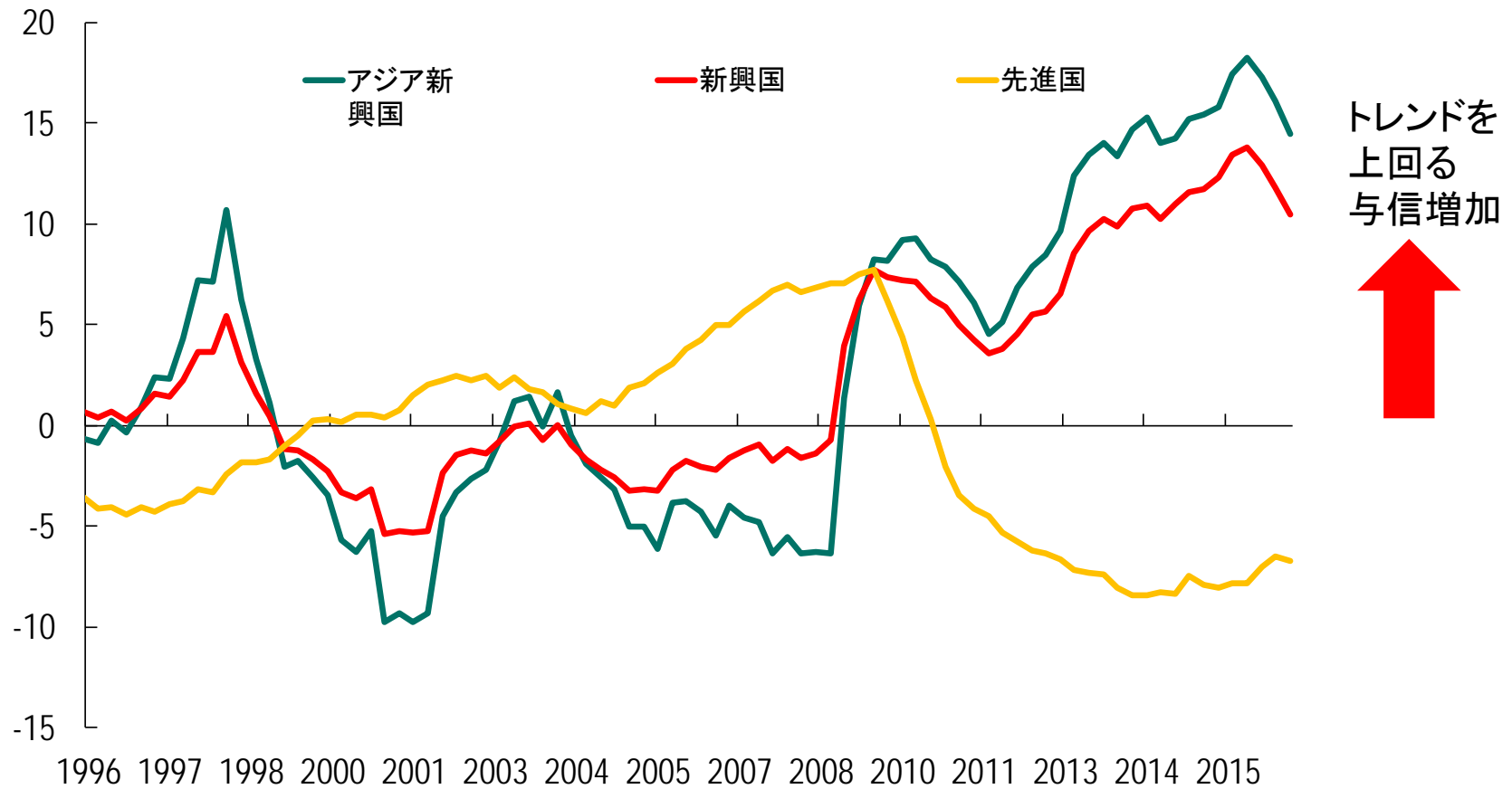
下振れリスク

- レバレッジが高い状況下での国際金融状況の引き締め
- 地政学的緊張
- 国内重視の政策
- 中期的に見た中国での大幅な調整
- 気候変動および自然災害



世界のクレジットギャップは先進国から新興国（特にアジア）へと移行

総与信対GDP比率
(%、購買力平価を加味した加重平均)

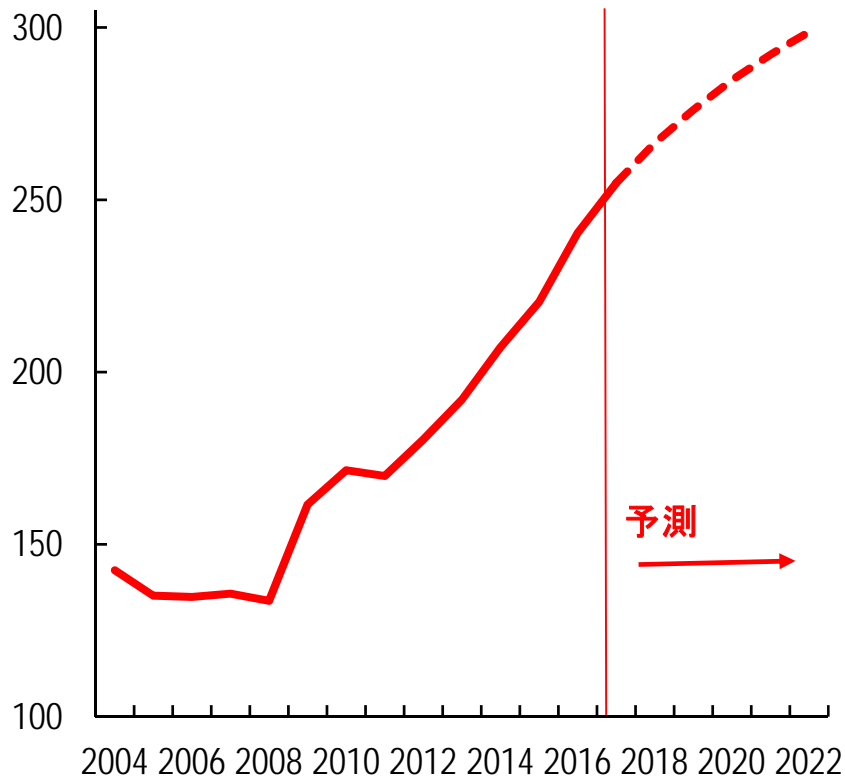


出所: 国際決済銀行



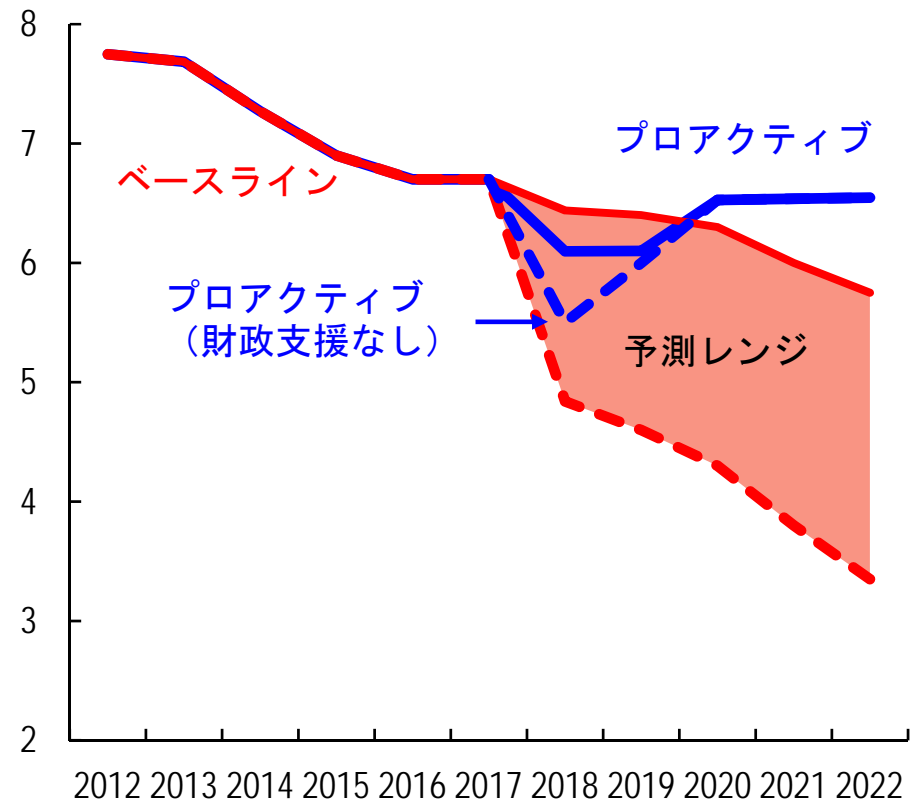
中国のレバレッジが下振れリスクを拡大

非金融セクター債務：高水準かつ上昇 (%、対GDP比率)



出所：Haver Analytics、IMFスタッフ推計

成長見通しの下振れリスクの拡大 (%、前年比成長率)

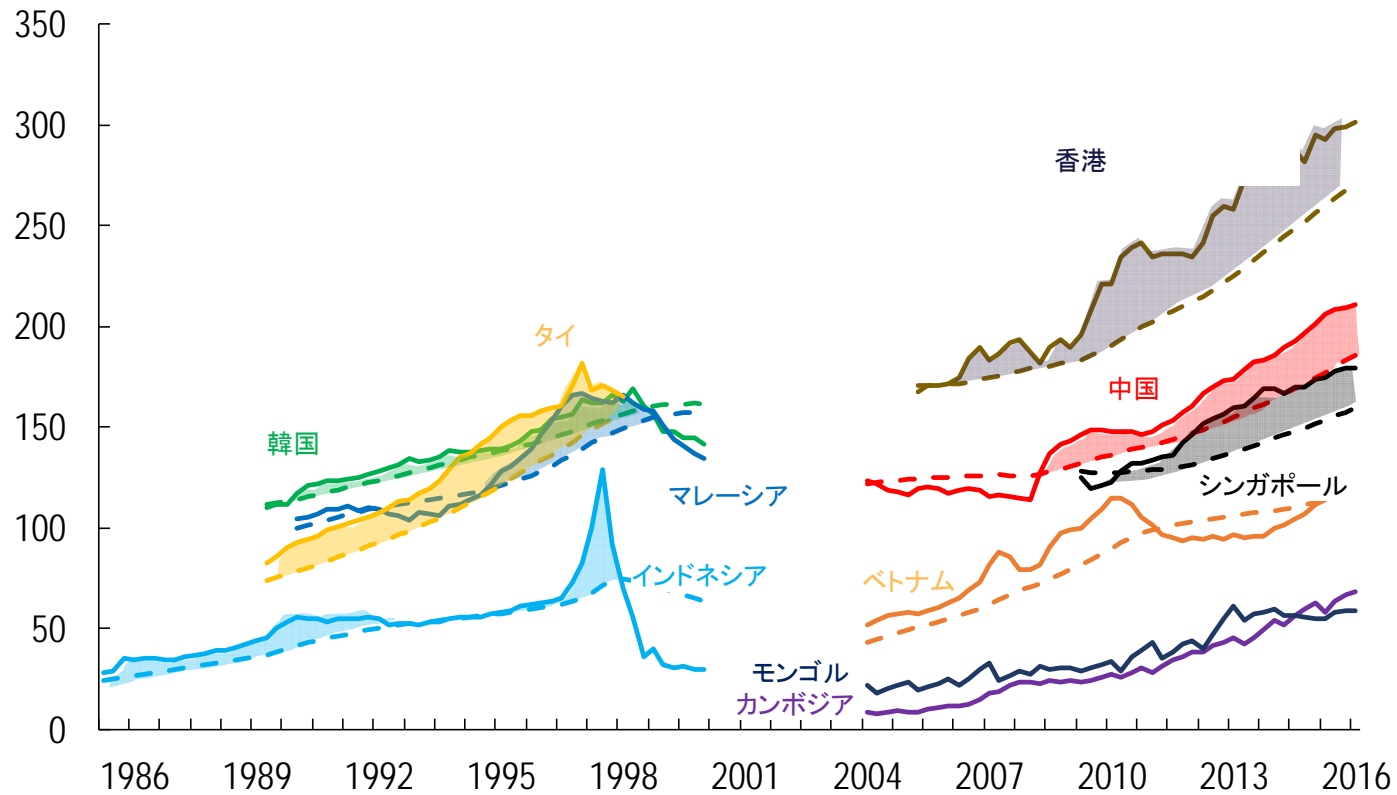


出所：CEICデータ、IMFスタッフ推計および予測



地域全体での与信は高い伸びを示している

与信の急速な伸びとクレジットギャップの拡大
(%、対GDP比率)

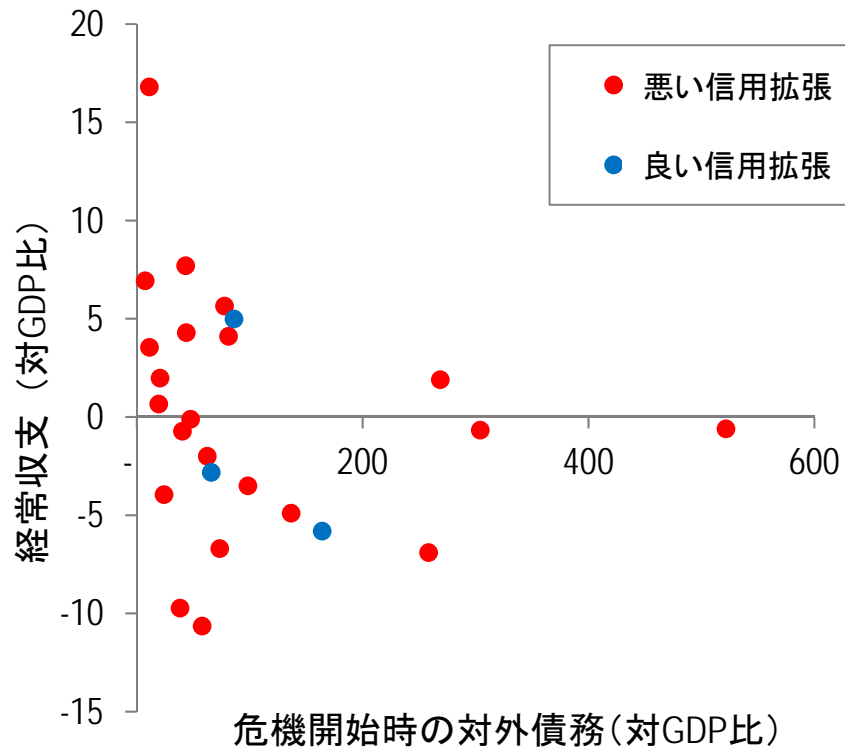


注：民間非金融セクターに対する与信合計
出所：国際決済銀行、IMFスタッフ推計

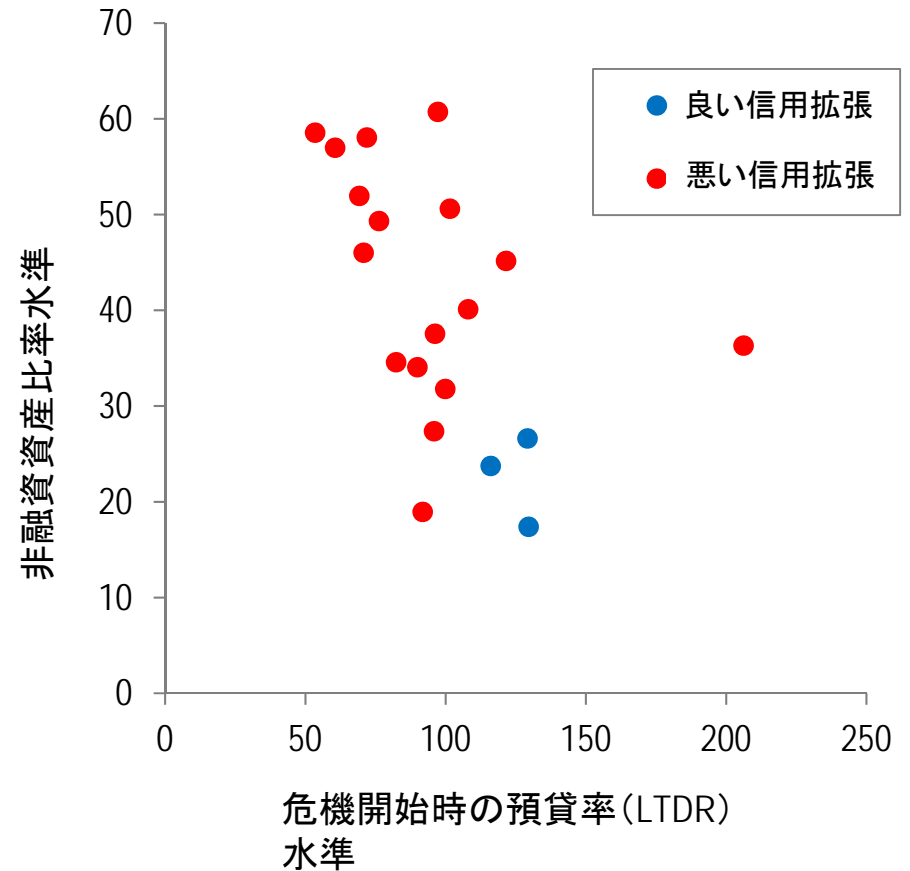


經常収支が黒字で国内貯蓄がなくても 危機が生じる可能性は残る

經常収支（対GDP）と対外債務
（%、対GDP比率）



預貸率（LTDR）と非融資資産比率
（%）

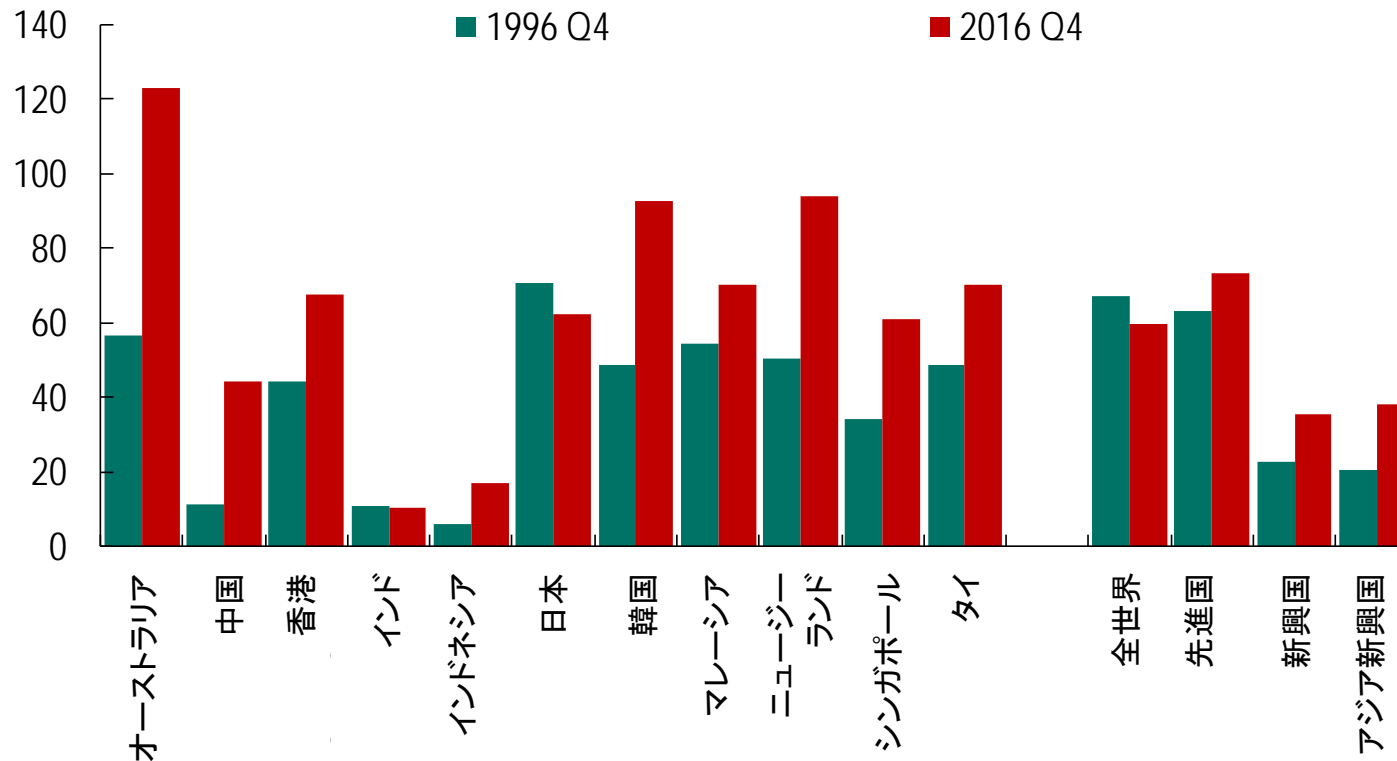




家計債務は大幅に拡大...

家計信用

(%、対GDP比率)



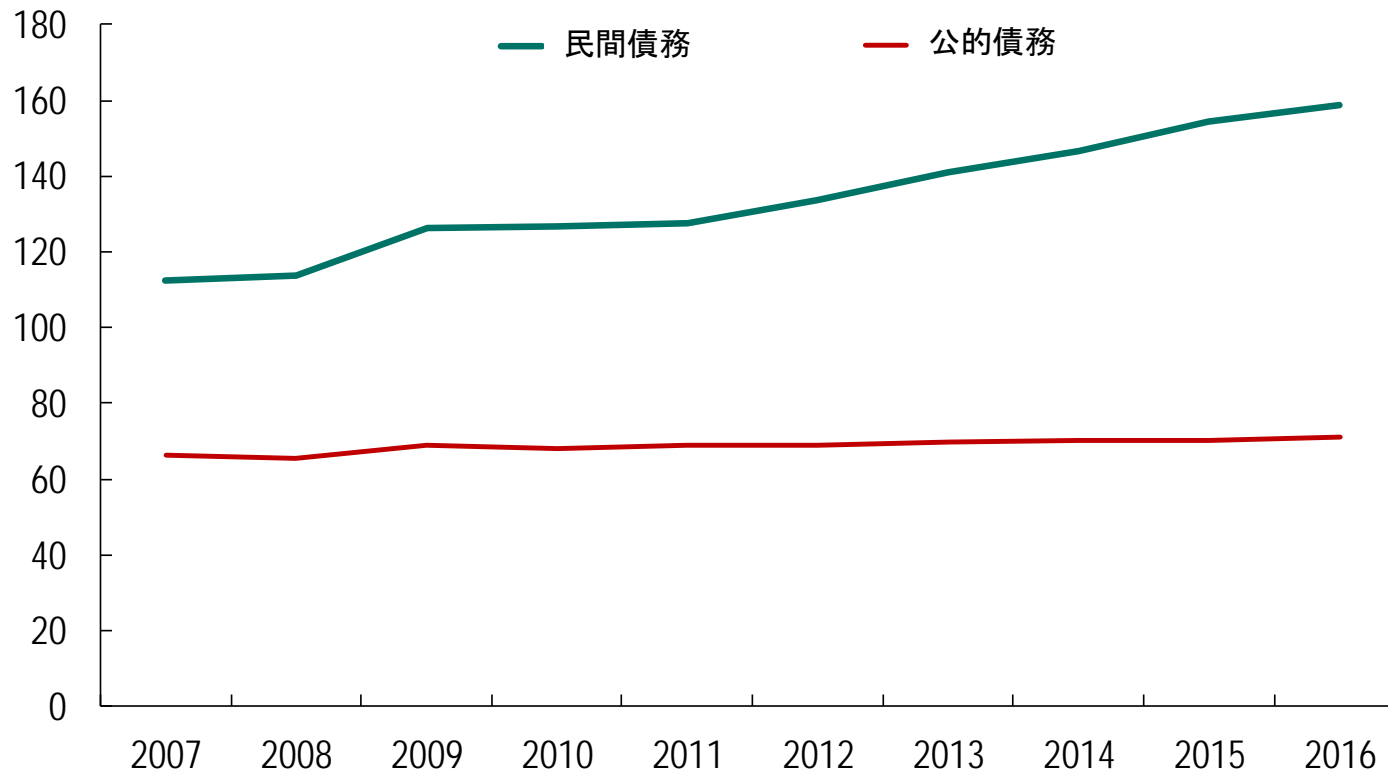
注: 緑の棒グラフに関しては以下のとおり。先進国1999年Q4、インドネシア2001年Q4、マレーシア2006年Q1、中国2006年Q1、インドおよびアジア新興国2007年Q2、新興国および全世界2008年Q1

出所: 国際決済銀行、IMFスタッフ算定



...実際に過去10年間の景気を支えたのは公的部門ではなく民間部門のレバレッジ

主要アジア: 民間および公的債務
(%、対GDP比率)



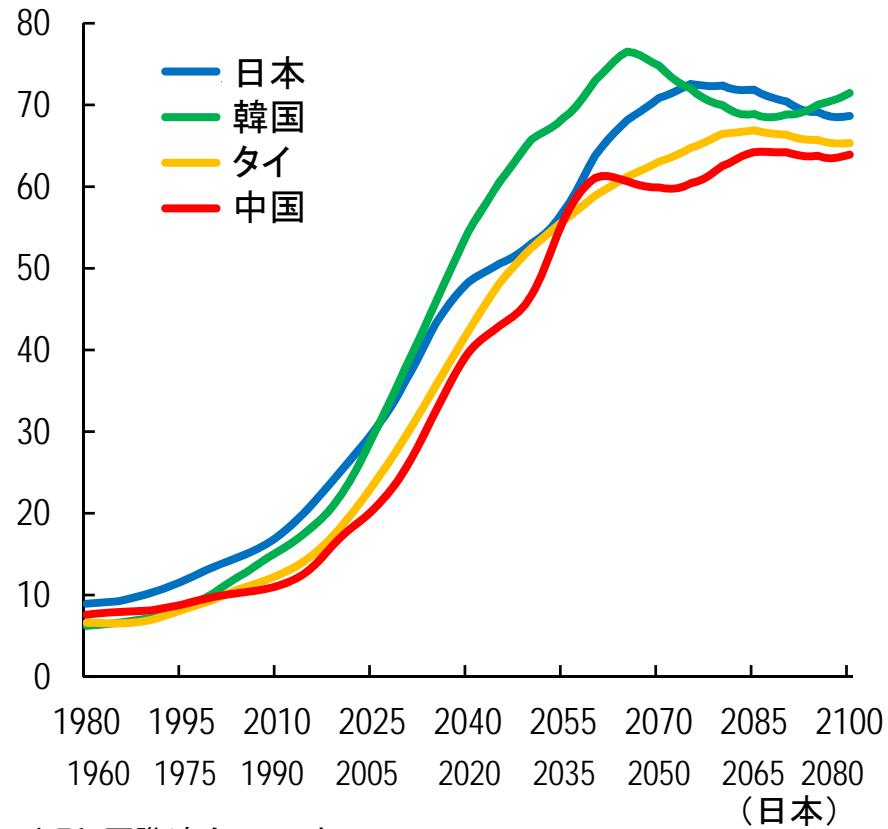
出所: 国際決済銀行、IMF世界経済見通し、IMFスタッフ算定

注: 主要アジアとは、以下の国のPPP GDP加重。オーストラリア、中国、香港、日本、韓国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールおよびタイ。



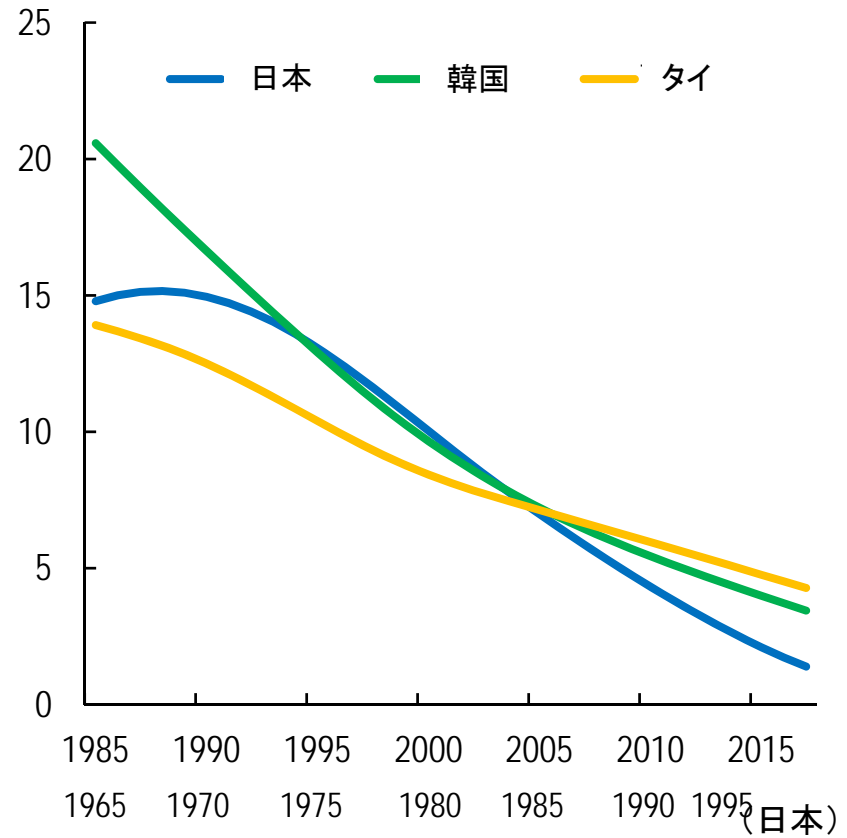
新たな凡庸（New Mediocre）：成熟したアジア諸国は日本に続くのか？

老年人口比率
(%)



出所：国際連合、2015年
注：年次老年人口比率は(65歳以上／15歳～64歳)により計算(%)

名目GDP成長率



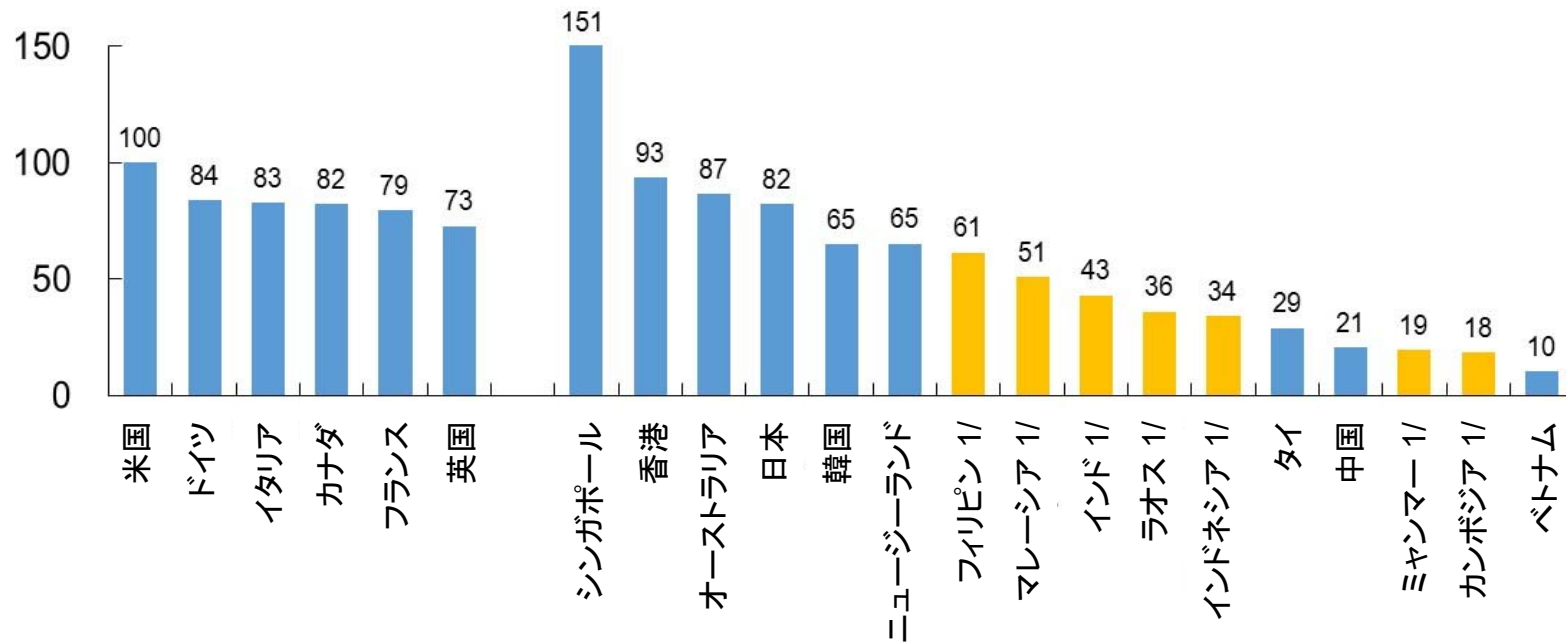
出所：IMF世界経済見通し



アジアは豊かになる前に高齢化するリスクに直面

生産年齢人口割合ピーク時の一人当たり所得水準

(購買力平価に基づき、各国のピーク年の米国一人当たり所得に対する割合)



出所: IMF世界経済見通しデータベース、国連世界人口推計(2015年版、中位推計)に基づくIMFスタッフ算定

注: 1/ IMFスタッフ予測に基づく。マレーシアは、WEO(2017年4月)の2020年予測から算出した対米国の所得水準。フィリピン、インドおよびインドネシアの所得水準はそれぞれ、2023年から生産年齢人口割合がピークになると予測される年まで、2022年のPPP一人当たり所得の伸び率予測を適用して計算。



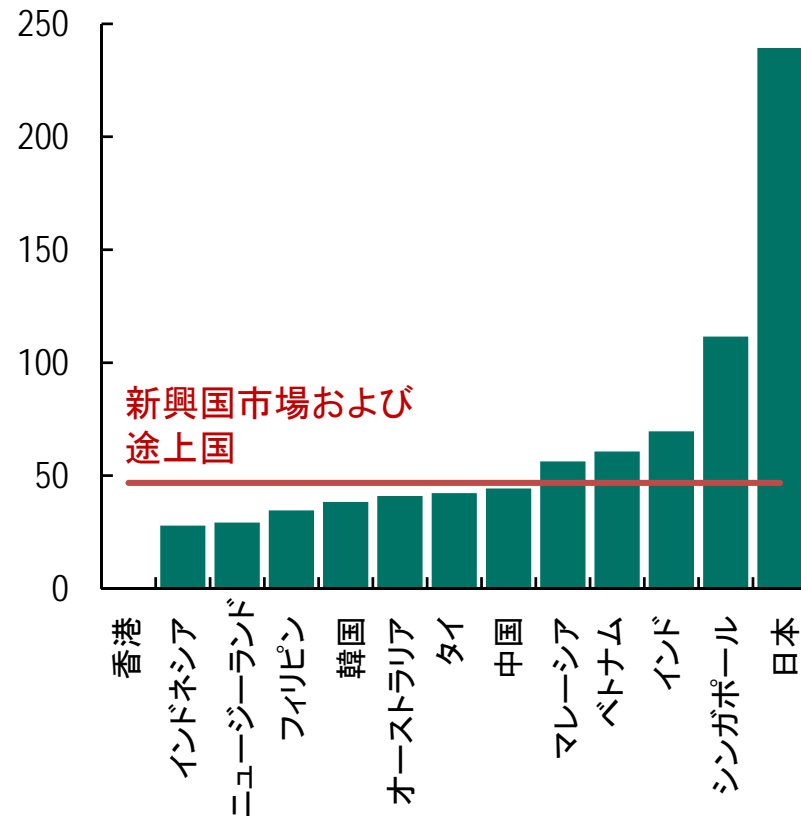
政策提言



財政余地は構造改革の支援に活用すべき

公的債務

(%、対GDP比率)



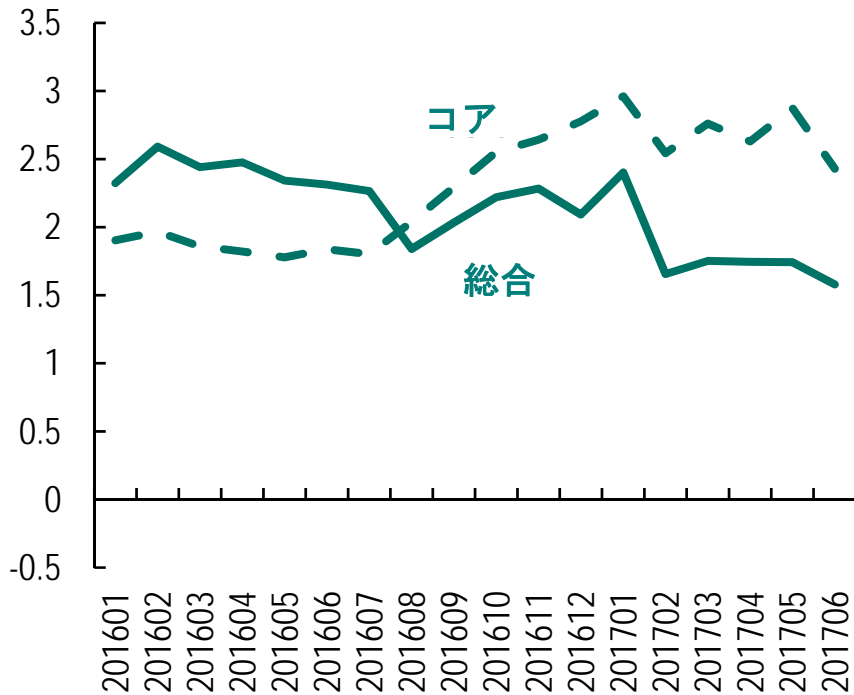
出所: IMF世界経済見通し

- 財政政策は、地域内で大きく異なる景気循環状況と、脆弱性を低減させる必要性に合わせて策定が必要
- 財政余地のある国は、構造改革の前倒しを行ない、再分配を通じて改革への支援を構築すべき
- 財政の持続性にリスクがある場合は、財政出動を信頼性のある中期的な財政再建計画に組み込むべき



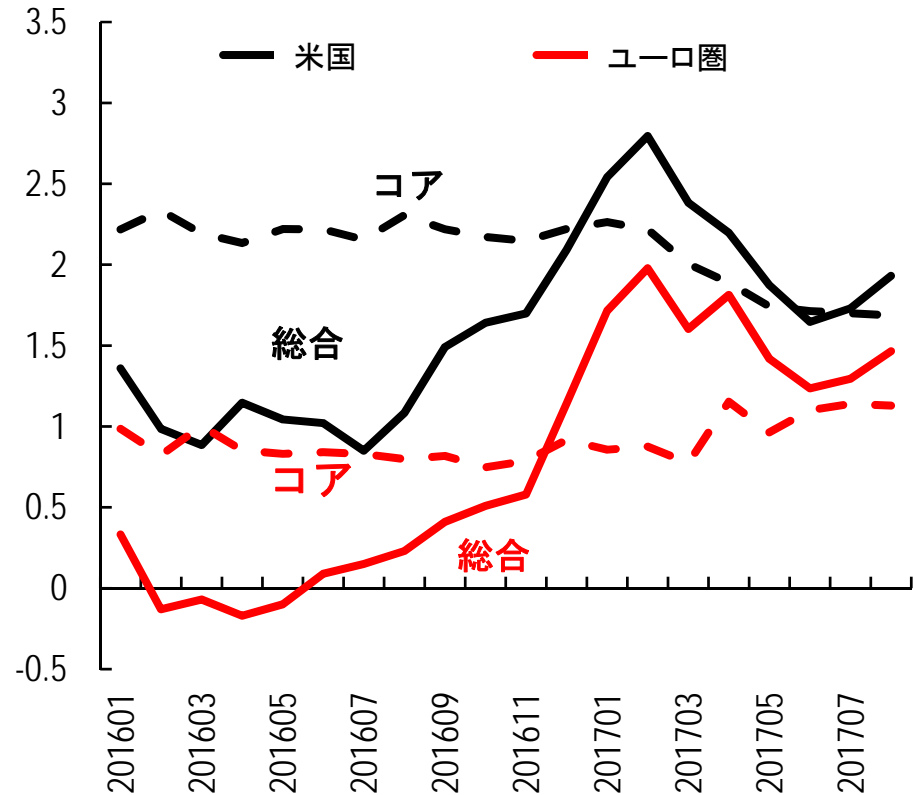
アジアのインフレは他の地域と異なるのか？

アジア：インフレ率 (%)



出所：CEICデータ、Haver Analytics、IMF世界経済見通しデータベース、IMFスタッフ算定
 注：アジアに含まれるのは、オーストラリア、中国、香港、インド、フィリピン、ニュージーランド、シンガポール、台湾(中国の一部)およびタイ。データはPPP GDP加重により合計。

先進国：インフレ率 (%)

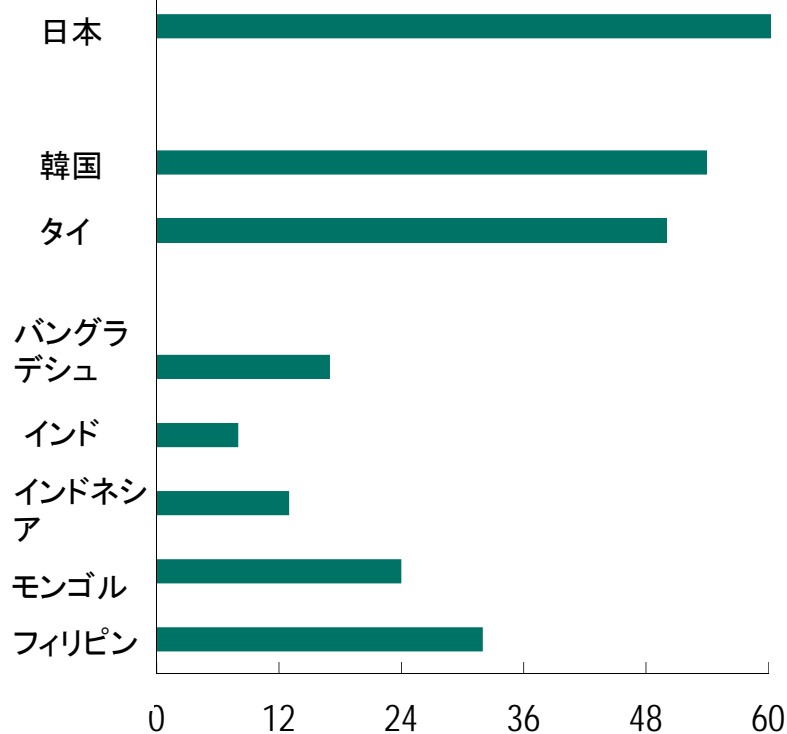


出所：CEICデータ、Haver Analytics、IMF世界経済見通しデータベース、IMFスタッフ算定



多くの国で低インフレと余剰能力により 金融政策の余地が拡大

インフレ目標を下回った月数
(2012年～2017年)



- インフレが一定期間目標値を下回っている国では、インフレ期待が目標から遠ざかる (de-anchoring) リスクを考慮することが重要
- インフレ率が低いものの、与信の伸び率がある程度の期間で高くなっている国では、金利が金融の安定性へのリスクを悪化させるというリスクが存在
- どちらの分類の国でも、金融の安定性へのリスクを緩和するために、マクロ・プルーデンスな政策を含めて金融セクターの政策を引き締めるべき
- 為替レートの柔軟性は引き続き主要なショック吸収手段とすべき



経済的に有利な状況を 大胆な構造改革を実行する機会として生かす

主要課題

主要な構造上の政策提言

中国

与信の伸び

成長率目標の重視を改め、むしろ成長の質と持続可能性に焦点を当てるべき

インド

企業および銀行セクターの逼迫

企業および銀行セクターのバランスシートの脆弱性に対処することが、金融の安定性を守り、与信の伸びと民間投資を後押しするために重要

日本

リフレーションおよび財政の持続性

所得および需要政策と組み合わせた包括的な構造改革の政策パッケージにより、経済を再膨張し、潜在成長を拡大

韓国

生産性向上の減速と人口動態面の逆風

経済における女性の役割向上、特に中小企業でのイノベーションの重視

豪州および
UNZ

住宅購買力と投資優遇措置の再調整

都市計画改革とインフラ整備を通じた住宅購買力と供給の促進のほか、税優遇措置の再調整

ASEAN

インフラギャップとインフラの質

質の低いインフラ等、成長に関する構造上の制約への取り組み

太平洋島
嶼国・その
他小国

自然災害 / 気候変動

バッファを構築するために財政規律を回復



(再掲) 主要メッセージとロードマップ

- アジア経済は良好な状況：成長率は上方修正
- しかし回復の持続可能性はまだ不透明
- アジア地域は以前よりも頑強であるが、中期的には脆弱性が高まると予想される
- 今こそ改革への好機である



各国の個別課題

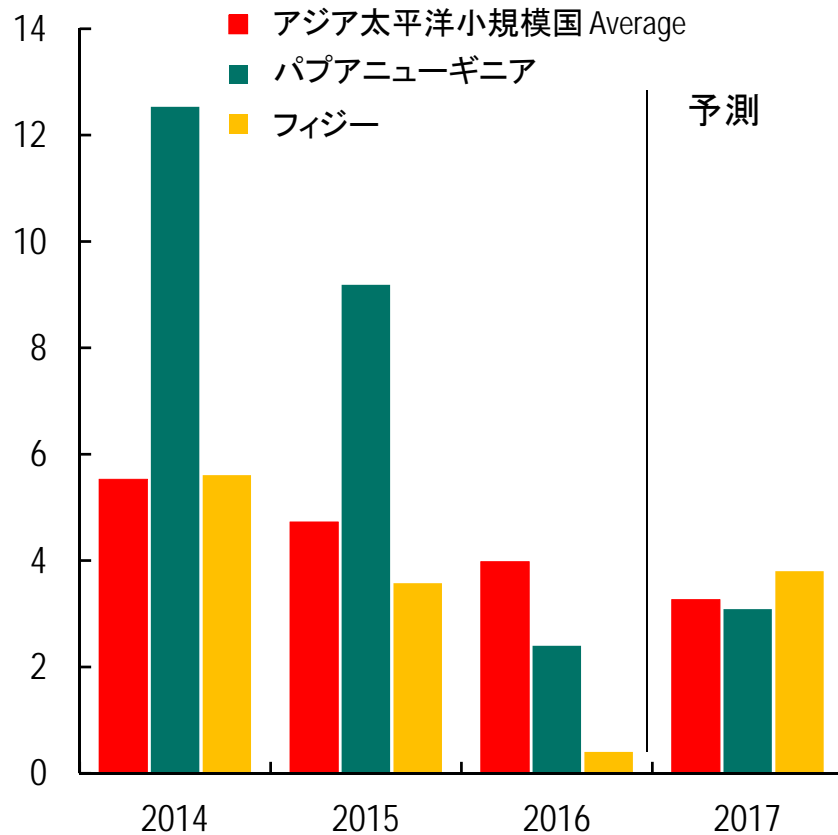


太平洋島嶼国・その他小国

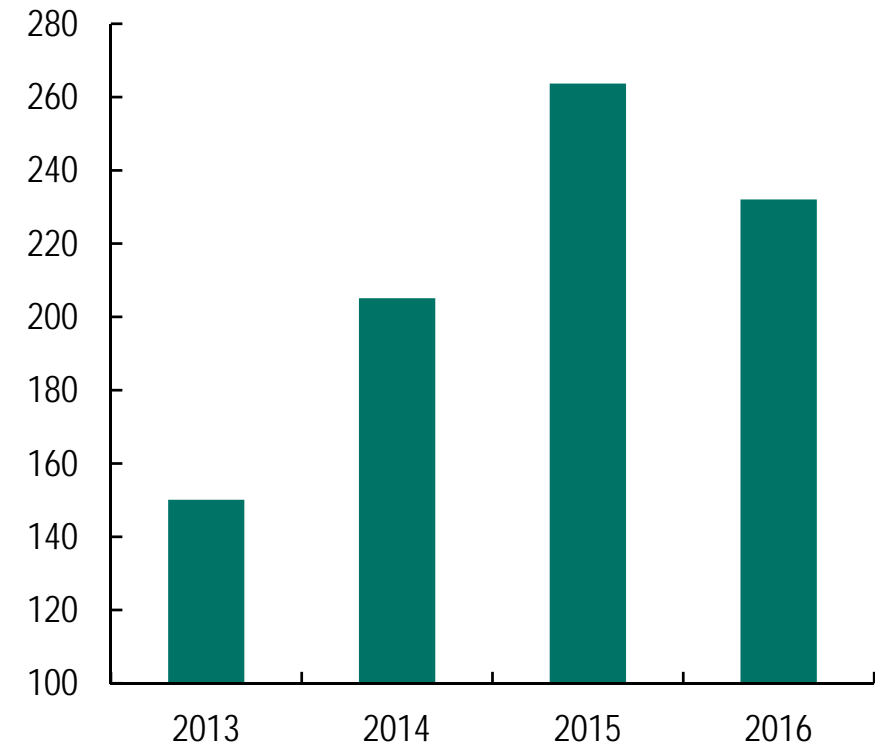
太平洋諸国は「パム」と「ウィンストン」の
両サイクロンから復興途上

入漁料収入は持続

アジア太平洋小規模国の平均成長率 (%)



入漁料収入 (百万米ドル)

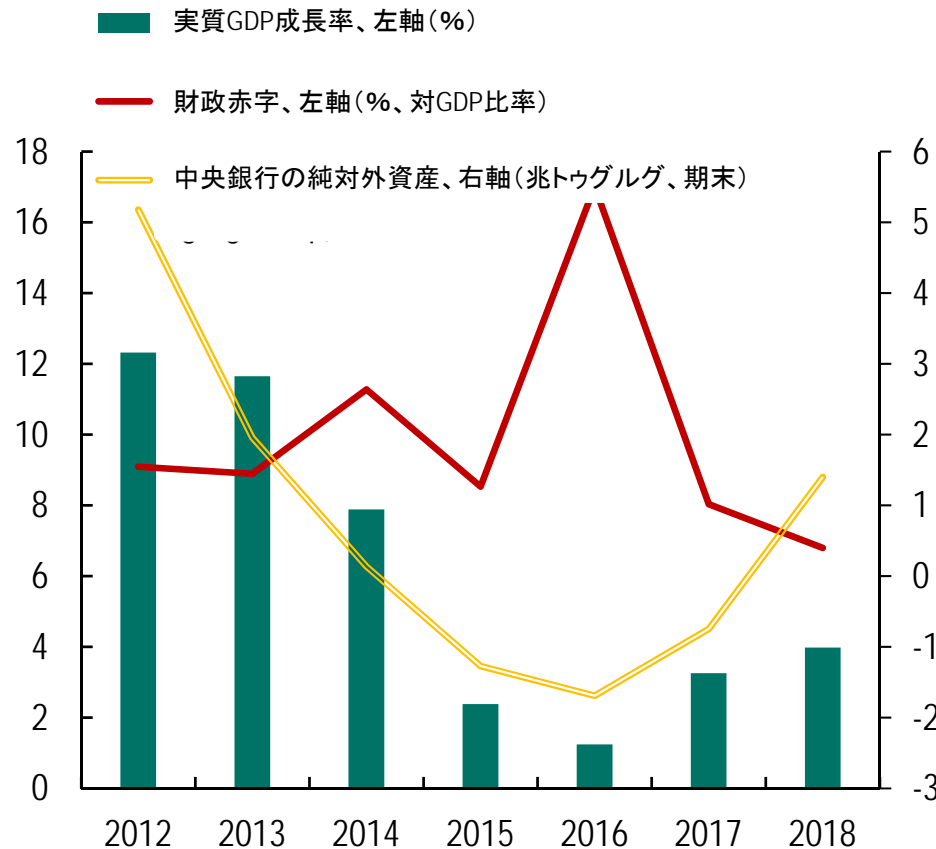


注: キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシアおよびツバルを含む。



モンゴル：EFFプログラムと資源価格上昇が経済の回復基調を後押ししているが、依然としてリスクが残る

モンゴル



出所：モンゴル銀行、財務省、IMFスタッフ算定

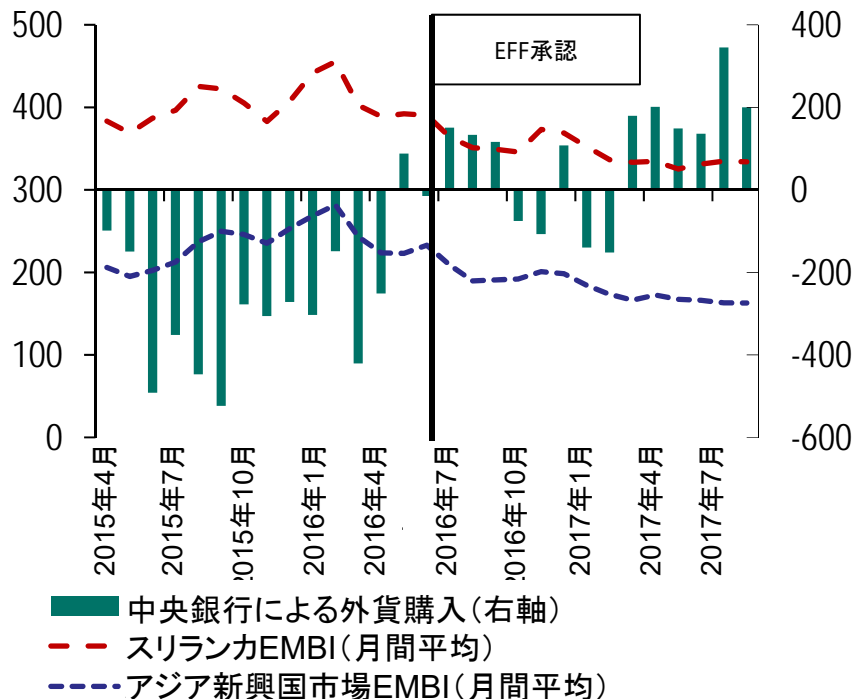
- プログラムは概して順調
- 経済状況は予想を上回っているものの、回復は依然として脆弱
- 大胆な構造改革アジェンダ
- 今後は一部に問題が生じる可能性：
 - コモディティ価格の下落
 - 中国の減速
 - 新政府へのポピュリズムの圧力増大



スリランカ: EFFプログラムにより 政策バッファが生じているが、課題も残る

外貨購入額は2017年3月に回復し、
外貨準備高はさらに上昇の見込み

スリランカ: 外貨購入額とEMBI ソブリンスプレッド (百万米ドル、ベースポイント)



歳入に基づく財政再建は順調なもの、
さらなる努力が必要

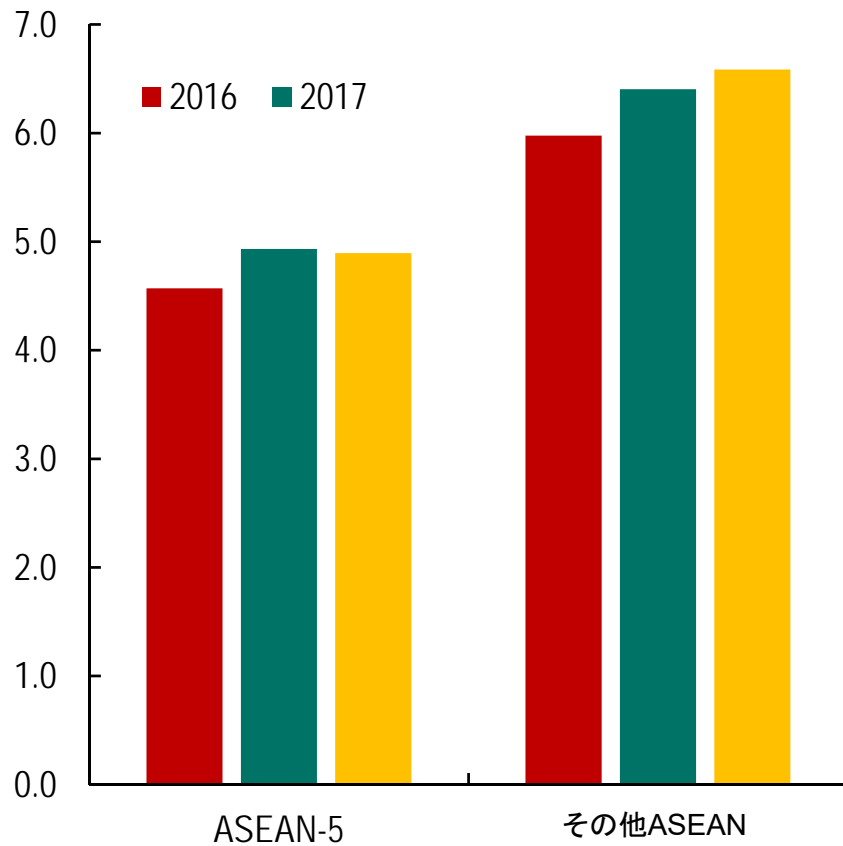
- 2017年6月までに税込とプライマリーバランスの目標を達成
- 9月に新たな内国歳入法が議会を通過
- 2017年のVAT実績は好調
- しかし公的債務と資金調達の実効性は依然として非常に高い
- 2018~2020年の間にGDPの2.5%の健全化が必要
- 国営企業の財政リスクは大きく、エネルギー価格の迅速な改革が必要



ASEAN：成長は依然として力強いが、 インフラ不足に直面している

ASEAN諸国：実質GDP成長率

(%、現在のPPPでの米ドルGDPによる加重)

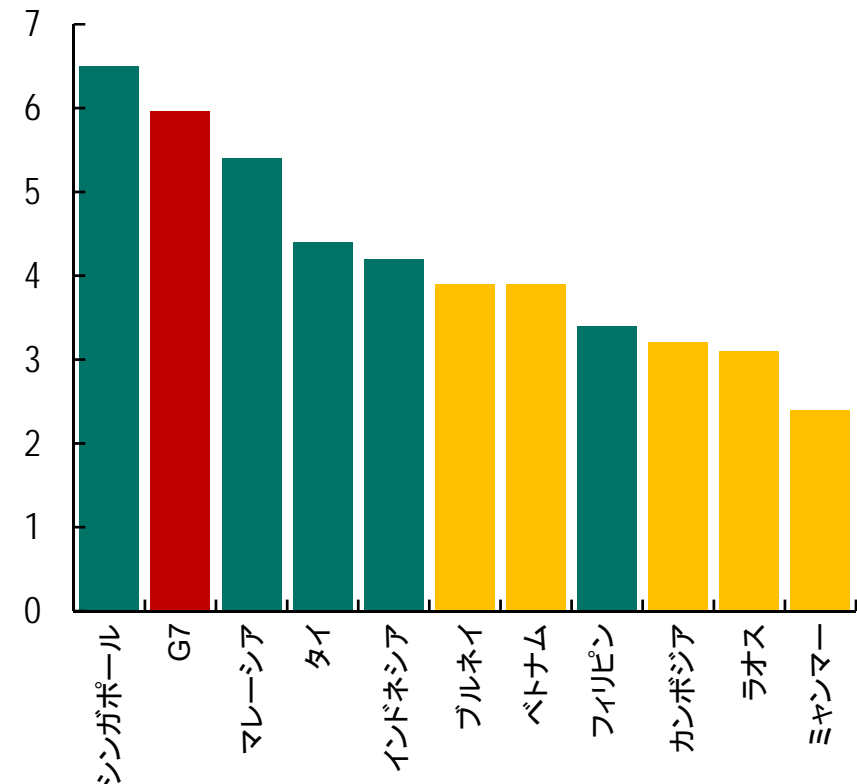


出所：IMFスタッフ推計

ASEAN諸国：インフラの質指標

(2016～2017年)

(指標、最高=7、最低=1、現在のPPPでの米ドルGDPによる加重)

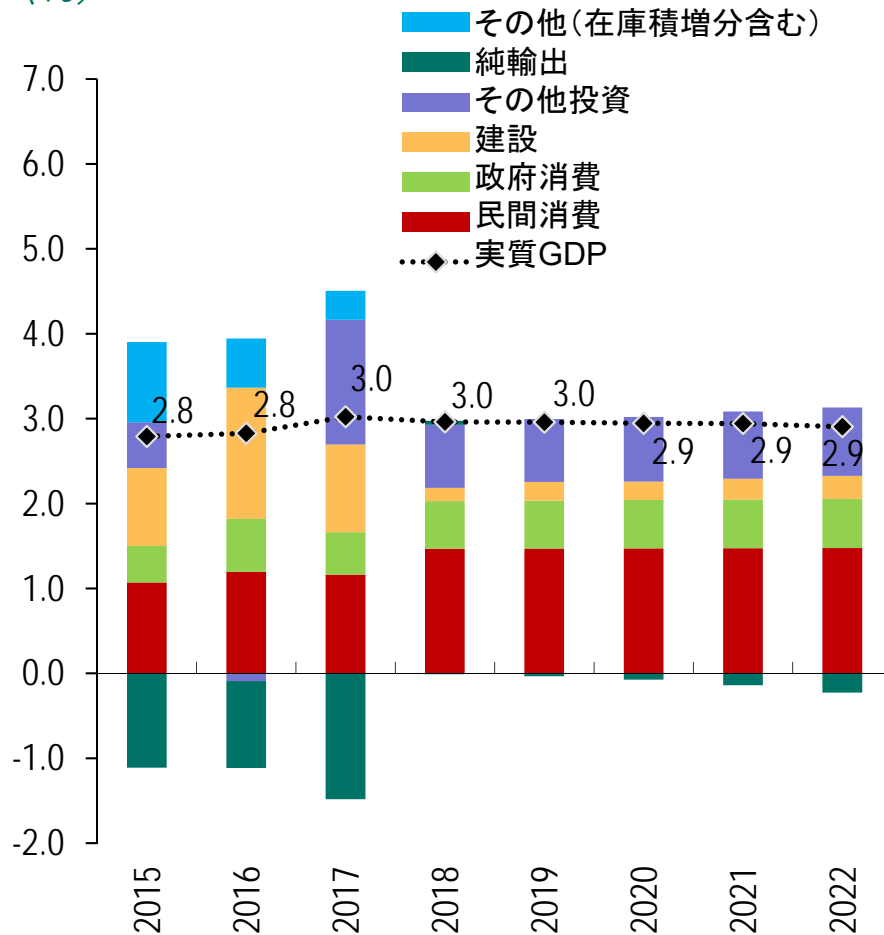


出所：世界経済フォーラム、IMFスタッフ推計

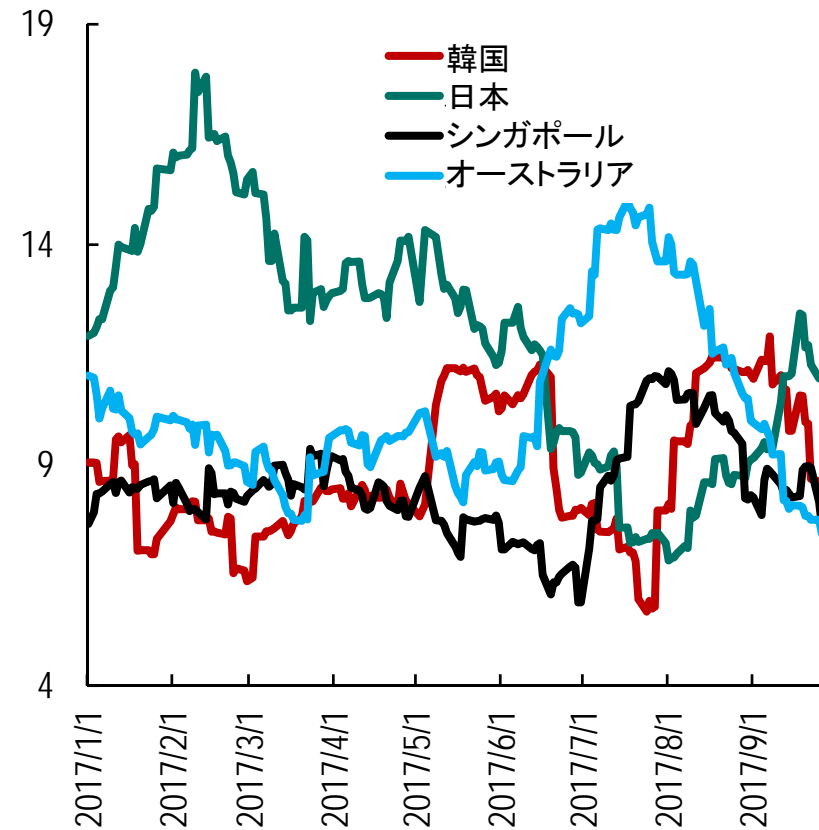


韓国：長期的な課題が残る中、 循環的な景気回復中

韓国：年間GDP成長率の構成 (%)



朝鮮半島紛争リスクの市場評価 (アジア株式のインプライド・ボラティリティ、指数)



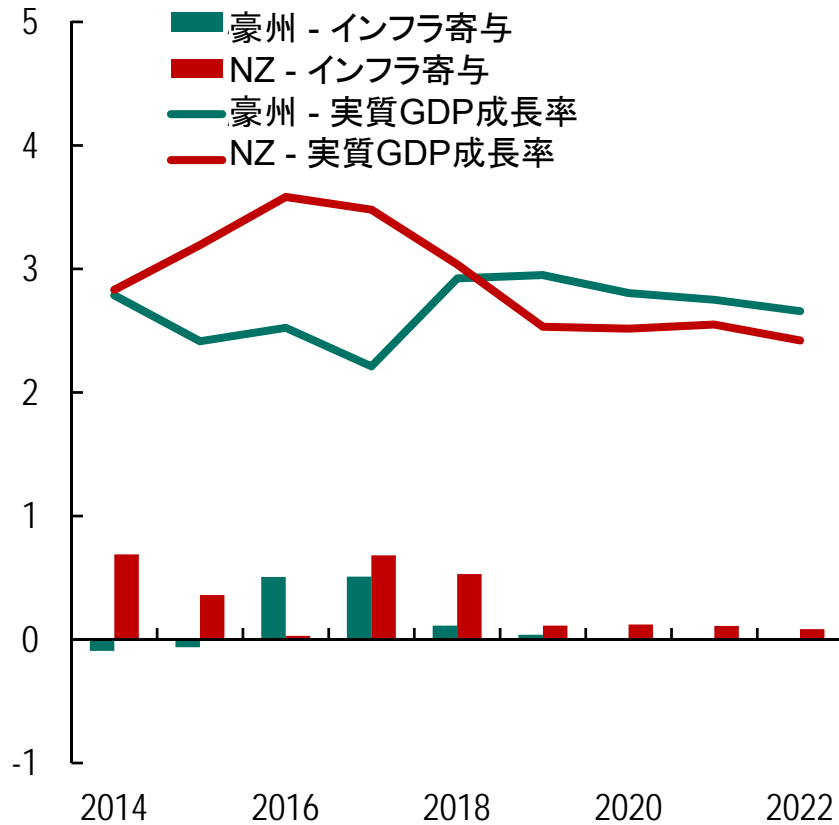
出所：ブルームバーグ



オーストラリアおよびニュージーランドの成長は継続、住宅供給と家計貯蓄の改善がない限り住宅部門は脆弱

実質GDP成長率

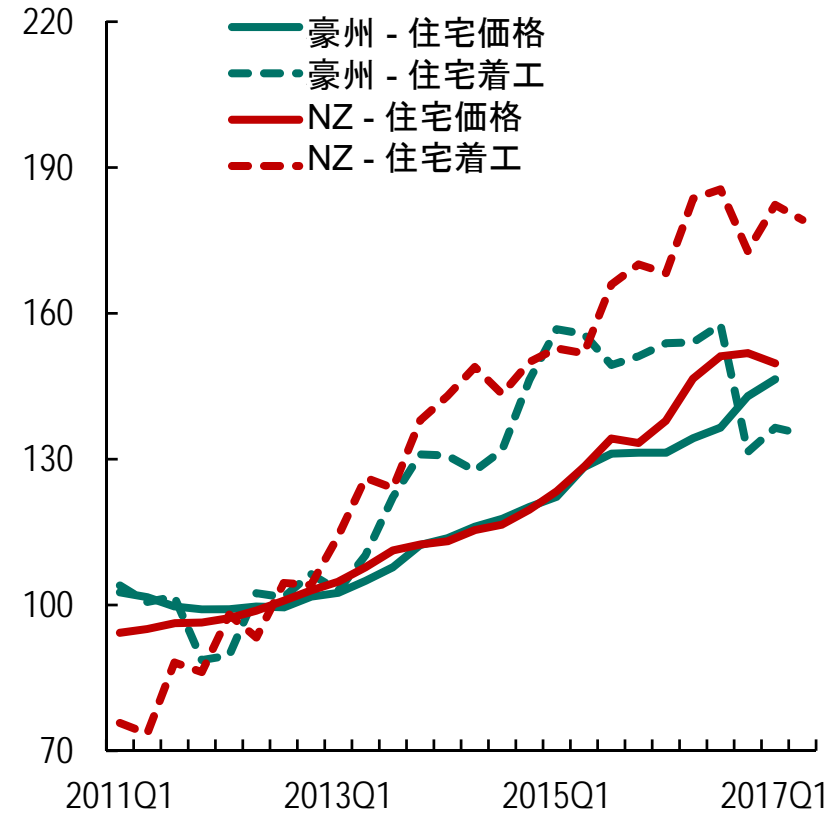
(%)



出所: IMFスタッフ推計

住宅部門

(指標、2012=100)



出所: IMFスタッフ推計